第 42 回
全国特別支援教育センター協議会
総会・研究協議会（京都府大会）

社会に開かれた特別支援教育

－よりよい社会の創り手を育成するために－

聴 取 事 項 集 録

第１分科会　教 育 相 談

関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

第２分科会　研　　修

特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

第３分科会　調査・研究

一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

第４分科会　管理・運営

インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

期日　平成 30 年 11 月１日(木)・２日(金)
主催　全国特別支援教育センター協議会
主管　京 都 府 総 合 教 育 セ ン タ ー
後援　文　　部　　科　　学　　省
　　京　都　府　教　育　委　員　会

目　　次

第１分科会（教 育 相 談）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

第２分科会（研　　修）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39

第３分科会（調査・研究）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　76

第４分科会（管理・運営）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　114

【調査対象６０機関】（機関番号順に掲載）

2 北海道立特別支援教育センター
3 青森県総合学校教育センター
4 岩手県立総合教育センター
5 宮城県総合教育センター
6 秋田県総合教育センター
7 山形県教育センター
8 福島県特別支援教育センター
9 茨城県教育研修センター
10 栃木県総合教育センター
11 群馬県総合教育センター
12 埼玉県立総合教育センター
13 千葉県総合教育センター
14 東京都教職員研修センター
15 神奈川県立総合教育センター
16 新潟県立教育センター
17 富山県総合教育センター
18 石川県教員総合研修センター
19 福井県特別支援教育センター
20 山梨県総合教育センター
21 長野県総合教育センター
22 岐阜県総合教育センター
23 静岡県総合教育センター
24 愛知県総合教育センター
25 三重県教育委員会事務局
26 滋賀県総合教育センター
27 京都府総合教育センター
28 大阪府教育センター
29 兵庫県立特別支援教育センター
30 奈良県立教育研究所
31 和歌山県教育センター学びの丘
32 鳥取県教育センター
33 島根県教育センター
34 岡山県総合教育センター
35 広島県立教育センター
36 やまぐち総合教育支援センター
37 徳島県立総合教育センター
38 香川県教育センター
39 愛媛県総合教育センター
40 高知県教育センター
41 福岡県教育センター
42 佐賀県教育センター
43 長崎県教育センター
44 熊本県立教育センター
45 大分県教育センター
46 宮崎県教育研修センター
47 鹿児島県総合教育センター
48 沖縄県立総合教育センター
49 千葉市養護教育センター
50 川崎市総合教育センター
51 横浜市特別支援教育総合センター
52 名古屋市教育センター
53 京都市総合教育センター
（京都市教育委員会総合育成支援課）
54 大阪市教育委員会事務局指導部
インクルーシブ教育推進室
55 広島市教育センター
56 北九州市立特別支援教育相談センター
57 福岡市教育委員会発達教育センター
58 静岡市特別支援教育センター
59 浜松市教育総合支援センター
60 新潟市立総合教育センター
61 相模原市教育センター

※ 機関番号１ 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所は、調査対象としていない。

第１分科会

教育相談

第1分科会　教育相談に関する聴取事項の集約結果

主題　関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

1　教育相談の現状について（平成27年度実績を記入、表中の数値は回答機関数を表す）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績　（未回答・未集計は0としてカウント）

①　来所相談の総件数及び総回数

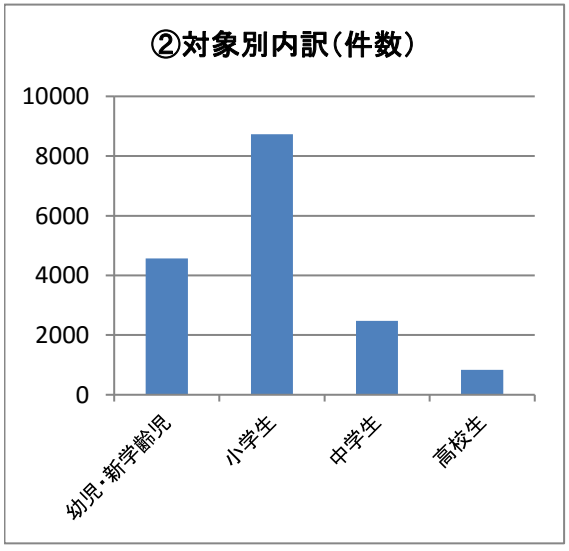
来所相談 ＼ 件数・回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～500	501～1000	1001～2000	2001以上	計
総件数について	10	21	13	9	2	3	2	60
総回数について	10	7	11	13	8	3	8	60

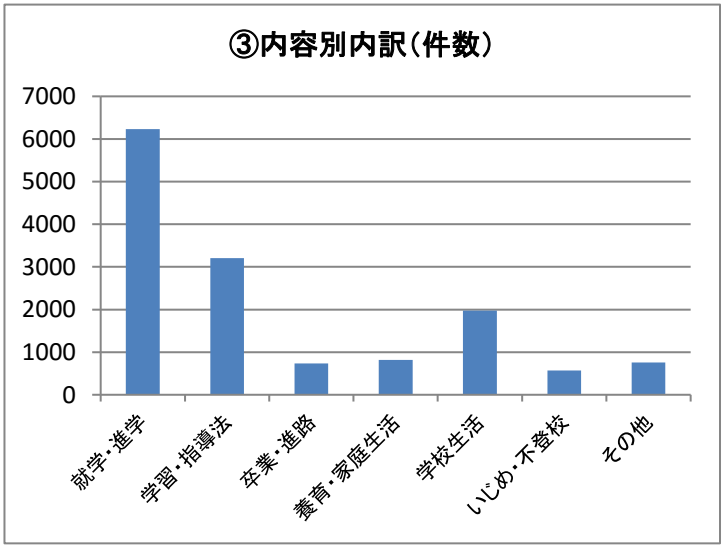
②　対象別内訳

対象 ＼ 件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
幼児・新学齢児	件数	23	30	2	1	2	0	2	60
	回数	28	23	3	1	1	0	4	60
小　学　生	件数	15	29	5	1	2	2	6	60
	回数	19	17	5	7	3	1	8	60
中　学　生	件数	14	38	4	4	0	0	0	60
	回数	18	28	6	4	0	2	2	60
高　校　生	件数	16	42	1	1	0	0	0	60
	回数	18	35	4	1	0	0	2	60

③　内容別内訳

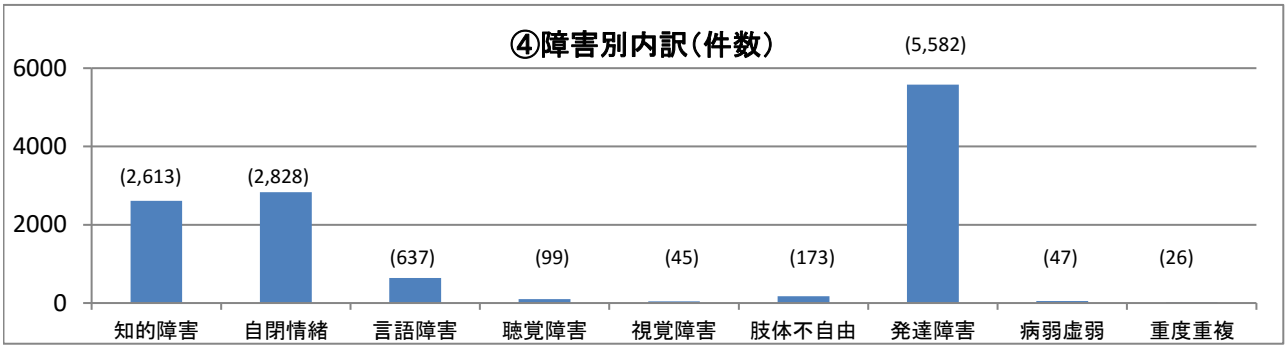
内容 ＼ 件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
就学先・進学	件数	32	22	3	0	1	0	2	60
	回数	36	20	1	1	0	1	1	60
学習・指導法	件数	27	24	2	3	3	1	0	60
	回数	30	16	6	0	1	2	5	60
卒業・進路	件数	36	23	0	0	0	0	1	60
	回数	38	20	2	0	0	0	0	60
養育・家庭生活	件数	32	25	3	0	0	0	0	60
	回数	33	21	3	1	1	0	1	60
学校生活（対人関係等）	件数	28	26	4	0	2	0	0	60
	回数	29	18	6	0	1	3	3	60
いじめ・不登校	件数	37	22	1	0	0	0	0	60
	回数	36	16	6	1	0	0	1	60
その他	件数	32	25	3	0	0	0	0	60
	回数	33	23	3	0	0	0	1	60





④障害別内訳

障害＼件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
知的障害	件数	28	27	2	1	1	0	1	60
	回数	33	22	2	1	0	0	2	60
自閉症・情緒障害	件数	31	25	2	0	0	0	2	60
	回数	35	17	3	2	1	0	2	60
言語障害	件数	39	20	0	0	1	0	0	60
	回数	43	13	1	2	1	0	0	60
聴覚障害	件数	45	15	0	0	0	0	0	60
	回数	49	11	0	0	0	0	0	60
視覚障害	件数	52	8	0	0	0	0	0	60
	回数	54	6	0	0	0	0	0	60
肢体不自由	件数	41	19	0	0	0	0	0	60
	回数	46	14	0	0	0	0	0	60
発達障害	件数	22	29	3	2	1	0	3	60
	回数	26	16	8	4	2	0	4	60
病弱・身体虚弱	件数	50	10	0	0	0	0	0	60
	回数	53	7	0	0	0	0	0	60
重度・重複	件数	57	3	0	0	0	0	0	60
	回数	58	2	0	0	0	0	0	60



⑤来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

校種＼件数・回数		0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
小　学　生	件数	27	23	3	0	2	1	4	60
	回数	29	15	7	1	1	1	6	60
中　学　生	件数	25	32	3	0	0	0	0	60
	回数	27	27	3	1	1	0	1	60
高　校　生	件数	28	31	1	0	0	0	0	60
	回数	28	28	3	0	1	0	0	60

（2）特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

対象＼回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
保　護　者	15	21	10	2	2	3	7	60
関　係　教　員	26	23	3	2	0	2	4	60
本　　人	33	26	0	0	0	0	1	60
そ　の　他	27	29	1	2	0	1	0	60

② 電話相談の内容別内訳

対象＼回数	0 または未回答	1～100	101～200	201～300	301～400	401～500	501以上	計
就学・進学	25	31	2	0	1	0	1	60
学習・指導法	23	24	7	2	2	0	2	60
学校生活(対人関係等)	25	23	4	4	1	0	3	60
卒業・進路	37	20	1	2	0	0	0	60
養育・家庭生活	25	30	3	0	0	0	2	60
情報提供	38	19	2	0	0	0	1	60
不登校・いじめ	34	21	3	0	1	0	1	60
その他	21	30	5	0	2	0	2	60

2 教育相談において連携している主な機関

〔(1)より3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択(5つまで)〕

(1)機関名

	回答数
①発達障害者支援センター	15
②医療機関等	21
③療育センター	10
④児童相談所等	15
⑤学校園	42
⑥特別支援学校	23
⑦大学・大学附属機関	8
⑧市町村教育委員会	16
⑨保健所・保健センター	2
⑩精神保健福祉センター	2
⑪ハローワーク	0
計	154

(2)連携内容

	回答数
①情報交換・情報共有	132
②医療的診断	22
③相談連携	112
④支援依頼	35
⑤検査依頼	23
⑥支援内容・方法の検討	70
⑦事例検討会	28
⑧支援会議	42
⑨指導・助言	50
⑩研修協力	31
計	545

(3)成果

	回答数
①他機関との円滑な連携が可能	52
②より専門的な相談の実施	52
③医療的な視点からの相談	29
④支援対象や支援内容の幅の拡大	48
⑤情報収集や情報共有	119
⑥就学相談の推進	34
⑦支援の継続が可能	40
⑧学校・地域に密着した支援	31
⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上	51
⑩就労率の向上	4
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化	78
計	538

(4)課題

	回答数
①関連機関との連携	16
②検討・協議時間の不足	46
③関連機関との日程調整	45
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方	47
⑤連携できる医療機関・診断機関の不足	13
⑥件数増加による対応	47
⑦意見調整	27
⑧役割分担の明確化	43
⑨継続的な相談	33
⑩関係職員の専門性	34
計	351

※その他

機関名 ： 道立心身障害者総合相談所	連携内容 ： ①②③⑤⑨	成果 ： ②③⑤⑨⑪	課題 ： ④⑥
機関名 ： 教育事務所	連携内容 ： ①③④⑥	成果 ： ①⑤⑥⑦⑧	課題 ： ⑧
機関名 ： 子どもと親のｻﾎﾟｰﾄｾﾝﾀｰ	連携内容 ： ①③⑥	成果 ： ①⑤	課題 ： ④
機関名 ： こども発達・家庭支援ｾﾝﾀｰ	連携内容 ： ①③④⑧	成果 ： ⑥⑪	課題 ： ①⑥
機関名 ： 教育相談総合センター	連携内容 ： ①⑦⑧	成果 ： ①⑤	課題 ： ①

(1)×(2)クロス集計　各機関との連携内容

	①情報	②医学的診断	③相談連携	④依頼支援	⑤検査依頼	⑥支援検討	⑦事例検討会	⑧支援会議	⑨指導・助言	⑩研修協力
①発達障害者支援ｾﾝﾀｰ	16	1	12	3	1	5	2	6	1	5
②医療機関等	16	14	8	4	2	7	2	2	11	1
③療育ｾﾝﾀｰ	7	5	6	0	2	1	1	2	1	0
④児童相談所等	12	0	5	3	1	2	2	3	0	0
⑤学校園	34	0	28	11	10	34	11	15	22	10
⑥特別支援学校	19	0	20	11	6	12	2	4	8	6
⑦大学・大学付属機関	1	0	2	3	0	2	3	0	5	2
⑧市町村教育委員会	20	0	16	4	4	6	1	6	8	7
⑨保健所・保健ｾﾝﾀｰ	2	0	2	0	0	1	0	0	1	1
⑩精神保健福祉ｾﾝﾀｰ	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0
⑪ﾊﾛｰﾜｰｸ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1)×(3)クロス集計　各機関との連携の成果

	①円滑な連携	②専門的相談実施	③医療的視点からの相談	④支援対象や内容の拡大	⑤情報収集と共有	⑥就学相談の推進	⑦支援の継続が可能	⑧学校・地域密着の支援	⑨教職員、所員等の専門性の向上	⑩就労率の向上	⑪理解・対応
①発達障害者支援ｾﾝﾀｰ	6	9	2	3	17	0	7	2	3	1	1
②医療機関等	4	11	17	5	11	2	2	1	8	1	4
③療育ｾﾝﾀｰ	4	2	5	2	4	4	2	0	0	0	3
④児童相談所等	6	2	1	4	9	1	2	1	0	0	1
⑤学校園	8	3	0	20	33	7	19	21	17	4	17
⑥特別支援学校	2	7	0	7	16	4	13	11	12	1	5
⑦大学・大学付属機関	1	5	0	2	0	0	0	0	4	0	3
⑧市町村教育委員会	6	4	0	2	19	8	3	10	6	0	4
⑨保健所・保健ｾﾝﾀｰ	2	0	0	1	2	0	1	1	0	0	1
⑩精神保健福祉ｾﾝﾀｰ	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪ﾊﾛｰﾜｰｸ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

（1）×（4）クロス集計　各機関との連携の課題

	①関連機関連携	②検討・協議時間不足	③関連機関との日程調整	④情報保護と情報共有	⑤連携できる医療機関不足	⑥件数増加による対応	⑦意見調整	⑧役割分担の明確化	⑨継続的な相談	⑩関係職員の専門性
①発達障害者支援ｾﾝﾀｰ	2	3	4	6	3	2	1	5	3	0
②医療機関等	4	5	9	5	6	3	4	2	5	0
③療育ｾﾝﾀｰ	0	4	3	2	1	5	1	2	0	0
④児童相談所等	1	3	5	7	0	2	1	2	1	0
⑤学校園	4	14	12	14	0	12	14	10	14	15
⑥特別支援学校	1	7	9	8	0	5	2	6	4	10
⑦大学・大学付属機関	0	2	2	0	0	0	0	1	1	0
⑧市町村教育委員会	3	5	5	9	0	6	3	9	6	7
⑨保健所・保健ｾﾝﾀｰ	0	2	2	2	1	0	0	0	1	0
⑩精神保健福祉ｾﾝﾀｰ	0	0	1	0	0	0	0	1	0	0
⑪ﾊﾛｰﾜｰｸ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策

①他機関との連携の推進・強化(16)

・市町村教育委員会及び特別支援学校との連携

・各関係機関の専門性を生かした連携の充実を図りながら、教育センター（教育的支援）としての機能を発揮する。

・所管の県市町村教育委員会や学校が同席した教育相談の実施

・本センターは、同じ建物に療育センター、発達障がい者支援センターが併設されており、連携した相談支援を行っている。
今後、さらにそれぞれの役割を踏まえた効果的な連携を深めたい。

・医療機関、臨床心理士、言語聴覚士等との連携

・関係機関との連携の機会を捉え、対象となる幼児児童生徒の支援の方向性について十分検討できるよう努める。

・関係機関が集まる会議等への積極的な参加

・重大事案発生時の緊急支援体制づくりに関わる分担や体制における役割の明確化

・学習障害（読み書き障がい）等にかかわる支援力向上のための関係機関との連携の推進（地域の特別支援学校の教育相談や通級指導教室との連携）

・各特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターと必要な連携を今後とも進めていく。

・家庭支援が必要で対応が難しいケースもあり、関係機関との連携強化を図る必要がある。機関同士の役割を明確化し効果的な連携のあり方を探るため、関係機関への訪問や意見交換の機会を積極的にもつようにした。

・必要に応じた情報提供等

・県内の相談機関との連携による教育相談に対応できる体制づくり

・相談支援における各機関の役割の明確化

・不登校等を担当する教育相談センターとの連携の強化

・他の相談機関との連携の強化、総合相談機関の整備・拡充

②相談担当者の専門性の向上(10)

・特別支援学校専門相談員の早期育成、小中高等学校のコーディネーター・担当者の資質向上

・センターにおける教育相談の件数が増加している状況を踏まえ、市町村教育委員会ができる内容（特別支援学級入級に係る検査等の実施）はできるだけ移行していきたいと考えている。その際の担当者の専門性向上が課題となっており、本センターにおいて担当者研修会や専門研修会等を開催して専門性向上に努めている。

・さまざまな事例に対応するために、臨床心理士等の専門的な知識を有する人員の配置に向けて検討をしている。

・専門相談員、指導主事等の専門性の向上のため、所内研修の充実を図る。

・教育相談担当者による教育相談担当者研修会の実施

・外部研修への参加による自己研鑽

・事例検討会において担当者が事例提供することで相談の在り方を具体的に検討する。

・教育相談についての専門性の向上

・カウンセリングゼミナール等の開催による継続的な研修

・教育相談に携わる、または、今後携わるであろう教諭に対して心理検査等の研修内容の充実が求められる。

・専門家を招聘した研修等を継続的に実施する。

・相談内容が多岐にわたり複雑化していることから、臨床心理の有識者によるスーパーバイズの定期的な実施や常勤の心理職の配置が必要である。

③理解啓発・情報発信の充実(1)

・当センターの相談事業を、各研修会や各会議など教育関係者が集まる場で周知していく。

④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築(15)

・北海道の広域性に対応した支援体制の充実

・「教育相談担当者養成集中講座」の実施及びテレビ会議システム等を活用した教育相談の実施

・関係機関同士の情報交換の機会を多数回設定する。

・地域ごとの相談システムを把握し、学齢期終了後も継続的な相談ができるように、つなぐシステムづくりが課題

・市町村主体の地区相談会、特別支援学校のセンター校における教育相談、教育事務所における教育相談、そして富山県総合教育センターとしての教育相談などそれぞれの役割を明確にした相談支援体制の整理が必要である。
・医療機関や福祉との連携が多くなっているが、誰がどこにつなぐのか、またそれぞれの役割が明確化されていない。今連携がとれている機関とのシステムを明文化し、他機関にもつなげていく。

・不登校を主訴とした相談の背景には、発達や家庭環境に課題を抱えるものが多いことから関係機関との情報の共有と連携を図りたい。

・市町村によっては、支援ネットワークをつくり地域における相談に対応しているところがあるので、他の地域にも支援ネットワークができる仕組みづくりを行っていきたい。

・昨年度課題としていたため、緊急時の連携体制を整えた。今後、それに従って対応する。

・平成30年度からスタートした長崎大学と連携した教育相談支援体制についての評価・改善

・就学相談や進路相談にかかわるシステムの見直しや周知のための方法を検討中

・教育相談内容の多様化に対応するための人材を校内で確保し、その専門性をより高めていくことが必要である。また、具体的な事例等について関係機関との十分な情報共有が必要である。
・大阪市では平成22年1月に児童相談所と教育相談を統合してこども相談センターを開設し、平成28年10月には南部こども相談センターを新たに開設した。この間、円滑な連携のシステムを構築しているが、各関係機関・部署との連携において、個人情報の共有方法や役割分担等についてよりよい形を検討している。

・特別支援学校や保健福祉局等の相談機関との役割分担を明確化する。

・定期的な連携会議を実施する。

・相談件数の増加・内容の多様化が進んでいる。各機関の機能を明確にし、切れ目のない相談体制を整える必要がある。

・児童発達支援事業所や放課後デイサービスなどの福祉関係の機関と連携した地域の支援ネットワークの構築

⑤学校等との連携(11)

・課題：在籍校における円滑な支援、方策：保護者と学校関係者同席による情報共有

・総合教育センターでの多数の教育相談と並行して、教職員へのコンサルテーションや学校へ赴いての研修を実施するなど、連携を図るための時間確保や日程調整に課題がある。また、旅費の確保に課題がある。

・相談ケースの在籍する各校の特別支援教育コーディネーター等と連携できるよう、コーディネーター連絡会で、センターの取組を紹介したり、連携依頼を行ったりなど周知を図る。

・特別支援学校、小・中学校、高等学校等の特別支援教育Coに対して、当センターの研修講座等を通して、地域支援の充実と当センターとの連携、役割分担について理解と推進を図っている。

・来談者にかかわる、学校とのコンサルテーションや連携が必要だと考えられる場合、来談者の気持ちを尊重しながら継続した学校との連携ができるよう努める。

・学校における相談支援の充実と実効性の向上を図ること

・二次的な障がいとして不登校等になっている子どもたちの相談が増加傾向にあり、必要に応じて支援会議等へ参加し、助言を行っている。

・県や各地域の発達障がい者支援センターや療育センターとの連携のためのシステム作り

・係内で各事例に関するカンファを行う。必要に応じて、保護者や所属校担当者を交えたケース会議を実施し、情報を共有したり適切な支援方法等について検討したりする機会を設ける。

・特別支援学校のセンター的機能・巡回相談との当センター教育相談との役割分担の明確化

・経験の少ない教職員に対する専門研修や相談の実施

⑥その他(2)

・就学にかかわる相談についての体制と連携の見直し

・教育相談の待ち時間の解消

4　教育相談担当者の資質向上の取組み

①所内研修の実施(34)

・教育相談研修会の実施（保護者との面談、検査方法及び結果の解釈など）、事例検討会の実施（巡回教育相談の記録及び助言内容についての研修）

・医療機関と連携した相談ケースに関する支援内容検討の研修実施、相談担当者間での教育相談に関わる学習会（検討会）の実施

・研修会や事例検討会における嘱託医からの助言の継続実施

・相談業務についての研修会の実施や相談後の課題の整理

・年間を通したケース検討（好事例の共有、困難事例の検討）関係機関との情報共有、研修会の実施（相談の進め方・大切にしたいことの確認、学校等との連携のあり方、児童生徒の自己理解を促す、障がい特性を踏まえた児童生徒理解　等）

・外部機関が主催する研修へ積極的に参加すると共に、所内で事例検討会を計画的に実施し、資質の向上に努める。

・医師、臨床心理士などを交えた事例検討会を実施している。

・臨床心理士等の専門職を交えた定期的な研修の実施（教育相談の在り方、事例検討　等）

・事例検討等の教育相談研修を、年間に10回所員向けに実施している。

・外部講師を招いての事例検討会の実施

・精神科医を招いて、年3回の事例検討会を実施、大学教授を招いて、年2回臨床心理に関わるスーパーバイズ研修を実施

・客員研究主事（心理職）から、部内での研修や日々の教育相談活動において適時指導助言を受ける。
・教育相談専門委員会議等において、相談事例研究を通して外部専門家より指導及び小講義を受ける。
・客員教授（大学教授）の指導のもと、ケース会議や学習会を行い専門性の向上に努める。

・週1回、所内研修日を設け、教育相談・面談のやり方のスキルアップやLD支援の研修、思春期の生徒の教育相談など所員のニーズに応じた研修を実施している。

・教育相談研修会への職員派遣による専門性の向上及びセンター内での事例検討会・学習会を通した支援力の向上

・定期的に事例検討会を行ったり、スーパーバイザーの助言を受けたりすることで、相談業務に携わる人材を育成していきたい。

・月１回の事例検討会の実施

・インテークしたすべての相談内容についてインテーク報告を行い、見立てや今後の方向性を全員で検討している。また、全員がケース発表をしたり、論文・参考図書をまとめて報告したりすることで、担当者の資質向上を図っている。（H29年度：インテーク会議43回、班内研修会23回）

・専門性の高い外部講師を招聘して、研修を実施する。

・専門性向上のため、教育相談及び特別支援教育に係る所内研修会に参加したり、相談担当者でアセスメントや支援に係る情報共有を行ったりした。

・専門機関（大学、医療センター等）の講師を招いて、定期的に事例研究会を実施する。

・多様な視点から教育相談担当者研修の内容を考え研修を企画・実施する。・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。

・セットアップ研修や部内研修、事例検討研修等、計画的で多様な研修機会を設けている。
・計画的なOJTによる資質向上の促進。OJTを意識した業務分担

・2か月に一度、電話・来所担当の相談員担当者が集まり、専門家から教育相談に関連するテーマの講話を聞いたり、情報交換をしたりしている。加えて、来所担当の相談員については、月に一度元大学教授によるスーパーバイズを受けている。

・大学の講師等による心理検査、アセスメントについての研修を行っている。

・心身に障害のある児童生徒及び保護者の相談事例に対して、適切な心理的援助等を行うことができるように、専門家からのアドバイスを受ける機会を設けたり、事例研究会を設定したりする。

・ケースカンファレンス（事前・事後）の実施、発達検査の検査法及び結果の解釈・分析等の研修の実施

・月１回大学教授（心理学）による事例研究やスーパーバイズを実施している。

・外部講師を依頼して、事例研究会を実施。

・定期的にミーティング・研修を行い共通理解を図り、判断基準に差が出ないように努めている。

・年度当初を中心に、定期的に研修会を設定している。

・センター的機能を主として担当する分掌・組織を設け、また、教育相談担当者の研修会を定期的に行うことにより，その専門性を高めるための取組を行っている。

・外部講師や指導主事による教育相談員への特別支援教育相談（学習面・行動面・対人関係に関する助言・支援）に関する研修の実施。外部講師やスーパーバイザーによる事例検討会を定期的に開催している。

・毎週1回の事例検討会の開催・定期的な教育相談研修・好事例の集約と紹介

・大学教授等を講師に招いての研修会（年間４回）、精神科医を招いての研修会（年間１回）、精神科医が加わるケースカンファレンス（年間3回）、大学有識者等からのスーパービジョン（年間４時間×６回）

②外部研修への参加(5)

・相談担当者が各自でさまざまな研修会に参加し、研修で得た情報や資料を職場で他の相談担当者に発信している。

・研修等の機会は、センターとして具体的に計画できていないため、現在は個々の相談員の主体的研修のみとなっており、資質向上のための研修が必要であると思われるため。

・京都府では京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究主事兼指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して相談に必要な資質の向上に努めている。

・相談員養成プログラムつへの積極的な参加と報告

・特別支援教育に関する研修会に相談担当者を積極的に参加させている。

③相談員同士の情報交換(11)

・教育相談課と協働による教育相談の実施

・相談案件の情報共有　WISC-Ⅳ検査結果の読み取り他の研修会への参加

・特別支援学校専門相談員連絡協議会に参加し、情報交換・資質向上に取り組んでいる。

・まとまった時間を確保しにくい状況から、朝のミーティング時にその日の相談のねらい等を伝え合うようにした。他の所員から助言や質問に答えることで、当日の相談のねらいも明確化されるようになった。

・教育相談担当者内の教育相談等の方法・内容の共有

・二次的な障がいについては、不登校等を対象とした教育相談を行っている教育相談室から助言を受けたり、必要に応じて教育相談室の担当者と連携して相談したりするなどして対応している。

・共通理解、共通実践の推進
・部内での相談内容の報告・共有を行い、難しいケースでは部内で対応策・提案内容の検討を行う。
・担当者会や臨床心理士によるコンサルテーションなどを通した支援の充実□最新の教育問題に関する情報共有
・相談部会及び指導主事研修でのケース検討
・相談しやすい環境づくり

④関係機関との情報交換(5)

・教育機関以外の福祉や医療と連携を図り、一元的な相談となるよう資質の向上を図る。
・連携会議等への参加等と通して、情報交換を図っている。
・医療、福祉、労働等いろいろな分野の専門家と現在の喫緊の課題や最新の情報などを情報交換し、知見を広げる。
・沖縄県発達障害者等の外部機関との連携
・関係機関との情報交換を密にし、相談者に対し、的確な情報提供ができるようにする。

⑤その他(1)

・月2回程度臨床心理士による事例検討会を開催し、担当者の専門性向上に努めるとともに、担当者同士のケース会議を必要に応じて実施している。

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	112　件	総回数	155　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	25　件	33　回		小学生	62　件	86　回
中学生	19　件	30　回		高校生	6　件	6　回

③ 内容別内訳

就学・進学	15　件	15　回		学習・指導法	78　件	103　回
卒業・進路	5　件	5　回		養育・家庭生活	1　件	1　回
学校生活(対人関係等)	14　件	23　回		いじめ・不登校	1　件	1　回
その他	3　件	7　回				

④ 障害別内訳

知的障害	11　件	13　回		自閉症・情緒障害	46　件	51　回
言語障害	3　件	3　回		聴覚障害	9　件	23　回
視覚障害	7　件	9　回		肢体不自由	2　件	2　回
発達障害	20　件	24　回		病弱・身体虚弱	2　件	4　回
重度・重複	11　件	24　回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	38　件	46　回		中学生	11　件	11　回
高校生	6　件	6　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	508　回	関係教員	73　回	本人	9　回	その他	36　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	39　回	学習・指導法	116　回	学校生活(対人関係等)	145　回
卒業・進路	27　回	養育・家庭生活	68　回	情報提供	82　回
不登校・いじめ	16　回	その他	133　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑥	⑨	⑪	④	⑦	⑧	⑨	⑩
⑥	①	③	④	⑥	⑨	④	⑤	⑥	⑨	⑪	④	⑧	⑨		
⑫	①	②	③	⑤	⑨	②	③	⑤	⑨	⑪	④	⑥			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（道立心身障害者総合相談所）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・北海道の広域性に対応した支援体制の充実 ・「教育相談担当者養成集中講座」の実施及びテレビ会議システム等を活用した教育相談の実施

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・教育相談研修会の実施（保護者との面談、検査方法及び結果の解釈など） ・事例検討会の実施（巡回教育相談の記録及び助言内容についての研修）

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	64　件	総回数	134　回

② 対象別内訳　**※教職員等の相談件数は下記に含めていません。**

幼児・新学齢児	3　件	3　回		小学生	26　件	59　回
中学生	17　件	49　回		高校生	5　件	7　回

③ 内容別内訳　**※当センターの区分と異なるため回答できません。**

就学・進学	件	回		学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回		養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回		いじめ・不登校	件	回
その他	件	回				

④ 障害別内訳

知的障害	2　件	3　回		自閉症・情緒障害	4　件	7　回
言語障害	0　件	0　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	18　件	49　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	23　件	56　回		中学生	16　件	58　回
高校生	4　件	6　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	53　回	関係教員	19　回	本人	0　回	その他	43　回

② 電話相談の内容別内訳　**※当センターの区分と異なるため回答できません。**

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①					①	⑤				④				
②	①	②	④			③	⑤	⑨			⑤				
⑥	①	③	⑨			④	⑤	⑧			⑧				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	市町村教育委員会及び特別支援学校との連携

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	教育相談課と協働による教育相談の実施

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	132　件	総回数	483　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1　件	2　回		小学生	61　件	210　回
中学生	41　件	162　回		高校生	29　件	109　回

③ 内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回		学習・指導法	41　件	132　回
卒業・進路	2　件	11　回		養育・家庭生活	7　件	21　回
学校生活（対人関係等）	52　件	196　回		いじめ・不登校	25　件	102　回
その他	5　件	21　回				

④ 障害別内訳

知的障害	1　件	2　回		自閉症・情緒障害	2　件	6　回
言語障害	1　件	1　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	18　件	74　回		病弱・身体虚弱	1　件	2　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	45　件	149　回		中学生	28　件	90　回
高校生	7　件	18　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	679　回	関係教員	500　回	本人	79　回	その他	73　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0　回	学習・指導法	315　回	学校生活（対人関係等）	517　回
卒業・進路	31　回	養育・家庭生活	82　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	186　回	その他	200　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容						(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	⑧	⑨		②	③	④	⑪		②	③			
③	①	②	⑧	⑨			②	③	④	⑪		②	③			
⑤	①	⑥	⑧	⑨			④	⑤	⑪			⑦	⑨			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・各関係機関の専門性を生かした連携の充実を図りながら、教育センター(教育的支援)としての機能を発揮する。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・医療機関と連携した相談ケースに関する支援内容検討の研修実施 ・相談担当者間での教育相談に関わる学習会（検討会）の実施

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	299　件	総回数	415　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	20　件	23　回		小学生	203　件	277　回
中学生	66　件	96　回		高校生	10　件	19　回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	124　回		学習・指導法	件	702　回
卒業・進路	件	99　回		養育・家庭生活	件	339　回
学校生活（対人関係等）	件	461　回		いじめ・不登校	件	153　回
その他	件	595　回				

④ 障害別内訳

知的障害	58　件	93　回		自閉症・情緒障害	4　件	4　回
言語障害	1　件	1　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	2　件	2　回
発達障害	88　件	247　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	173　件	231　回		中学生	57　件	86　回
高校生	10　件	19　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	695　回	関係教員	447　回	本人	25　回	その他	11　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	36　回	学習・指導法	183　回	学校生活（対人関係等）	106　回
卒業・進路	29　回	養育・家庭生活	58　回	情報提供	6　回
不登校・いじめ	81　回	その他	29　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①					③					⑤				
⑤	①	③	④	⑥	⑨	⑦	⑧	⑨	⑪		⑤	⑥	⑧	⑨	⑩
⑨	①					⑤					④				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	関係機関同士の情報交換の機会を多数回設定する。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	教育機関以外の福祉や医療と連携を図り，一元的な相談となるよう資質の向上を図る。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	39　件	総回数	111　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1　件	1　回		小学生	11　件	26　回
中学生	15　件	51　回		高校生	11　件	32　回

③ 内容別内訳

就学・進学	3　件	4　回		学習・指導法	5　件	19　回
卒業・進路	1　件	1　回		養育・家庭生活	1　件	1　回
学校生活(対人関係等)	13　件	20　回		いじめ・不登校	16　件	66　回
その他	0　件	0　回				

④ 障害別内訳

知的障害	1　件	1　回		自閉症・情緒障害	2　件	9　回
言語障害	0　件	0　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	7　件	36　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	10　件	25　回		中学生	14　件	43　回
高校生	11　件	32　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	72　回	関係教員	0　回	本人	35　回	その他	5　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	5　回	学習・指導法	3　回	学校生活(対人関係等)	3　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	15　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	52　回	その他	24　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	⑥	⑦	①	②	③	⑤	⑨	①	⑦	⑨		
⑤	①	③	⑥	⑧		①	④	⑤	⑧	⑨	②	⑧	⑨	⑩	
⑧	①	③	⑥	⑨		①	②	⑤	⑥	⑧	②	⑧	⑨	⑩	

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	所管の県市町村教育委員会や学校が同席した教育相談の実施

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	研修会や事例検討会における嘱託医からの助言の継続実施

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0　件	総回数	0　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回		小学生	件	回
中学生	件	回		高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回		学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回		養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回		いじめ・不登校	件	回
その他	件	回				

④ 障害別内訳

知的障害	件	回		自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回		聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回		肢体不自由	件	回
発達障害	件	回		病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回		中学生	件	回
高校生	件	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	79　回	関係教員	11　回	本人	2　回	その他	4　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	15　回	学習・指導法	1　回	学校生活(対人関係等)	2　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	35　回	情報提供	35　回
不登校・いじめ	1　回	その他	7　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑧	①	③	④	⑤	⑨	②	⑤	⑥	⑦	⑪	①	②	④		
⑥	①	③	④	⑤	⑨	②	⑤	⑥	⑦	⑪	②	③			
⑤	①	③	④	⑤	⑨	②	⑤	⑥	⑦	⑪	②	③			

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	就学にかかわる相談についての体制と連携の見直し

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	相談業務についての研修会の実施や相談後の課題の整理

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	123　件	総回数	365　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	11	件	23	回	小学生	66	件	182	回
中学生	28	件	87	回	高校生	18	件	73	回

③　内容別内訳

就学・進学	14	件	28	回	学習・指導法	14	件	37	回
卒業・進路	5	件	8	回	養育・家庭生活	7	件	10	回
学校生活(対人関係等)	55	件	156	回	いじめ・不登校	24	件	118	回
その他	4	件	8	回					

④　障害別内訳

知的障害	18	件	34	回	自閉症・情緒障害	26	件	86	回
言語障害	1	件	4	回	聴覚障害	4	件	8	回
視覚障害	2	件	4	回	肢体不自由	3	件	5	回
発達障害	57	件	198	回	病弱・身体虚弱	2	件	12	回
重度・重複	0	件	0	回					

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	59	件	167	回	中学生	24	件	69	回
高校生	18	件	73	回					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	51　回	関係教員	19　回	本人	2　回	その他	12　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	5　回	学習・指導法	8　回	学校生活(対人関係等)	37　回
卒業・進路	5　回	養育・家庭生活	5　回	情報提供	11　回
不登校・いじめ	4　回	その他	9　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑦	⑩		①	④	⑤	⑦		⑦				
③	②	③	⑦	⑨		③	④	⑤	⑥		⑦				
⑫	①	③	④	⑥		①	⑤	⑥	⑦	⑧	⑧				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（ 教育事務所 ）　⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ）　⑬その他3（ ）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（ ）　⑬その他2（ ）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ）　⑫その他2（ ）　⑬その他3（ ）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・本センターは、同じ建物に療育センター、発達障がい者支援センターが併設されており、連携した相談支援を行っている。今後、さらにそれぞれの役割を踏まえた効果的な連携を深めたい。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・年間を通したケース検討（好事例の共有、困難事例の検討）関係機関との情報共有 ・研修会の実施（相談の進め方・大切にしたいことの確認、、学校等との連携のあり方、児童生徒の自己理解を促す、障がい特性を踏まえた児童生徒理解　等）

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	150　件	総回数	514　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	5	件	19	回	小学生	115	件	432	回
中学生	25	件	54	回	高校生	5	件	9	回

③　内容別内訳

就学・進学	2	件	5	回	学習・指導法	40	件	156	回
卒業・進路	3	件	10	回	養育・家庭生活	20	件	153	回
学校生活(対人関係等)	60	件	150	回	いじめ・不登校	10	件	20	回
その他	15	件	20	回					

④　障害別内訳

知的障害	20	件	55	回	自閉症・情緒障害	15	件	66	回
言語障害	5	件	10	回	聴覚障害	0	件	0	回
視覚障害	0	件	0	回	肢体不自由	0	件	0	回
発達障害	110	件	383	回	病弱・身体虚弱	0	件	0	回
重度・重複	0	件	0	回					

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	102	件	384	回	中学生	41	件	120	回
高校生	8	件	10	回					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	531　回	関係教員	149　回	本人	10　回	その他	22　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	10　回	学習・指導法	320　回	学校生活(対人関係等)	225　回
卒業・進路	6　回	養育・家庭生活	110　回	情報提供	8　回
不登校・いじめ	30　回	その他	3　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	③					②	③				③	⑨			
⑤	③					⑦					④	⑦			
⑦	③	⑨				⑨					⑨				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（ ）　⑬その他2（ ）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（ ）
⑫その他2（ ）　⑬その他3（ ）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（ ）　⑬その他2（ ）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（ ）　⑫その他2（ ）　⑬その他3（ ）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	医療機関，臨床心理士，言語聴覚士等との連携

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談案件の情報共有 WISC-Ⅳ検査結果の読み取り 他の研修会への参加

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	19　件	総回数	101　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	11　件	76　回		小学生	4　件	15　回
中学生	0　件	0　回		高校生	4　件	9　回

③　内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回		学習・指導法	0　件	0　回
卒業・進路	0　件	0　回		養育・家庭生活	11　件	83　回
学校生活(対人関係等)	6　件	12　回		いじめ・不登校	1　件	5　回
その他	1　件	1　回				

④　障害別内訳

知的障害	0　件	0　回		自閉症・情緒障害	5　件	33　回
言語障害	7　件	56　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	1　件	1　回
発達障害	7　件	14　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	3　件	3　回		中学生	0　件	0　回
高校生	2　件	3　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	0　回	関係教員	0　回	本人	0　回	その他	0　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	0　回	学習・指導法	0　回	学校生活(対人関係等)	0　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	0　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	0　回	その他	0　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	③				⑦					②				
⑤	①	③	⑦			⑤	⑪				②				
⑥	①	③	⑦			⑤	⑪				②				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・関係機関との連携の機会を捉え、対象となる幼児児童生徒の支援の方向性について十分検討できるよう努める。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・外部機関が主催する研修へ積極的に参加すると共に、所内で事例検討会を計画的に実施し、資質の向上に努める。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	86　件	総回数	471　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	30　件	162　回		小学生	41　件	220　回
中学生	10　件	72　回		高校生	5　件	17　回

③　内容別内訳

就学・進学	1　件	1　回		学習・指導法	5　件	25　回
卒業・進路	2　件	2　回		養育・家庭生活	5　件	6　回
学校生活(対人関係等)	72　件	432　回		いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	1　件	5　回				

④　障害別内訳

知的障害	18　件	76　回		自閉症・情緒障害	28　件	159　回
言語障害	12　件	62　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	1　件	1　回
発達障害	26　件	171　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	1　件	2　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	14　件	114　回		中学生	6　件	23　回
高校生	3　件	12　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	137　回	関係教員	7　回	本人	3　回	その他	4　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	7　回	学習・指導法	5　回	学校生活(対人関係等)	99　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	16　回	情報提供	17　回
不登校・いじめ	0　回	その他	7　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
④	①	③				⑤					④				
⑤	①	③				⑤	⑧	⑪			①				
⑥	⑪					②									

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（相談員の派遣）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	地域ごとの相談システムを把握し、学齢期終了後も継続的な相談ができるように、つなぐシステムづくりが課題。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	医師、臨床心理士などを交えた事例検討会を実施している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	22　件	総回数	154　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	5　件	39　回
中学生	9　件	69　回	高校生	8　件	46　回

③　内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④　障害別内訳

知的障害	1　件	12　回	自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	21　件	142　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	5　件	39　回	中学生	6　件	43　回
高校生	7　件	40　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	④			④	⑤				④	⑦	⑨	⑩	
⑥	①	③	④			④	⑤				④	⑦	⑨	⑩	
⑦	①	③	④			④	⑤	⑥			④	⑦	⑨	⑩	

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	課題:在籍校における円滑な支援 方策:保護者と学校関係者同席による情報共有

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	臨床心理士等の専門職を交えた定期的な研修の実施(教育相談の在り方、事例検討　等)

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	116　件	総回数	540　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	1　件	回	小学生	65　件	回
中学生	31　件	回	高校生	16　件	回

③　内容別内訳

就学・進学	10　件	回	学習・指導法	26　件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	22　件	回
学校生活(対人関係等)	32　件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	26　件	回			

④　障害別内訳

知的障害	11　件	回	自閉症・情緒障害	10　件	回
言語障害	0　件	回	聴覚障害	0　件	回
視覚障害	0　件	回	肢体不自由	1　件	回
発達障害	94　件	回	病弱・身体虚弱	0　件	回
重度・重複	件	回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	47　件	回	中学生	19　件	回
高校生	12　件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	49　回	学習・指導法	76　回	学校生活(対人関係等)	236　回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	183　回	情報提供	59　回
不登校・いじめ	回	その他	81　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①					①					③				
⑤	①	⑥	⑦	⑧		①	⑥	⑦	⑧	⑪	②	⑥	⑧		
⑫	①	③	⑥			①	⑤				④				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（千葉県子どもと親のサポートセンター）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
③	当センターの相談事業を、各研修会や各会議など教育関係者が集まる場で周知していく。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	事例検討等の教育相談研修を、年間に10回所員向けに実施している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

東京都教育相談センターや東京都特別支援教育推進室（就学・転学等に関する内容）が担当しているため、専門教育向上課では回答で

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

	件	回		件	回
幼児・新学齢児			小学生		
中学生			高		

③ 内容別内訳

	件	回		件	回
就学・進学			学習		
卒業・進路			養育・		
学校生活(対人関係等)			いじめ		
その他					

④ 障害別内訳

	件	回		件	回
知的障害			自閉症・情緒障害		
言語障害			聴覚障害		
視覚障害			肢体不自由		
発達障害			病弱・身体虚弱		
重度・重複					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

	件	回		件	回
小学生			中学生		
高校生					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

	回		回		回
就学・進学		学習・指導法		学校生活(対人関係等)	
卒業・進路		養育・家庭生活		情報提供	
不登校・いじめ		その他			

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	574	件	総回数	5497	回

② 対象別内訳

	件	回		件	回
幼児・新学齢児	1	2	小学生	112	1280
中学生	139	1541	高校生	217	2335

③ 内容別内訳

	件	回		件	回
就学・進学	0	0	学習・指導法	54	510
卒業・進路	24	197	養育・家庭生活	161	1661
学校生活(対人関係等)	144	1275	いじめ・不登校	180	1820
その他	11	34			

④ 障害別内訳　(障害種別の集計をしていません)

	件	回		件	回
知的障害			自閉症・情緒障害		
言語障害			聴覚障害		
視覚障害			肢体不自由		
発達障害			病弱・身体虚弱		
重度・重複					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒　(学級別の集計をしていません)

	件	回		件	回
小学生			中学生		
高校生					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	4166	回	関係教員	603	回	本人	1024	回	その他	225	回

② 電話相談の内容別内訳

	回		回		回
就学・進学	24	学習・指導法	286	学校生活(対人関係等)	1274
卒業・進路	269	養育・家庭生活	894	情報提供	1275
不登校・いじめ	1416	その他	580		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	③	⑥	⑨	②	③	⑤	⑪		②	③	⑤		
④	①	③	④	⑥		④	⑤	⑪			②	③	⑧		
⑤	①	③	④	⑧	⑨	④	⑤	⑧	⑨	⑪	②	⑦			

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	関係機関が集まる会議等への積極的な参加

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師を招いての事例検討会の実施

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	13　件	総回数	17　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	3　件	3　回	高校生	9　件	12　回

高卒1件2回

③　内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	1　件	2　回
卒業・進路	1　件	1　回	養育・家庭生活	4　件	4　回
学校生活(対人関係等)	2　件	2　回	いじめ・不登校	1　件	1　回
その他	4　件	7　回			

④　障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	3　件	4　回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

摂食障害1件1回
診断無傾向有9件12回

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	3　件	3　回
高校生	9　件	12　回			

高卒1件2回

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	16　回	関係教員	28　回	本人	1　回	その他	2　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	5　回	学習・指導法	12　回	学校生活(対人関係等)	6　回
卒業・進路	4　回	養育・家庭生活	2　回	情報提供	8　回
不登校・いじめ	3　回	その他	7　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	⑤	⑥	⑦	⑨	⑩	④	⑦	⑧	⑨	⑪	②	⑤	⑩		
⑧	①	③	⑦	⑧	⑨	⑤	⑪				①	⑦	⑧		
⑥	③	⑥	⑦	⑨	⑩	④	⑥	⑦	⑨	⑪	②	③	⑩		

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	重大事案発生時の緊急支援体制づくりに関わる分担や体制における役割の明確化

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	◆　精神科医を招いて、年3回の事例検討会を実施 ◆　大学教授を招いて、年2回臨床心理に関わるスーパーバイズ研修を実施

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	155　件	総回数	1170　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	10　件	41　回	小学生	98　件	769　回
中学生	38　件	294　回	高校生	9　件	66　回

③　内容別内訳

就学・進学	9　件	31　回	学習・指導法	49　件	417　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	12　件	100　回
学校生活(対人関係等)	55　件	355　回	いじめ・不登校	11　件	184　回
その他	19　件	83　回			

④　障害別内訳

知的障害	7　件	55　回	自閉症・情緒障害	35　件	307　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	4　件	8　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	21　件	224　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	77　件	551　回	中学生	31　件	248　回
高校生	7　件	60　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	487　回	関係教員	250　回	本人	9　回	その他	59　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	28　回	学習・指導法	167　回	学校生活(対人関係等)	242　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	69　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	132　回	その他	167　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③				④	⑤	⑦			④	⑧			
②	①	②	⑤	⑥	⑨	②	③	⑤	⑪		③	⑧	⑨	⑩	
⑤	③	⑥	⑧	⑨	⑩	④	⑤	⑦			④	⑦	⑧	⑩	

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	市町村主体の地区相談会、特別支援学校のセンター校における教育相談、教育事務所における教育相談、そして富山県総合教育センターとしての教育相談などそれぞれの役割を明確にした相談支援体制の整理が必要である。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・客員研究主事（心理職）から、部内での研修や日々の教育相談活動において適時指導助言を受ける。 ・教育相談専門委員会議等において、相談事例研究を通して外部専門家より指導及び小講義を受ける。 ・客員教授（大学教授）の指導のもと、ケース会議や学習会を行い専門性の向上に努める。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	2 件	総回数	4 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	2 件	4 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	1 件	3 回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	1 件	1 回			

④ 障害別内訳

知的障害	1 件	1 回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	1 件	3 回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	2 件	4 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	16 回	関係教員	1 回	本人	6 回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2 回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	6 回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	15 回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	④	⑥	⑩	②	④	⑤	⑦	⑩	②	③	⑥	⑧	⑨
⑤	①	③	⑦	⑧	⑨	①	④	⑤	⑧	⑨	①	②	⑦	⑨	⑩
⑥	①	③	⑤	⑥	⑩	②	⑤	⑥	⑦	⑨	②	③	⑥	⑧	⑩

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	特別支援学校専門相談員の早期育成、小中高等学校のコーディネーター・担当者の資質向上。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	特別支援学校専門相談員連絡協議会に参加し、情報交換・資質向上に取り組んでいる。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1,370 件	総回数	9,178 回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	297 件	2,131 回	小学生	801 件	5,365 回
中学生	202 件	1,300 回	高校生	43 件	882 回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	207 件	回	自閉症・情緒障害	51 件	回
言語障害	29 件	回	聴覚障害	5 件	回
視覚障害	4 件	回	肢体不自由	23 件	回
発達障害	1,012 件	回	病弱・身体虚弱	12 件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	727 件	4,782 回	中学生	164 件	1,026 回
高校生	43 件	339 回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	③	⑨			②	③	⑤	⑦	⑪	⑤	⑦	⑧		
⑤	⑤	⑥	⑦	⑧	⑩	④	⑤	⑦	⑧	⑪	⑥	⑦	⑧	⑩	
⑧	①	③	⑧	⑨	⑩	①	⑤	⑥	⑦	⑨	②	⑥	⑧	⑩	

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	医療機関や福祉との連携が多くなっているが、誰がどこにつなぐのか、またそれぞれの役割が明確化されていない。今連携がとれている機関とのシステムを明文化し、他機関にもつなげていく。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	週1回、所内研修日を設け、教育相談・面談のやり方のスキルアップやLD支援の研修、思春期の生徒の教育相談など所員のニーズに応じた研修を実施している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	295　件	総回数	528　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	93	件	144	回	小学生	114 件	216 回
中学生	85	件	163	回	高校生	2 件	4 回

③ 内容別内訳

就学・進学	146	件	232	回	学習・指導法	0 件	0 回
卒業・進路	58	件	112	回	養育・家庭生活	2 件	4 回
学校生活(対人関係等)	88	件	173	回	いじめ・不登校	0 件	0 回
その他	6	件	7	回			

④ 障害別内訳

知的障害	98	件	180	回	自閉症・情緒障害	99 件	179 回
言語障害	1	件	1	回	聴覚障害	2 件	3 回
視覚障害	0	件	0	回	肢体不自由	2 件	4 回
発達障害	47	件	90	回	病弱・身体虚弱	0 件	0 回
重度・重複	0	件	0	回	その他	46 件	71 回

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	98	件	180	回	中学生	35 件	64 回
高校生	2	件	4	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	196　回	関係教員	547　回	本人	0　回	その他	279　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	311 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	325 回		
卒業・進路	120 回	養育・家庭生活	18 回	情報提供	193 回		
不登校・いじめ	0 回	その他	55 回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	②	③	④	⑩	②	③	⑤	⑨	⑪	⑤	⑥			
⑤	①	④	⑤	⑥	⑨	⑤	⑥	⑧	⑨	⑪	④	⑥	⑨	⑩	
⑧	①	③	⑤	⑨		⑤	⑥	⑧	⑪		⑥	⑧	⑩		

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	センターにおける教育相談の件数が増加している状況を踏まえ，市町村教育委員会ができる内容（特別支援学級入級に係る検査等の実施）はできるだけ移行していきたいと考えている。その際の担

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
⑤	月2回程度臨床心理士による事例検討会を開催し，担当者の専門性向上に努めるとともに，担当者同士のケース会議を必要に応じて実施している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	224　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児		件		回	小学生	件	120 回
中学生		件	66	回	高校生	件	38 回

③ 内容別内訳

就学・進学		件		回	学習・指導法	件	4 回
卒業・進路		件		回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)		件	34	回	いじめ・不登校	件	134 回
その他		件	52	回			

④ 障害別内訳

知的障害		件		回	自閉症・情緒障害	件	25 回
言語障害		件		回	聴覚障害	件	回
視覚障害		件		回	肢体不自由	件	回
発達障害		件	199	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複		件		回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件	84	回	中学生	件	48 回
高校生		件	38	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	106　回	関係教員	34　回	本人	6　回	その他	7　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	9 回	学校生活(対人関係等)	50 回		
卒業・進路	回	養育・家庭生活	6 回	情報提供	回		
不登校・いじめ	64 回	その他	24 回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①	②	⑦	⑨	⑩	③	⑤	⑦	⑨	⑪	③				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	④	⑤	⑦	⑧	⑨	②	⑩			
⑥	①	③	⑥	⑧	⑨	②	④	⑤	⑦	⑨	②	⑩			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	学習障害(読み書き障がい)等にかかわる支援力向上のための関係機関との連携の推進(地域の特別支援学校の教育相談や通級指導教室との連携)

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	教育相談研修会への職員派遣による専門性の向上及びセンター内での事例検討会・学習会を通した支援力の向上

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	117　件	総回数	238　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	0	件	0	回	小学生	53　件	93　回
中学生	31	件	61	回	高校生	33　件	84　回

③　内容別内訳　※未分類のため、記入できません。

就学・進学		件		回	学習・指導法	件	回
卒業・進路		件		回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)		件		回	いじめ・不登校	件	回
その他		件		回			

④　障害別内訳

知的障害	8	件	16	回	自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	0	件	0	回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0	件	0	回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	109	件	222	回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0	件	0	回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒　※未分類のため、記入できません。

小学生		件		回	中学生	件	回
高校生		件		回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳　※未分類のため、記入できません。

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳　※未分類のため、記入できません。

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回		
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回		
不登校・いじめ	回	その他	回				

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	③					②	⑤				④				
④	①					①									
⑩	③	⑩				③	⑤				③				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・不登校を主訴とした相談の背景には、発達や家庭環境に課題を抱えるものが多いことから関係機関との情報の共有と連携を図りたい。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・定期的に事例検討会を行ったり、スーパーバイザーの助言を受けたりすることで、相談業務に携わる人材を育成していきたい。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児		件		回	小学生	件	回
中学生		件		回	高校生	件	回

③　内容別内訳

就学・進学		件		回	学習・指導法	件	回
卒業・進路		件		回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)		件		回	いじめ・不登校	件	回
その他		件		回			

④　障害別内訳

知的障害		件		回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害		件		回	聴覚障害	件	回
視覚障害		件		回	肢体不自由	件	回
発達障害		件		回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複		件		回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生		件		回	中学生	件	回
高校生		件		回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回		
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回		
不登校・いじめ	回	その他	回				

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容						(3)成果					(4)課題				
④	①	⑥	⑩				①	⑨				③				
⑤	①	③	⑤	⑦	⑧		①	⑤	⑦	⑧	⑩	③				
⑧	①	③	⑥	⑩			①	⑤	⑨			③				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	月１回の事例検討会の実施

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	376　件	総回数	992　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	96　件	175　回		小学生	151　件	372　回
中学生	38　件	89　回		高校生	5　件	16　回

③　内容別内訳

就学・進学	48　件	80　回		学習・指導法	196　件	467　回
卒業・進路	9　件	16　回		養育・家庭生活	13　件	32　回
学校生活(対人関係等)	件	回		いじめ・不登校	件	回
その他	0　件	2　回				

④　障害別内訳

知的障害	28　件	55　回		自閉症・情緒障害	114　件	271　回
言語障害	2　件	8　回		聴覚障害	1　件	1　回
視覚障害	4　件	4　回		肢体不自由	5　件	12　回
発達障害	187　件	376　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	件	回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	146　件	436　回		中学生	28　件	71　回
高校生	3　件	11　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	342　回	関係教員	24　回	本人	0　回	その他	9　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	42　回	学習・指導法	285　回	学校生活(対人関係等)		回
卒業・進路	21　回	養育・家庭生活	9　回	情報提供		回
不登校・いじめ	回	その他	18　回			

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥			⑤	⑪				④				
⑥	①	③	⑥			⑤	⑪				④				
⑧	①	③	⑥			⑤	⑥				④				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	さまざまな事例に対応するために、臨床心理士等の専門的な知識を有する人員の配置に向けて検討をしている。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	相談担当者が各自でさまざまな研修会に参加し、研修で得た情報や資料を職場で他の相談担当者に発信している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	60　件	総回数	479　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	1　件	1　回		小学生	33　件	342　回
中学生	19　件	88　回		高校生	7　件	48　回

③　内容別内訳　**→統計をとっていない**

就学・進学	件	回		学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回		養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回		いじめ・不登校	件	回
その他	件	回				

④　障害別内訳　**→統計をとっていない**

知的障害	件	回		自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回		聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回		肢体不自由	件	回
発達障害	件	回		病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒　**→統計をとっていない**

小学生	件	回		中学生	件	回
高校生	件	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	77　回	関係教員	6　回	本人	1　回	その他	2　回

②　電話相談の内容別内訳　**→統計をとっていない**

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)		回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供		回
不登校・いじめ	回	その他	回			

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	⑥	⑦				⑪					③	④			
⑥	⑥	⑦				⑪					③	④			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	総合教育センターでの多数の教育相談と並行して、教職員へのコンサルテーションや学校へ赴いての研修を実施するなど、連携を図るための時間確保や日程調整に課題がある。また、旅費の確保に課題がある。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	インテークしたすべての相談内容についてインテーク報告を行い、見立てや今後の方向性を全員で検討している。また、全員がケース発表をしたり、論文・参考図書をまとめて報告したりすることで、担当者の資質向上を図っている。(H29年度：インテーク会議43回、班内研修会23回)

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	72　件	総回数	292　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	3　件	7　回		小学生	21　件	61　回
中学生	24　件	96　回		高校生	23　件	130　回

③ 内容別内訳

就学・進学	18　件	100　回	学習・指導法	28　件	108　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	18　件	99　回
学校生活(対人関係等)	27　件	88　回	いじめ・不登校	14　件	54　回
その他	24　件	97　回			

④ 障害別内訳

知的障害	12　件	57　回	自閉症・情緒障害	1　件	4　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	34　件	159　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	21　件	60　回	中学生	24　件	96　回
高校生	23　件	130　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	306　回	関係教員	39　回	本人	5　回	その他	7　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	167　回	学習・指導法	129　回	学校生活(対人関係等)	173　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	95　回	情報提供	122　回
不登校・いじめ	78　回	その他	0　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥			④	⑤	⑦	⑧	⑪	⑩				
①	①	③	④	⑤	⑥	①	②	⑤	⑦	⑩	④				
②	②	③				②	③	⑤			⑤	④			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	相談ケースの在籍する各校の特別支援教育コーディネーター等と連携できるよう、コーディネーター連絡会で、センターの取組を紹介したり、連携依頼を行うなどし、周知を図る。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	研修等の機会は、センターとして具体的に計画できていないため、現在は個々の相談員の主体的研修のみとなっており、資質向上のための研修が必要であると思われるため。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	6　件	総回数	119　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回		小学生	4　件	64　回
中学生	1　件	12　回		高校生	1　件	43　回

③ 内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回	学習・指導法	2　件	4　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	2　件	55　回
学校生活(対人関係等)	2　件	60　回	いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	0　件	0　回			

④ 障害別内訳

知的障害	0　件	0　回	自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	6　件	119　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	4　件	64　回	中学生	1　件	12　回
高校生	1　件	43　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	63　回	関係教員	0　回	本人	0　回	その他	4　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3　回	学習・指導法	5　回	学校生活(対人関係等)	11　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	36　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	1　回	その他	11　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)より3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	③	⑥	⑦	①	⑪				②	⑧			
⑤	①	③	⑥			①	⑤	⑦	⑪		③	④	⑧		
⑫	①	③	⑥			⑤	⑪				④	⑧			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高）　⑥特別支援学校　⑦大学・大学附属機関
⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（ 民間福祉施設 ）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	各特別支援学校に設置の地域支援センター及び京都府スーパーサポートセンターと必要な連携を今後とも進めていく。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	京都府では京都府教育支援委員会の委員として、当センターの研究主事兼指導主事が就学巡回教育相談に参加している。また、研修や会議等を通して相談に必要な資質の向上に努めている。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	127　件	総回数	127　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	0　件	0　回
中学生	0　件	0　回	高校生	127　件	127　回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0　件	0　回	中学生	0　件	0　回
高校生	127　件	127　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	77　回	関係教員	1　回	本人	1　回	その他	0　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
④	⑩					⑨	⑪				①				
⑫	①	③	⑩			①	⑤	⑫			⑥	⑩			
⑬	①	③	⑩			①	⑤	⑫			⑥	⑩			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（教育庁高等学校課生徒指導）　⑬その他2（教育庁私学課）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（対応方針の明確化）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	専門相談員、指導主事等の専門性の向上のため、所内研修の充実を図る。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門性の高い外部講師を招聘して、研修を実施する。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	61　件	総回数	134　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	3　件	6　回	小学生	27　件	60　回
中学生	18　件	38　回	高校生	13　件	30　回

③ 内容別内訳

就学・進学	2　件	3　回	学習・指導法	23　件	40　回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	10　件	29　回
学校生活(対人関係等)	8　件	19　回	いじめ・不登校	10　件	23　回
その他	8　件	20　回			

④ 障害別内訳

知的障害	3　件	12　回	自閉症・情緒障害	1　件	2　回
言語障害	1　件	3　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	1　件	2　回
発達障害	55　件	115　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	24　件	48　回	中学生	17　件	36　回
高校生	10　件	23　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	204　回	関係教員	15　回	本人	7　回	その他	16　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	17　回	学習・指導法	41　回	学校生活(対人関係等)	60　回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	34　回	情報提供	3　回
不登校・いじめ	25　回	その他	62　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	③					②	③				②	⑤	⑦	⑨	
⑥	①	③	④	⑩		⑤	⑦	⑧			③	⑩			
⑦	①	③	④	⑨		②	④	⑪			③	⑧			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	特別支援学校、小・中学校、高等学校等の特別支援教育Coに対して、当センターの研修講座等を通して、地域支援の充実と当センターとの連携、役割分担について理解と推進を図っている。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	連携会議等への参加等と通して、情報交換を図っている。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	146　件	総回数	294　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	9　件	12　回		小学生	68　件	147　回
中学生	44　件	94　回		高校生	25　件	41　回

③　内容別内訳

就学・進学	9　件	16　回		学習・指導法	50　件	92　回
卒業・進路	9　件	13　回		養育・家庭生活	12　件	24　回
学校生活(対人関係等)	49　件	98　回		いじめ・不登校	12　件	31　回
その他	5　件	20　回				

④　障害別内訳

知的障害	20　件	31　回		自閉症・情緒障害	22　件	39　回
言語障害	0　件	0　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	2　件	5　回
発達障害	100　件	217　回		病弱・身体虚弱	2　件	2　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	51　件	103　回		中学生	24　件	59　回
高校生	25　件	41　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	241　回	関係教員	249　回	本人	5　回	その他	99　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	25　回	学習・指導法	153　回	学校生活(対人関係等)	194　回
卒業・進路	41　回	養育・家庭生活	68　回	情報提供	71　回
不登校・いじめ	40　回	その他	2　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③	⑥	⑧	⑩	②	⑤				⑪				
⑤	⑥	⑨	⑩			⑤	⑦	⑧	⑨		⑥	⑩			
⑧	①	⑤	⑥			⑤	⑧	⑨			⑫				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（現在は課題を感じない。）　⑫その他2（一次相談の不十分さ）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	市町村によっては、支援ネットワークをつくり地域における相談に対応しているところがあるので、他の地域にも支援ネットワークができる仕組みづくりを行っていきたい。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	まとまった時間を確保しにくい状況から、朝のミーティング時にその日の相談のねらい等を伝え合うようにした。他の所員から助言や質問に答えることで、当日の相談のねらいも明確化されるようになった。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	0　件	総回数	0　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回		小学生	0　件	0　回
中学生	0　件	0　回		高校生	0　件	0　回

③　内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回		学習・指導法	0　件	0　回
卒業・進路	0　件	0　回		養育・家庭生活	0　件	0　回
学校生活(対人関係等)	0　件	0　回		いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	0　件	0　回				

④　障害別内訳

知的障害	0　件	0　回		自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	0　件	0　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	0　件	0　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0　件	0　回		中学生	0　件	0　回
高校生	0　件	0　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	0　回	関係教員	0　回	本人	0　回	その他	0　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	0　回	学習・指導法	0　回	学校生活(対人関係等)	0　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	0　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	0　回	その他	0　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	256　件	総回数	1101　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	73　件	648　回		小学生	92　件	140　回
中学生	62　件	127　回		高校生	29　件	186　回

③　内容別内訳

就学・進学	6　件	51　回		学習・指導法	71　件	400　回
卒業・進路	7　件	26　回		養育・家庭生活	20　件	24　回
学校生活(対人関係等)	140　件	442　回		いじめ・不登校	46　件	155　回
その他	3　件	3　回				

④　障害別内訳

知的障害	31　件	242　回		自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	21　件	140　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	203　件	718　回		病弱・身体虚弱	1　件	1　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	83　件	131　回		中学生	53　件	57　回
高校生	29　件	186　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	111　回	関係教員	64　回	本人	19　回	その他	18　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	16　回	学習・指導法	8　回	学校生活(対人関係等)	97　回
卒業・進路	2　回	養育・家庭生活	11　回	情報提供	9　回
不登校・いじめ	57　回	その他	12　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	②	④				⑥					⑥				
⑤	①	③	⑥	⑧		⑪					③	⑥	⑧		
⑫	①	③	④	⑧		⑥	⑪				①	⑥			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（鳥取市こども発達・家庭支援センター）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	家庭支援が必要で対応が難しいケースもあり、関係機関との連携強化を図る必要がある。機関同士の役割を明確化し効果的な連携のあり方を探るため、関係機関への訪問や意見交換の機会を積極的に持つようにした。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門性向上のため、教育相談及び特別支援教育に係る所内研修会に参加したり、相談担当者でアセスメントや支援に係る情報共有を行ったりした。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	58　件	総回数	610　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回		小学生	24　件	318　回
中学生	17　件	214　回		高校生	17　件	78　回

③　内容別内訳　　＊この形式ではカウントしていないため回数については未記入

就学・進学	件	回		学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回		養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回		いじめ・不登校	件	回
その他	件	回				

④　障害別内訳　　＊この形式ではカウントしていないため回数については未記入

知的障害	件	回		自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回		聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回		肢体不自由	件	回
発達障害	件	回		病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回		中学生	件	回
高校生	件	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績　　＊電話相談は実施していないため未記入

①　電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧		⑤	⑧	⑪			⑦	⑨			
⑦	⑦	⑨	⑩			②	⑨	⑪							
⑧	①	③				①	⑤				⑧				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	来談者にかかわる、学校とのコンサルテーションや連携が必要だと考えられる場合、来談者の気持ちを尊重しながら継続した学校との連携ができるよう努める

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	専門機関(大学、医療センター等)の講師を招いて、定期的に事例研究会を実施する

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	45　件	総回数	287　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	24　件	203　回
中学生	11　件	31　回	高校生	8　件	41　回

③　内容別内訳

就学・進学	2　件	8　回	学習・指導法	6　件	66　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	14　件	81　回
学校生活(対人関係等)	23　件	132　回	いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	0　件	0　回			

④　障害別内訳

知的障害	4　件	45　回	自閉症・情緒障害	41　件	242　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	0　件	0　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	19　件	154　回	中学生	4　件	31　回
高校生	8　件	41　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	176　回	関係教員	7　回	本人	0　回	その他	0　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	24　回	学習・指導法	23　回	学校生活(対人関係等)	22　回		
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	49　回	情報提供	0　回		
不登校・いじめ	0　回	その他	65　回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	③	⑥	⑦	⑨		②	③	④			⑨				
⑤	①	⑥	⑨			⑤	⑦	⑪			②	④			
⑥	①					⑤	⑪				④				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	・教育相談担当者による教育相談担当者研修会の実施 ・外部研修への参加による自己研鑽

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・多様な視点から教育相談担当者研修の内容を考え研修を企画・実施する。 ・担当者が事例提供をし、事例検討会を行うことで、相談の方向性を協議する。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	140　件	総回数	140　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	6　件	6　回	小学生	91　件	91　回
中学生	27　件	27　回	高校生	4　件	4　回

③　内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回	学習・指導法	139　件	139　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	0　件	0　回
学校生活(対人関係等)	1　件	1　回	いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	0　件	0　回			

④　障害別内訳

知的障害	5　件	5　回	自閉症・情緒障害	11　件	11　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	5　件	5　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	96　件	96　回	中学生	28　件	28　回
高校生	5　件	5　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	116　回	関係教員	40　回	本人	0　回	その他	10　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	1　回	学習・指導法	122　回	学校生活(対人関係等)	18　回		
卒業・進路	3　回	養育・家庭生活	5　回	情報提供	15　回		
不登校・いじめ	0　回	その他	1　回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	③	⑤	⑥	⑨	⑩	②	⑤	⑨	⑪		③	⑥	⑩		
⑥	③	⑤	⑥	⑨	⑩	②	⑤	⑨	⑩	⑪	③	⑥	⑩		
⑧	①	⑤	⑧	⑨	⑩	②	⑤	⑥	⑨	⑪	③	⑥	⑩		

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談についての専門性の向上

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	教育相談担当者内の教育相談等の方法・内容の共有

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	165　件	総回数	608　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	101　件	357　回		小学生	29　件	98　回
中学生	20　件	74　回		高校生	11　件	43　回

③　内容別内訳

就学・進学	件	回		学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回		養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回		いじめ・不登校	件	回
その他	件	回				

④　障害別内訳

知的障害	15　件	63　回		自閉症・情緒障害	49　件	196　回
言語障害	24　件	64　回		聴覚障害	1　件	2　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	19　件	61　回
発達障害	22　件	80　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回		中学生	件	回
高校生	件	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	192　回	関係教員	124　回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	⑤	⑨	⑪			⑥	⑨			
⑥	①	③	⑥	⑧	⑨	⑤	⑨	⑪			⑨				
②	①	③	⑧			②	③	⑤	⑨		③	⑥			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	・学校における相談支援の充実と実効性の向上を図ること。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・セットアップ研修や部内研修、事例検討研修等、計画的で多様な研修機会を設けている。 ・計画的なOJTによる資質向上の促進。OJTを意識した業務分担。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	125　件	総回数	478　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	6　件	6　回		小学生	56　件	261　回
中学生	25　件	84　回		高校生	29　件	81　回

③　内容別内訳

就学・進学	4　件	5　回		学習・指導法	3　件	5　回
卒業・進路	5　件	26　回		養育・家庭生活	11　件	33　回
学校生活(対人関係等)	15　件	36　回		いじめ・不登校	52　件	265　回
その他	48　件	108　回				

④　障害別内訳

知的障害	件	回		自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回		聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回		肢体不自由	件	回
発達障害	件	回		病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回		中学生	件	回
高校生	件	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	13　回	学習・指導法	20　回	学校生活(対人関係等)	224　回
卒業・進路	29　回	養育・家庭生活	89　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	372　回	その他	332　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	④	⑥	⑨	①	④	⑤	⑧	⑪	②	⑥	⑩		
⑥	①	③	⑥	⑩		①	②	④	⑤	⑧	②	⑥	⑩		
⑦	①	③	④	⑥	⑧	①	②	④	⑨	⑪	③	⑧	⑨		

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	カウンセリングゼミナール等の開催による継続的な研修

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	相談員養成プログラムつへの積極的な参加と報告

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	20　件	総回数	117　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	3　件	12　回
中学生	12　件	49　回	高校生	5　件	56　回

③　内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	1　件	1　回
卒業・進路	7　件	33　回	養育・家庭生活	9　件	28　回
学校生活(対人関係等)	7　件	17　回	いじめ・不登校	9　件	26　回
その他	4　件	12　回			

④　障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	20　件	117　回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	2　件	3　回	中学生	10　件	36　回
高校生	5　件	56　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	91　回	関係教員	2　回	本人	5　回	その他	7　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	2　回	学校生活(対人関係等)	24　回
卒業・進路	11　回	養育・家庭生活	30　回	情報提供	回
不登校・いじめ	4　回	その他	34　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	⑧				⑤					⑧				
⑤	①	③	⑥	⑦	⑩	⑤	⑦	⑨			④				
⑧	①	③	⑧	⑩		⑤	⑨				④				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	昨年度課題としていたため、緊急時の連携体制を整えた。今後、それに従って対応する。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・2か月に一度、電話・来所担当の相談員担当者が集まり、専門家から教育相談に関連するテーマの講話を聞いたり、情報交換をしたりしている。加えて、来所担当の相談員については、月に一度元大学教授によるスーパーバイズを受けている。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	63　件	総回数	174　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	4　件	6　回	小学生	32　件	93　回
中学生	18　件	54　回	高校生	9　件	21　回

③　内容別内訳

就学・進学	2　件	2　回	学習・指導法	22　件	46　回
卒業・進路	2　件	5　回	養育・家庭生活	3　件	15　回
学校生活(対人関係等)	24　件	77　回	いじめ・不登校	10　件	29　回
その他	0　件	0　回			

④　障害別内訳

知的障害	0　件	0　回	自閉症・情緒障害	20　件	71　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	2　件	2　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	1　件	2　回
発達障害	7　件	14　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回	その他（診断なし）	33　件	85　回

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	10　件	36　回	中学生	11　件	26　回
高校生	9　件	21　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	151　回	関係教員	39　回	本人	1　回	その他	12　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	3　回	学習・指導法	9　回	学校生活(対人関係等)	92　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	25　回	情報提供	41　回
不登校・いじめ	5　回	その他	28　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①					①	②	⑤			⑨				
⑤	①	③	⑥	⑧	⑨	①	④	⑤	⑦	⑪	②	⑨			
⑧	①	③	⑨	⑩		⑤	⑥	⑨			⑧				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	二次的な障がいとして不登校等になっている子どもたちの相談が増加傾向にあり、必要に応じて支援会議等へ参加し、助言を行っている。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	二次的な障がいについては、不登校等を対象とした教育相談を行っている教育相談室から助言を受けたり、必要に応じて教育相談室の担当者と連携して相談したりするなどして対応している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0　件	総回数	0　回

② 対象別内訳

	件	回		件	回
幼児・新学齢児			小学生		
中学生			高校生		

③ 内容別内訳

	件	回		件	回
就学・進学			学習・指導法		
卒業・進路			養育・家庭生活		
学校生活(対人関係等)			いじめ・不登校		
その他					

④ 障害別内訳

	件	回		件	回
知的障害			自閉症・情緒障害		
言語障害			聴覚障害		
視覚障害			肢体不自由		
発達障害			病弱・身体虚弱		
重度・重複					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

	件	回		件	回
小学生			中学生		
高校生					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	4　回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

	回		回		回
就学・進学		学習・指導法	2	学校生活(対人関係等)	
卒業・進路		養育・家庭生活	1	情報提供	
不登校・いじめ		その他	1		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑥	①	③	⑥	⑨	⑩	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	③	④	⑧	⑩	
⑧	①	③	⑩			①	⑤	⑥	⑧	⑪	①	④	⑥	⑨	⑩
⑫	①	③	④	⑥	⑩	②	⑤	⑪			②	③	⑥		

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	教育相談に携わる、または、今後携わるであろう教諭に対して心理検査等の研修内容の充実が求められる。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	大学の講師等による心理検査、アセスメントについての研修を行っている。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	2　件	総回数	4　回

② 対象別内訳

	件	回		件	回
幼児・新学齢児			小学生	1	1
中学生	1	3	高校生		

③ 内容別内訳

	件	回		件	回
就学・進学			学習・指導法		
卒業・進路			養育・家庭生活	1	1
学校生活(対人関係等)	1	3	いじめ・不登校		
その他					

④ 障害別内訳

	件	回		件	回
知的障害			自閉症・情緒障害		
言語障害			聴覚障害		
視覚障害			肢体不自由		
発達障害	2	4	病弱・身体虚弱		
重度・重複					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

	件	回		件	回
小学生			中学生	1	3
高校生					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	31　回	関係教員	8　回	本人	回	その他	2　回

② 電話相談の内容別内訳

	回		回		回
就学・進学	6	学習・指導法	7	学校生活(対人関係等)	9
卒業・進路	2	養育・家庭生活	8	情報提供	7
不登校・いじめ	0	その他	2		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑦	③	④	⑤	⑨		①	②	④	⑤	⑥	④	⑨			
⑥	①	④	⑩			⑤	⑦	⑧	⑪		④				
⑤	①	⑥				⑤	⑧	⑪			②				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	県や各地域の発達障がい者支援センターや療育センターとの連携のためのシステム作り

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	医療、福祉、労働等いろいろな分野の専門家と現在の喫緊の課題や最新の情報などを情報交換し、知見を広げる。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	47　件	総回数	466　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	1　件	10　回	小学生	25　件	217　回
中学生	16　件	178　回	高校生	5　件	61　回

③ 内容別内訳

就学・進学	1　件	10　回	学習・指導法	24　件	125　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	0　件	0　回
学校生活(対人関係等)	16　件	195　回	いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	6　件	136　回			

④ 障害別内訳（統計なし）

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（統計なし）

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	63　回	関係教員	0　回	本人	0　回	その他	0　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	10　回	学習・指導法	17　回	学校生活(対人関係等)	16　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	0　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	0　回	その他	20　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑤	⑥	⑧	④	⑤	⑦	⑨	⑪	②	③	⑦	⑧	⑩
②	①	②	③	⑨		①	③	⑤	⑨	⑪	①	③	⑤		
⑥	①	③	⑥	⑧		④	⑤	⑦	⑨	⑪	②	③	⑦	⑧	⑩

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	係内で各事例に関するカンファを行う。必要に応じて、保護者や所属校担当者を交えたケース会議を実施し、情報を共有したり適切な支援方法等について検討したりする機会を設ける。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	心身に障害のある児童生徒及び保護者の相談事例に対して、適切な心理的援助等を行うことができるように、専門家からのアドバイスを受ける機会を設けたり、事例研究会を設定したりする。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	11　件	総回数	19　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	3　件	4　回
中学生	1　件	1　回	高校生	7　件	14　回

③ 内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回	学習・指導法	0　件	0　回
卒業・進路	1　件	5　回	養育・家庭生活	1　件	1　回
学校生活(対人関係等)	7　件	11　回	いじめ・不登校	2　件	2　回
その他	0　件	0　回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	2　件	3　回	中学生	1　件	1　回
高校生	7　件	14　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	9　回	関係教員	180　回	本人	0　回	その他	4　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	1　回	学習・指導法	0　回	学校生活(対人関係等)	14　回
卒業・進路	3　回	養育・家庭生活	1　回	情報提供	3　回
不登校・いじめ	0　回	その他	171　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑥	①	③	④	⑤		①	⑦	⑧	⑨		③	⑥			
⑦	①	③	④	⑩		①	②	④	⑪		③	⑧			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	平成30年度からスタートした長崎大学と連携した教育相談支援体制についての評価・改善

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	ケースカンファレンス（事前・事後）の実施、発達検査の検査法及び結果の解釈・分析等の研修の実施

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0　件	総回数	0　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	0　件	0　回
中学生	0　件	0　回	高校生	0　件	0　回

③ 内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回	学習・指導法	0　件	0　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	0　件	0　回
学校生活(対人関係等)	0　件	0　回	いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	0　件	0　回			

④ 障害別内訳

知的障害	0　件	0　回	自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	0　件	0　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0　件	0　回	中学生	0　件	0　回
高校生	0　件	0　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	23　回	関係教員	0　回	本人	0　回	その他	3　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	3　回	学習・指導法	1　回	学校生活(対人関係等)	1　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	2　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	2　回	その他	17　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①					④	⑨				④	⑨			
⑧	①					⑤					④	⑨			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	必要に応じた情報提供等

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	共通理解、共通実践の推進

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	3　件	総回数	7　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	0　件	0　回
中学生	2　件	6　回	高校生	1　件	1　回

③ 内容別内訳

就学・進学	0　件	0　回	学習・指導法	3　件	7　回
卒業・進路	0　件	0　回	養育・家庭生活	0　件	0　回
学校生活(対人関係等)	0　件	0　回	いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	0　件	0　回			

④ 障害別内訳

知的障害	0　件	0　回	自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	1　件	1　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	3　件	7　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	0　件	0　回	中学生	3　件	6　回
高校生	1　件	1　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	3　回	関係教員	3　回	本人	0　回	その他	0　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0　回	学習・指導法	4　回	学校生活(対人関係等)	0　回
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	0　回	情報提供	2　回
不登校・いじめ	0　回	その他	0　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	①					⑤					⑧				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	特別支援学校のセンター的機能・巡回相談との当センター教育相談との役割分担の明確化

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	部内での相談内容の報告・共有を行い、難しいケースでは部内で対応策・提案内容の検討を行う

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0 件	総回数	0 回

② 対象別内訳

	件	回		件	回
幼児・新学齢児			小学生		
中学生			高校生		

③ 内容別内訳

	件	回		件	回
就学・進学			学習・指導法		
卒業・進路			養育・家庭生活		
学校生活(対人関係等)			いじめ・不登校		
その他					

④ 障害別内訳

	件	回		件	回
知的障害			自閉症・情緒障害		
言語障害			聴覚障害		
視覚障害			肢体不自由		
発達障害			病弱・身体虚弱		
重度・重複					

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

	件	回		件	回
小学生			中学生		
高校生					

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	1 回	関係教員	0 回	本人	14 回	その他	0 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	0 回	学習・指導法	0 回	学校生活(対人関係等)	0 回
卒業・進路	0 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	1 回	その他	14 回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
④	③					②					⑧				
⑧	③					②					⑧				
⑩	③					②					⑧				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	・県内の相談機関との連携による教育相談に対応できる体制づくり

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	・担当者会や臨床心理士によるコンサルテーションなどを通した支援の充実 ・最新の教育問題に関する情報共有

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	65 件	総回数	65 回

② 対象別内訳

	件	回		件	回
幼児・新学齢児	4	4	小学生	37	37
中学生	16	16	高校生	8	8

③ 内容別内訳

	件	回		件	回
就学・進学	4	4	学習・指導法	28	28
卒業・進路	0	0	養育・家庭生活	0	0
学校生活(対人関係等)	17	17	いじめ・不登校	1	1
その他	15	15			

④ 障害別内訳

	件	回		件	回
知的障害	4	4	自閉症・情緒障害	1	1
言語障害	1	1	聴覚障害	4	4
視覚障害	0	0	肢体不自由	0	0
発達障害	24	24	病弱・身体虚弱	0	0
重度・重複	0	0			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

	件	回		件	回
小学生	25	25	中学生	17	17
高校生	7	7			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	178 回	関係教員	83 回	本人	3 回	その他	36 回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	33 回	学習・指導法	77 回	学校生活(対人関係等)	54 回
卒業・進路	11 回	養育・家庭生活	0 回	情報提供	0 回
不登校・いじめ	30 回	その他	95 回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	③				①	②	④	⑪		⑥	⑦	⑧		
⑤	①	③	⑥	⑨	⑩	②	⑪				④	⑦			
⑧	③	⑥				②	⑥	⑪			⑥				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	相談支援における各機関の役割の明確化

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	月1回大学教授(心理学)による事例研究やスーパーバイズを実施している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	21　件	総回数	21　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	2　件	2　回	小学生	8　件	8　回
中学生	4　件	4　回	高校生	7　件	7　回

③ 内容別内訳

就学・進学	1　件	1　回	学習・指導法	11　件	11　回
卒業・進路	1　件	1　回	養育・家庭生活	0　件	0　回
学校生活(対人関係等)	6　件	6　回	いじめ・不登校	1　件	1　回
その他	1　件	1　回			

④ 障害別内訳

知的障害	5　件	5　回	自閉症・情緒障害	1　件	1　回
言語障害	0　件	0　回	聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回	肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	15　件	15　回	病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	8　件	8　回	中学生	4　件	4　回
高校生	7　件	7　回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	80　回	関係教員	7　回	本人	0　回	その他	0　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	2　回	学習・指導法	27　回	学校生活(対人関係等)	30　回
卒業・進路	6　回	養育・家庭生活	4　回	情報提供	4　回
不登校・いじめ	5　回	その他	9　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	④	⑦	⑧	⑩	①	②	④	⑨	⑪	②	③	⑥		
⑥	①	③	④	⑥	⑩	①	②	⑥	⑧	⑨	②	③	⑥		
⑦	①	④	⑦	⑨	⑩	①	②	④	⑨	⑪	②	③	⑥		

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	専門家を招聘した研修等を継続的に実施する。

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	沖縄県発達障害者等の外部機関との連携

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1508　件	総回数	7470　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	358　件	回	小学生	931　件	回
中学生	219　件	回	高校生	0　件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	352　件	回	学習・指導法	418　件	回
卒業・進路	85　件	回	養育・家庭生活	169　件	回
学校生活(対人関係等)	302　件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	182　件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	198　件	回	自閉症・情緒障害	26　件	回
言語障害	34　件	回	聴覚障害	2　件	回
視覚障害	0　件	回	肢体不自由	6　件	回
発達障害	795　件	回	病弱・身体虚弱	6　件	回
重度・重複	0　件	回			

その他、障害がない、または、明確でないケースが441件あり

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	882　件	回	中学生	192　件	回
高校生	0　件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	4123　回	関係教員	1532　回	本人	18　回	その他	470　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	755　回	学習・指導法	940　回	学校生活(対人関係等)	781　回
卒業・進路	252　回	養育・家庭生活	1255　回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	2172　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	③			①	③	⑤	⑥		⑤	⑥	⑨		
④	①	③				①	⑤				⑥	⑨			
⑤	①	③	⑥	⑦	⑨	①	⑤	⑧	⑪		⑥	⑦			

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑤	経験の少ない教職員に対する専門研修や相談の実施

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談部会及び指導主事研修でのケース検討

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
50	川崎市総合教育センター特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	2093　件	総回数	8266　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	636　件		回	小学生	554　件		回
中学生	91　件		回	高校生	4　件		回

③　内容別内訳

就学・進学	885　件		回	学習・指導法	248　件		回
卒業・進路	件		回	養育・家庭生活	件		回
学校生活(対人関係等)	件		回	いじめ・不登校	件		回
その他	184　件		回				

④　障害別内訳

知的障害	356　件		回	自閉症・情緒障害	624　件		回
言語障害	11　件		回	聴覚障害	15　件		回
視覚障害	3　件		回	肢体不自由	20　件		回
発達障害	255　件		回	病弱・身体虚弱	19　件		回
重度・重複	14　件		回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件		回	中学生	件		回
高校生	件		回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	439　回	関係教員	回	本人	53　回	その他	119　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	40　回	学習・指導法	61　回	学校生活(対人関係等)	26　回		
卒業・進路	回	養育・家庭生活	86　回	情報提供	回		
不登校・いじめ	63　回	その他	335　回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	③	⑤	⑥	①	③	⑤	⑥	⑪	⑥	⑦			
④	①	③	④	⑧		①	②	④	⑤	⑪					
⑤	①	⑧	⑨	⑥		④	⑤	⑥	⑨	⑪	⑥	⑦	⑨		

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1(　　)
⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1(　　) ⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	就学相談や進路相談にかかわるシステムの見直しや周知のための方法を検討中。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師を依頼して、事例研究会を実施。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	4321　件	総回数	4321　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	2141　件	2141	回	小学生	1970　件	1970	回
中学生	210　件	210	回	高校生	0　件	0	回

③　内容別内訳

就学・進学	4321　件	4321	回	学習・指導法	0　件	0	回
卒業・進路	0　件	0	回	養育・家庭生活	0　件	0	回
学校生活(対人関係等)	0　件	0	回	いじめ・不登校	0　件	0	回
その他	0　件	0	回				

④　障害別内訳

知的障害	1144　件	1144	回	自閉症・情緒障害	1416　件	1416	回
言語障害	315　件	315	回	聴覚障害	38　件	38	回
視覚障害	17　件	17	回	肢体不自由	80　件	80	回
発達障害	1310　件	1310	回	病弱・身体虚弱	1　件	1	回
重度・重複	0　件	0	回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	1693　件	1693	回	中学生	181　件	181	回
高校生	0　件	0	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	0　回	関係教員	0　回	本人	0　回	その他	0　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	0　回	学習・指導法	0　回	学校生活(対人関係等)	0　回		
卒業・進路	0　回	養育・家庭生活	0　回	情報提供	0　回		
不登校・いじめ	0　回	その他	0　回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	⑤			①	③	⑤	⑥		①	④	⑥	⑧	
④	①	③	⑤			①	⑤	⑧			①	④	⑥		
⑤	①	③	⑥	⑨		①	⑧	⑨			①	⑥			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1(　　)
⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1(　　) ⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	不登校等を担当する教育相談センターとの連携の強化

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	定期的にミーティング・研修を行い共通理解を図り、判断基準に差が出ないように努めている。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	400　件	総回数	719　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	8　件	11　回		小学生	332　件	601　回
中学生	57　件	102　回		高校生	3　件	5　回

③ 内容別内訳

就学・進学	9　件	11　回		学習・指導法	370　件	687　回
卒業・進路	3　件	3　回		養育・家庭生活	0　件	0　回
学校生活(対人関係等)	0　件	0　回		いじめ・不登校	0　件	0　回
その他	18　件	18　回				

④ 障害別内訳

知的障害	44　件	86　回		自閉症・情緒障害	4　件	8　回
言語障害	13　件	13　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	3　件	3　回		肢体不自由	2　件	2　回
発達障害	52　件	98　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	308　件	568　回		中学生	54　件	98　回
高校生	3　件	5　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	411　回	関係教員	604　回	本人	0　回	その他	9　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	104　回	学習・指導法	877　回	学校生活(対人関係等)	5　回		
卒業・進路	13　回	養育・家庭生活	0　回	情報提供	20　回		
不登校・いじめ	0　回	その他	2　回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	②	⑤				③					⑨				
③	①	⑧				⑤	⑥	⑪			④	⑧			
⑤	①	⑦				⑤	⑥	⑪			④	⑥			

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
①	他の相談機関との連携の強化、総合相談機関の整備・拡充

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	年度当初を中心に、定期的に研修会を設定している。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
53	京都市総合教育センター （総合育成支援課）

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	1237　件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	90　件	回		小学生	331　件	回
中学生	122　件	回		高校生	23　件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	116　件	回		学習・指導法	356　件	回
卒業・進路	485　件	回		養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回		いじめ・不登校	件	回
その他	件	回				

④ 障害別内訳　※未集計（1,237件中ＬＤ等発達障害に関する相談は272件）

知的障害	件	回		自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回		聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回		肢体不自由	件	回
発達障害	件	回		病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回				

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒　※未集計

小学生	件	回		中学生	件	回
高校生	件	回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	52　回	関係教員	回	本人	回	その他	4　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	4　回	学習・指導法	36　回	学校生活(対人関係等)	回		
卒業・進路	3　回	養育・家庭生活	回	情報提供	回		
不登校・いじめ	回	その他	13　回				

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	⑦	⑧	⑩		①	⑤	⑨			①				
④	①	⑦	⑧			①	⑤				①				
⑫	①	⑦	⑧			①	⑤				①				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（教育相談総合センター　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	教育相談内容の多様化に対応するための人材を校内で確保し，その専門性をより高めていくことが必要である。また，具体的な事例等について関係機関との十分な情報共有が必要である。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	センター的機能を主として担当する分掌・組織を設け，また，教育相談担当者の研修会を定期的に行うことにより，その専門性を高めるための取組を行っている。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
54	大阪市教育委員会事務局　指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	523　件	総回数	1641　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	41　件	回	小学生	438　件	回
中学生	44　件	回	高校生	0　件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	31　件	回	学習・指導法	260　件	回
卒業・進路	2　件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活（対人関係等）	200　件	回	いじめ・不登校	28　件	回
その他	2　件	回			

④ 障害別内訳　（医師の診断を受けているケースのみ集計）

知的障害	20　件	回	自閉症・情緒障害	19　件	回
言語障害	1　件	回	聴覚障害	1　件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	1　件	回
発達障害	9　件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	361　件	回	中学生	29　件	回
高校生	0　件	回			

相談回数は、内訳ごとに集計しておりません。

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活（対人関係等）	回	情報提供	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回		
不登校・いじめ	回	その他	回				

「電話教育相談」では、特別支援教育に関する統計は取っておりません。

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1) 機関名	(2) 連携内容					(3) 成果					(4) 課題				
②	①	②	④			①	②	③	⑤		②	③	④		
④	①	③	④			①	④	⑤	⑦		②	③	④	⑦	
⑨	①	③	⑩			①	④	⑤	⑦		②	③	④	⑤	⑨

相談にあたり、各学校園とは、十分に連携を図りながら対応しているため、学校園を除いて回答しています。

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関（医療センター等を含む。）③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	大阪市では平成22年1月に児童相談所と教育相談を統合してこども相談センターを開設し、平成28年10月には南部こども相談センターを新たに開設した。この間、円滑な連携のシステムを構築しているが、各関係機関・部署との連携において、個人情報の共有方法や役割分担等についてよりよい形を検討している。

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	外部講師や指導主事による教育相談員への特別支援教育相談（学習面・行動面・対人関係に関する助言・支援）に関する研修の実施。 外部講師やスーパーヴァイザーによる事例検討会を定期的に開催している。

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
55	広島市教育センター 本教育センターで相談業務は実施していない

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	件	総回数	回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活（対人関係等）	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活（対人関係等）	回		
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回		
不登校・いじめ	回	その他	回				

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1) 機関名	(2) 連携内容					(3) 成果					(4) 課題				

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関（医療センター等を含む。）③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関 ⑧市町村教育委員会 ⑨保健所・保健センター ⑩精神保健福祉センター ⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有 ②医療的診断 ③相談連携 ④支援依頼 ⑤検査依頼 ⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会 ⑧支援会議 ⑨指導・助言 ⑩研修協力 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能 ②より専門的な相談の実施 ③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大 ⑤情報収集や情報共有 ⑥就学相談の推進 ⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援 ⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上 ⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化 ⑫その他1（　　）⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携 ②検討・協議時間の不足 ③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方 ⑤連携できる医療機関・診断機関の不足 ⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。) ⑧役割分担の明確化 ⑨継続的な相談 ⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）⑫その他2（　　）⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	805　件	総回数	2242　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	164　件	398　回		小学生	581　件	1715　回
中学生	60　件	129　回		高校生	0　件	0　回

③　内容別内訳

就学・進学	184　件	458　回		学習・指導法	231　件	664　回
卒業・進路	12　件	32　回		養育・家庭生活	38　件	111　回
学校生活(対人関係等)	308　件	885　回		いじめ・不登校	26　件	74　回
その他	6　件	18　回				

④　障害別内訳

知的障害	205　件	560　回		自閉症・情緒障害	0　件	0　回
言語障害	99　件	269　回		聴覚障害	0　件	0　回
視覚障害	0　件	0　回		肢体不自由	0　件	0　回
発達障害	501　件	1412　回		病弱・身体虚弱	0　件	0　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	581　件	1715　回		中学生	60　件	129　回
高校生	0　件	0　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	32　回	関係教員	0　回	本人	0　回	その他	0　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	6　回	学習・指導法	3　回	学校生活(対人関係等)	7　回
卒業・進路	1　回	養育・家庭生活	3　回	情報提供	10　回
不登校・いじめ	1　回	その他	1　回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
③	①	②	③	⑧	⑩	②	③	⑤	⑪	⑨	②	⑥			
⑤	①	③	⑥	⑧		①	⑤	⑥	⑨	⑪	②	⑥	⑦		
⑥	①	③				①	⑤	⑥	⑧		①	②	⑥	⑧	

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	・特別支援学校や保健福祉局等の相談機関との役割分担を明確化する。 ・定期的な連携会議を実施する。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	・毎週1回の事例検討会の開催 ・定期的な教育相談研修 ・好事例の集約と紹介

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
57	福岡市教育委員会　発達教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	670　件	総回数	2200　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	2　件	6　回		小学生	543　件	1728　回
中学生	124　件	465　回		高校生	1　件	1　回

③　内容別内訳

就学・進学	29　件	75　回		学習・指導法	377　件	1230　回
卒業・進路	0　件	0　回		養育・家庭生活	53　件	269　回
学校生活(対人関係等)	199　件	588　回		いじめ・不登校	10　件	33　回
その他	2　件	5　回				

④　障害別内訳

知的障害	57　件	187　回		自閉症・情緒障害	151　件	600　回
言語障害	55　件	242　回		聴覚障害	10　件	38　回
視覚障害	6　件	25　回		肢体不自由	1　件	1　回
発達障害	318　件	898　回		病弱・身体虚弱	1　件	4　回
重度・重複	0　件	0　回				

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	468　件	1449　回		中学生	93　件	335　回
高校生	0　件	0　回				

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
②	②					③					⑧				
④	①					①					⑥				
⑤	⑥					⑪					⑥				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
⑥	教育相談の待ち時間の解消

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
③	相談しやすい環境づくり

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	313　件	総回数	874　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	313　件	736　回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	0　件	0　回

③　内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④　障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳

保護者	137　回	関係教員	回	本人	回	その他	回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
⑤	①	③	⑥	⑦	⑧	①	④	⑤	⑥	⑪	②				
⑥	①	③	④	⑥	⑨	②	④	⑥	⑨	⑪					
④	①	③	⑦			④	⑤	⑪			③				

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	相談件数の増加・内容の多様化が進んでいる。各機関の機能を明確にし、切れ目のない相談体制を整える必要がある。

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
②	特別支援教育に関する研修会に相談担当者を積極的に参加させている。

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方

機関番号	機　関　名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

1　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績（※一般の教育相談含む）

①　来所相談の総件数及び総回数

総件数	479　件	総回数	479　回

②　対象別内訳

幼児・新学齢児	2　件	2　回	小学生	156　件	156　回
中学生	294　件	294　回	高校生	4　件	4　回

③　内容別内訳

就学・進学	6　件	6　回	学習・指導法	24　件	24　回
卒業・進路	5　件	5　回	養育・家庭生活	189　件	189　回
学校生活(対人関係等)	28　件	28　回	いじめ・不登校	76　件	76　回
その他	151　件	151　回			

④　障害別内訳（※データなし）

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤　来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒（※データなし）

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

①　電話相談の対象別内訳（※一般の教育相談含む）

保護者	523　回	関係教員	36　回	本人	20　回	その他	73　回

②　電話相談の内容別内訳

就学・進学	16　回	学習・指導法	121　回	学校生活(対人関係等)	31　回
卒業・進路	10　回	養育・家庭生活	144　回	情報提供	0　回
不登校・いじめ	183　回	その他	147　回		

2　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	③				⑤					④	⑧			
②	①					③	⑤				②	④	⑧		
⑤	①	③	⑥			④	⑤	⑦	⑪		②	⑥	⑦	⑧	

(1) 機関名

①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容

①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果

①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題

①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

3　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
④	児童発達支援事業所や放課後デイサービスなどの福祉関係の機関と連携した地域の支援ネットワークの構築

(1) 課題・方策

①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

4　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
④	関係機関との情報交換を密にし、相談者に対し、的確な情報提供ができるようにする

(1) 取組

①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）　※教育相談を業務としていない

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	0　件	総回数	0　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	件	回	小学生	件	回
中学生	件	回	高校生	件	回

③ 内容別内訳

就学・進学	件	回	学習・指導法	件	回
卒業・進路	件	回	養育・家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件	回	いじめ・不登校	件	回
その他	件	回			

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	回	関係教員	回	本人	回	その他	回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第１分科会 教育相談に関する事項 関係機関や地域とのつながりを大切にした多様なニーズに応える相談支援体制の在り方	機関番号	機　関　名
	61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、本シートの入力が第２分科会以降に反映されます

１　教育相談の現状について（平成29年度実績を記入）　**本市では青少年相談センターが行っております**

(1) 特別支援教育に関する来所相談実績

① 来所相談の総件数及び総回数

総件数	471　件	総回数	2174　回

② 対象別内訳

幼児・新学齢児	0　件	0　回	小学生	327　件	1445　回
中学生	122　件	485　回	高校生	22　件	244　回

③ 内容別内訳

就学・進学	件		・指導法	件	回
卒業・進路	件		家庭生活	件	回
学校生活(対人関係等)	件		・不登校	件	回
その他	件	回			

就学に関する相談は平成29年度まで学校教育課

④ 障害別内訳

知的障害	件	回	自閉症・情緒障害	件	回
言語障害	件	回	聴覚障害	件	回
視覚障害	件	回	肢体不自由	件	回
発達障害	件	回	病弱・身体虚弱	件	回
重度・重複	件	回			

⑤ 来所相談に占める通常の学級に在籍する児童生徒

小学生	件	回	中学生	件	回
高校生	件	回			

(2) 特別支援教育に関する電話相談実績

① 電話相談の対象別内訳

保護者	84　回	関係教員	0　回	本人	14　回	その他	0　回

② 電話相談の内容別内訳

就学・進学	回	学習・指導法	回	学校生活(対人関係等)	回
卒業・進路	回	養育・家庭生活	回	情報提供	回
不登校・いじめ	回	その他	回		

２　教育相談において連携している主な機関を(1)から3つ選択し、その連携内容・成果・課題を(2)～(4)から選択（5つまで）
※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(1)機関名	(2)連携内容					(3)成果					(4)課題				
①	①	⑥	⑧			②	⑤	⑦	⑪		②	③	④		
②	①	②	⑥			②	③	⑤			③	④	⑤		
④	①	④	⑥			①	②	⑤	⑦	⑪	②	③	④	⑥	

(1) 機関名
①発達障害者支援センター　②医療機関(医療センター等を含む。)　③療育センター
④児童相談所（子ども家庭(相談)センター）　⑤学校園（保幼小中高義務教育学校等）　⑥特別支援学校
⑦大学・大学附属機関　⑧市町村教育委員会　⑨保健所・保健センター　⑩精神保健福祉センター　⑪ハローワーク
⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(2) 連携内容
①情報交換・情報共有　②医療的診断　③相談連携　④支援依頼　⑤検査依頼　⑥支援内容・方法の検討
⑦事例検討会　⑧支援会議　⑨指導・助言　⑩研修協力　⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

(3) 成果
①他機関との円滑な連携が可能　②より専門的な相談の実施　③医療的な視点からの相談
④支援対象や支援内容の幅の拡大　⑤情報収集や情報共有　⑥就学相談の推進　⑦支援の継続が可能
⑧学校・地域に密着した支援　⑨教職員、所員、相談員等の専門性の向上　⑩就労率の向上
⑪子どもの理解及び対応方針の明確化　⑫その他1（　　）　⑬その他2（　　）

(4) 課題
①関連機関との連携　②検討・協議時間の不足　③関連機関との日程調整
④個人情報保護を踏まえた情報共有と連携の在り方　⑤連携できる医療機関・診断機関の不足　⑥件数増加による対応
⑦意見調整(合理的配慮提供の際の合意形成含む。)　⑧役割分担の明確化　⑨継続的な相談　⑩関係職員の専門性
⑪その他1（　　）　⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　教育相談の連携における課題・センターとしての今後の方策を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

課題・方策	具体的な内容
②	相談内容が多岐にわたり複雑化していることから、臨床心理の有識者によるスーパーバイズの定期的な実施や常勤の心理職の配置が必要である。

(1) 課題・方策
①他機関との連携の推進・強化　②相談担当者の専門性の向上　③理解啓発・情報発信の充実
④関係機関との連携のためのシステム作り、地域の支援ネットワークの構築
⑤学校等との連携　⑥その他

４　教育相談担当者の資質向上の取組を(1)から１つ選択し、その具体的な内容を記入

取組	具体的な内容
①	大学教授等を講師に招いての研修会（年間４回）、精神科医を招いての研修会（年間１回）、精神科医が加わるケースカンファレンス（年間３回）、 大学有識者等からのスーパービジョン（年間4時間×6回）

(1) 取組
①所内研修の実施　②外部研修への参加　③相談員同士の情報交換　④関係機関との情報交換　⑤その他

第２分科会

研　　修

第2分科会　研修に関する事情聴取の集約結果

主題　特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

1　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（表中の値は機関数、工夫は5つまで重複回答）

【工夫した点】

内容＼工夫した点	①演習と協議を実施	②授業参観や実践発表	③事例検討会の実施・工夫	④コースやテーマの分化	⑤該当職務の新任者の研修実施	⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施	⑦地域・地区別の研修実施	⑧校種別の研修実施	⑨異校種間の実践交流	⑩現状の把握と課題の焦点化	⑪その他	計
特別支援教育コーディネーターの養成	74	20	22	9	26	23	13	14	10	16	6	233
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	41	5	27	7	3	14	4	2	2	12	5	122
特別支援学級担当者の指導力向上	50	37	10	20	39	12	11	9	5	19	3	215

※その他（内容）
特別支援学級設置校校長の専門性向上
高等学校における特別支援教育推進リーダー研修

※その他（工夫した点）
・新規担当予定者に対する研修の実施
・校内OJTによる実践の研究の企画
・最近の知見の学び
・継続講師による内容の積み上げ
・特支校のセンター的機能の活用
・受講者を市町教育委員会が推薦
・該当職務2年目までの者の研修実施
・外部講師（大学教授）招聘
・チーフコーディネーターの指名
・特別支援学校での1日実習の実施

【課題】

内容＼課題	①ニーズに応じた講義・演習内容の設定	②受講対象者の力量差	③研修者のニーズに合った研修体系	④レベルアップ、スキルアップ研修の実施	⑤幼稚園、高校対象の研修実施	⑥受講者増加に伴う効率的運営	⑦	⑧研修内容について地教委等との調整・連携	⑨受講成果の地域、各校での還元についての評価	⑩指導者・講師の確保	⑪その他	計
特別支援教育コーディネーターの養成	25	35	17	18	7	5	6	20	20	5	1	159
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	22	31	15	16	3	2	1	14	13	8	0	125
特別支援学級担当者の指導力向上	24	28	13	17	2	23	10	21	17	5	2	162

※その他（課題）
・講師の確保
・心理検査の四角を保有する職員が不在
・各学校での新特担のフォロー

2　1以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（表中の値は機関数、内容は3つまで、工夫は5つまで複数回答）

【工夫した点】

内容＼工夫した点	①演習と協議を実施	②授業参観や実践発表	③事例検討会の実施・工夫	④コースやテーマの分化	⑤該当職務の新任者の研修実施	⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施	⑦地域・地区別の研修実施	⑧校種別の研修実施	⑨異校種間の実践交流	⑩現状の把握と課題の焦点化	⑪その他	計
通常の学級における発達障害の理解と支援	33	10	7	5	1	8	3	2	5	17	7	98
新任特別支援学級等担当者研修	22	16	5	5	9	0	8	6	2	8	2	83
通級指導教室専門研修	18	11	15	4	11	4	1	3	4	4	1	76
特別支援学校対象の専門的研修	13	11	4	4	3	2	1	2	1	6	1	48
特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座	11	8	2	4	1	6	0	2	4	8	1	47
特別支援教育全般の専門研修	7	4	2	5	0	3	1	3	1	3	0	29
特別支援教育の今日的課題	4	0	2	0	1	0	1	0	1	4	1	14
心理検査の実施と解釈	4	0	3	0	0	2	1	0	1	0	0	11
通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり	12	8	1	2	0	3	1	1	3	10	3	44
幼稚園や高等学校に特化した研修講座	5	2	0	2	0	0	0	1	2	0	2	14
その他	2	1	1	1	1	0	0	0	0	0	0	6

※その他（内容）
・自立活動の研修
・オリ・パラ（ボッチャ）
・特別支援教育支援員の研修

※その他（工夫した点）
・対象校種をよく知る講師の選定
・大学教授の講義と実践発表の組み合わせ
・休日を利用して教職員が自主的に参加する研修
・教職員と学生の合同研修
・著名な講師の招聘
・疑似体験
・出前研修の実施
・講師の確保
・特別支援教育指導員配置による理解促進
・障害種別の研修実施

【課題】

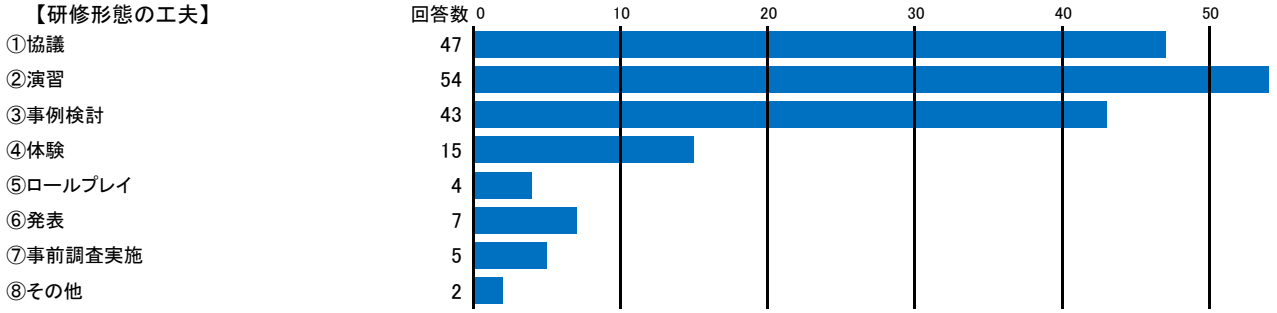
課題 ＼ 内容	①ニーズに応じた講義・演習内容の設定	②受講対象者の力量差	③研修者のニーズに合った研修体系	④レベルアップ、スキルアップ研修の実施	⑤幼稚園、高校対象の研修実施	⑥受講者増加に伴う効率的運営	⑦	⑧研修内容について地教委等との調整・連携	⑨受講成果の地域、各校での還元についての評価	⑩指導者・講師の確保	⑪その他	計
通常の学級における発達障害の理解と支援	21	20	6	9	8	13	1	11	15	3	0	107
新任特別支援学級等担当者研修	9	12	7	6	2	14	1	8	10	1	3	73
通級指導教室専門研修	11	12	10	9	6	0	3	8	10	3	0	72
特別支援学校対象の専門的研修	9	4	6	4	0	4	0	3	7	0	0	37
特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座	12	12	4	5	1	3	0	4	7	2	0	50
特別支援教育全般の専門研修	6	5	3	2	1	2	1	1	2	2	1	26
特別支援教育の今日的課題	1	0	3	1	2	1	0	2	3	0	0	13
心理検査の実施と解釈	2	2	1	2	0	1	1	1	2	0	0	12
通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり	10	6	3	3	6	4	0	4	8	2	0	46
幼稚園や高等学校に特化した研修講座	3	2	2	0	1	1	0	5	3	0	0	17
その他	2	2	1	1	0	0	0	0	0	0	0	6

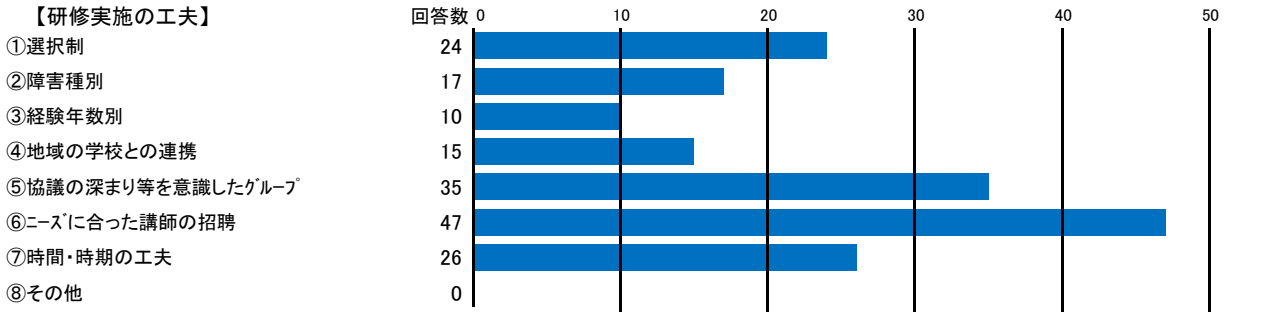
※その他（課題）
・学校の組織づくり
・課題の焦点化
・対象の絞り込み
・指名の継続性
・申込数の少なさ

3　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方

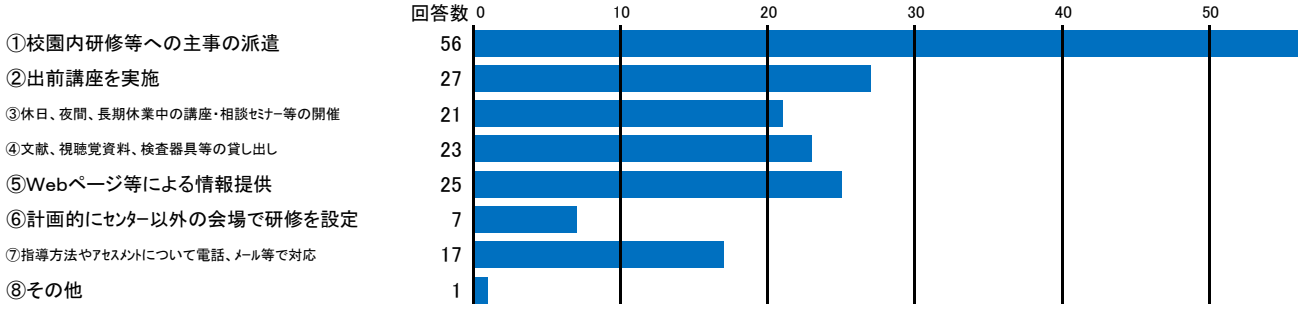
（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項3つ選択）



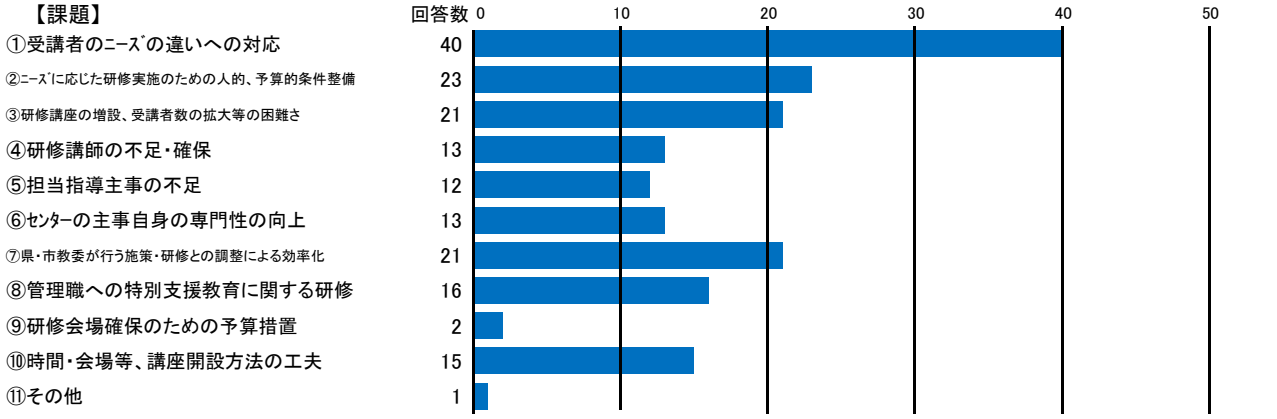


(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（実施している支援方法のうち主なものを3つまで選択）



4　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策



【今後考えられる方策】

①研修内容及び講師選定の工夫（37）

・指導主事候補の教員を講師として招聘し、講座運営に参画させるなどの人材育成の取組

・高等学校における「通級による指導」制度運用開始に伴う高等学校特別支援教育コーディネーター研修等の充実

・新学習指導要領への移行に伴う教育課程の充実に繋がる研修内容、講師の検討

・特別支援教育の動向や研修者のニーズを踏まえた研修講座内容の検討と改善

・年次研修や関係諸機関と連携し、若手講師の育成や発掘を図る。

・研修受講者のアンケート分析を行い、研修構築を見直す。

・新学習指導要領の内容に対応した研修内容の充実

・校務分掌に応じた研修設定ではなく、SSTやUDL、保護者対応等の内容単発の希望研修を実施する。

・小、中学校における特別支援教育の充実のため、特別支援学級及び通級指導教室担当者の資質能力向上を目指し、レベルアップ、ステップアップを目指した研修となるよう、従来の研修講座の見直しと活用、周知を図る工夫をする。

・研修受講者のアンケートをもとにニーズを把握し，次年度の研修内容に反映させる。

・受講後のアンケートの結果等から受講対象者のニーズを把握し、次年度以降の講座を構築する。

・県の現状と課題を把握した上で、研修の企画から実施まで、高い専門性のある外部の機関へと依頼する。

・担当部署が違う県が主催する研修について、内容やニーズを踏まえて実施方法や機会を精選、充実させる。

・研修後期間をおいてアンケートを行い、次年度の講座構築に活かす。

・受講者のニーズに応じられるように、「基礎編」「専門編」と分けるなど、内容に応じて選択しやすい工夫を図る。

・研修内容の重複の解消と系統的な研修の実施

・受講者のニーズを的確に把握し対応する。

・受講対象者を絞った研修を実施する。

・障がい種、校種に応じた研修内容の工夫

・特別支援学校教員、通常の学級担任等、受講対象者の校種のバランスを考えた研修を企画し、ニーズに応じることができるよう内容を工夫する。

・教職員のキャリアステージと関連した研修体系の整理と県民に対する周知

・研修講師に係る情報を県内及び県外研修等で収集する。

・研修終了時のアンケート等をもとに、より受講者のニーズを反映した研修を企画、実施する。

・アンケート等により受講者のニーズの把握に努めるとともに、特別支援教育に関するキャリアステージに応じた研修を実施し、個々の教員の資質・能力の向上を図る。

・全校種に対応した研修テーマの設定

・受講者のニーズ及び現在の動向からの研修内容見直し

・アンケート集約結果及び関係部署との情報交換による受講者のニーズ把握

・限られた予算内での研修講座を実施するため、年度毎に障害種別の研修講座に予算的な軽重を付け、遠方から講師招聘を行う。

・該当職務2年目までの者を対象とした研修講座において、学校訪問による支援の流れ（観察→発達検査の実施→面談）を想定した講義・演習を実施（特別支援教育コーディネーターの実務と接続した研修講座の工夫）

・受講者の学校種、経験等を踏まえた内容の構築。研修中の受講者とのやり取りや研修評価シートを通して受講者の悩み・ニーズ等を把握し内容構築に反映させる。

・受講者のニーズに応じた研修としていくため、事前アンケート調査を実施し、研修講座を組み立てる。

・受講者アンケートによるニーズの把握とこれまで企画のなかった分野（進路指導や性教育など）の検討

・働き方改革と相まって、他の研修と内容や時期等にかかわる調整・生鮮

・研修の受講や実践経験を経て，一定の力量や知識を身に付けた教員がさらに指導力・専門性を向上させるための研修を充実させていく。

・発達障がいについて、実態把握・指導・自立と社会参加に関する専門性の高い有識者（大学教授等）による連続講座を継続して実施していく。

・人的・予算的な確保が課題であり，広島市教育委員会学校教育部特別支援教育課と連携を取り，充実に努めたい。

・近隣大学との連携による講師の選定

・より実践的な内容について、経験豊富な退職教員等を活用した研修

・派遣研修修了者や各圏域教育事務所からの情報に基づき、研修講師候補となる人材を上げる。

・実践報告者を育成する。

・経験年数や力量差に対応するため，講師との事前打合わせ時に受講者の状況を伝える等，ニーズに応じた研修が実施できるよう努めたい。

・事前アンケート等により，受講者のニーズを把握する。

②他機関との連携

・大学と連携して研修会を実施することにより，教員志望の学生と現職の教員が相互に学びを深められるようにする。

・県教委との役割分担の明確化を図りながら、連携をして特別支援教育への理解を深める取組を進める必要がある。

・県・市町村教委等からの聞き取り

・県や市町の教育委員会と連携した地域の課題に応じた特別支援教育推進のための研修

・通常学級内における発達障害のある子への支援については、各教科や学級づくり、生徒指導の中でも実施できるよう、更なる研修の充実と組織内の連携を推進する。

・地域支援センター等と連携した講座の充実

・県内大学との連携による講座

・市町教委との連携による講座

・各地域の研究会や市町村の研修と連携し、役割分担や実施時期の調整等を図る。

・外部専門機関を効果的・効率的に研修等へ活用すること

・都道府県と政令市、特別支援学校が実施する研修を、相互に受講可能とする。ただし、互いの研修の体系や意図、受講手続きなどの調整が課題だと思う。

・文科省等が配信している研修のVTRを各校の実情に応じて視聴する。

・特別支援教育にかかわる市教委の各部署との一層の連携と役割分担をすすめること。

・特別支援教育に関するニーズが高くなっている現状で、ニーズに応じた研修の実施、研修講座の増設に対応するためには、センターの研修以外に近隣の自治体や大学等と連携して研修講座を設置し、受講しやすい環境を整えることが重要である。また、教職員に広く広報し講座について周知することが大切である。

・義務教育課，高校教育課，幼保推進課との研修内容の検討

・各障害種別の研修会について、特別支援学校を会場に専門性の高い当該学校教員を講師にして開催していく。

・市町村教育委員会との連携の更なる充実

・研修当日のみでなく、教育事務所やセンター的機能担当者等と連携しながら、事後もつながりをもって支援を行う。

・各教育事務所と連携し、研修の広報やオープン参加を可能とするなど、より多くの教職員が受講できるような対応を考える。

・教育庁や教育事務所等の特別支援教育担当者間で、研修の在り方について定期的に会議を設ける。

・センター研修の精選が求められる中、本庁特別支援教育課や市町村教委主催の研修等との内容分担や日程調整等を行う。

・管理職への特別支援教育に関する研修に関して、市町村教育委員会や教育事務所との連携を図る。

・発達障害者支援センター等との連携

③研修形態の工夫

・研修講座や学校等の校内研修の中で、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒について事例検討する場面を設け、具体的な支援を導き出すことができるようにする。

・高等学校における特別支援教育の理解推進

・研修履歴システムの導入（経験年数による内容の区分。受講済研修履歴の把握等）

・県の施策として実施する研修と時間や会場を調整しながら、各ニーズに応える研修を企画する。ネットで配信される講座を視聴する研修受講の可能性を考える。

・研修体系の整備や研修講座の改善

・学校現場への研修効果の還元のための研修方法の工夫（センター招集型から出前型へ）

・講義内容のビデオ配信

・受講者が受講後に取り組みたいことを具体化できる講座構成

・特別支援教育に関する研修者増加に伴う会場設定、演習内容や協議班等の工夫

・Web配信等を検討し、研修に係る指導者及び受講者の負担を軽減する。

・学校を離れる時間が短くて済むように、地域開催や午後のみの開催の研修を増やす。

・受講者アンケート結果を踏まえ、研修ニーズに合わせた研修内容・研修携帯で実施できるように工夫する。

・各教育機関をつないだ遠隔通信研修による効率化

・段階的に専門性を高めるために、複数の講座をパッケージ化する。

・実践に結びつけやすい具体的で体験的な研修を計画する。

・専門研修や自主研修（若手セミナー）等の効果的、継続的な実施

・講義・実践発表・演習・協議等を組み合わせ、一貫性のある講座運営

・学校会場による実地研修

・より受講者が課題意識をもって、主体的に研修を行うための研修形態の工夫

・集合研修だけでなく、オンライン研修、サテライト型研修を組み合わせる。

・講義・協議・演習を盛り込んだ研修形態

・（限られた予算内で）多様なニーズに応じられるような、内容の選択と日程等の柔軟な設定（隔年開催等を含む）

・受講者が参加しやすく、ニーズにタイムリーに応えられるように、例えば、webで研修を配信する。ただし、内容の更新や効果測定などのシステム作りが課題だと思う。

・上記の講座を受講した教員が、各地域の特別支援教育推進のリーダーとして相談支援、事例報告等を行い、本市特別支援教育を一層推進していく。

・大学と連携して大学の講座等に教職員が参加する。

・巡回相談形式でOJT的な指導が受けられる研修

・遠隔授業システムを活用した研修システムづくり

・「教員のキャリアステージにおける資質の向上に関する指標」に沿って今年度の研修について検証し、次年度以降の研修を整理・構築する。

・受講対象者の力量差に対し、力量別にグループを編成する。または、力量差のあるグループを編成し、学び合える機会を設ける。

・主体的な参加を促すため、協議演習を取り入れた研修講座の設定を行う。

・演習や協議を取り入れた研修形態の工夫

④指導主事の研さん

・県内外の研修会等への参加による最新情報の収集、人脈づくり

・いわて特別支援教育推進プラン（H31年～）に合わせた研修推進のための研鑽

・講義資料の事前協議、研修会への自主参加

・センター指導主事の専門性を向上させるための計画的な所内外研修の実施

・特別支援教育にかかわる研修講座の内容の検討と共有化

・所員研修による指導主事の専門性の向上

・通常の学級において有効な特別支援教育に関するアドバイスができるよう、集団作りやカウンセリングに関する研さんを行う。

・指導主事の特別支援教育に関する専門性の向上

・行政・学校現場の現状と課題等に対応できる人材の育成

・学校や地区単位のニーズに応じた出前サポート等における研修の実施

・動画の活用について検討し、研修機会の拡充や研修内容の充実を図る。

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑨			①	④	⑤	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				④	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑦	⑨			①	③	⑥	⑧	⑨
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑨				④	⑤	⑧	⑨	
②	①	⑦				②	⑥	⑧	⑨	
⑩	①	②				⑧	⑨			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	③	⑥	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・指導主事候補の教員を講師として招聘し、講座運営に参画させるなどの人材育成の取組
③	・受講者が受講後に取り組みたいことを具体化できる講座構成
③	・遠隔授業システムを活用した研修システムづくり

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤			①	②	⑧	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③			①	②	⑨	⑩	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤			①	⑧	⑨		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（心理検査の資格を保有する職員が不在） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②	③			①	②	⑨		
②	①	④	⑤			①	③	⑧		
⑤	①	②	③			①	②	⑨		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	⑥	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	研修講座や学校等の校内研修の中で、特別な教育的支援が必要な幼児児童生徒について事例検討する場面を設け、具体的な支援を導き出すことができるようにする。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑤	⑥	⑦	⑨				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	④				②				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑪		⑥				
その他（　特別支援学級設置校校長の専門性向上　）	①	⑨	⑩			⑥	⑩			

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ どようび研修の実施 ）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①					⑨				
③	①	②				⑤				
⑥	①					②				

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	②	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・高等学校における「通級による指導」制度運用開始に伴う高等学校特別支援教育コーディネーター研修等の充実
④	・いわて特別支援教育推進プラン（Ｈ３１年～）に合わせた研修推進のための研鑽

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑧			①	②	③		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				②	③			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④			①	②	⑧		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 著名な講師の招聘 ）
⑫その他2（ 疑似体験　　） ⑬その他3（ 障害種別の研修実施 ）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
④	①	②	⑬			②	③			
⑨	⑪					⑧				
⑩	②	⑫				⑨				

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	④	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	大学と連携して研修会を実施することにより，教員志望の学生と現職の教員が相互に学びを深められるようにする。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥		①	③	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①	②	④		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦	⑩	①	②	⑨		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	②	⑦	⑩		①	②	③	⑧	
⑤	②	⑥	⑨			①	②	⑨		
⑨	①	④	⑩			①	③			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		⑤		⑥		⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		③

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		②		⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	新学習指導要領への移行に伴う教育課程の充実に繋がる研修内容、講師の検討
②	義務教育課，高校教育課，幼保推進課との研修内容の検討

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	④	⑩	②	⑥	⑩		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑩				⑤	⑨			
②	①	③	⑧	⑩		①	②	⑨		
④	①	②				①	⑨			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		②		⑤		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		④		⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
⑤	学校や地区単位のニーズに応じた出前サポート等における研修の実施

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑦	⑧	①	②	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③			①	③			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥	⑦	①	⑥	⑦		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②				①	②	③	④	⑨
②	①	②	③	⑦	⑩	①	②	⑥	⑨	
⑤	①	②	④	⑥	⑧	①	③	④	⑤	

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	④	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別支援教育の動向や研修者のニーズを踏まえた研修講座内容の検討と改善
③	特別支援教育に関する研修者増加に伴う会場設定、演習内容や協議班等の工夫
④	所員研修による指導主事の専門性の向上

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	④	⑤	⑧	①	②	④	⑥	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			①	②	③	⑦	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑥		①	②	③	⑧	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①					①	②	④	⑥	
②	①	⑤	⑧			②	④	⑤	⑥	⑧
④	①	②	⑥	⑩		①	②	④		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	④	⑤	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	④	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	高等学校における特別支援教育の理解推進

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑩			②	⑧	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑩		②	⑥			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②				②	⑨			
②	①	②	⑤			⑥	⑨			
④	①	②	③			①	③	⑨		

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③	

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		③		⑤		⑥	

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		③		④	

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		⑦		⑧	

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	・県教委との役割分担の明確化を図りながら、連携をして特別支援教育への理解を深める取組を進める必要がある。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	⑤	⑧	⑪			⑧				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④				①				
特別支援学級担当者の指導力向上	②	④	⑤			④	⑨			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 県教委との連携 ）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
④	②					⑥				
⑨	⑩									

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③	

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		④		⑤		⑦	

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		④		⑤	

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		②		⑥		⑦	

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	県・市町村教委等からの聞き取り
④	講義資料の事前協議、研修会への自主参加

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑦	⑧	⑨		①	③	④	⑤	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑧			②	③	④		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦		①	③	⑥	⑨	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	②	⑦	⑨		①	③	⑥	⑨	
④	①	④	⑤	⑥	⑩	①	③	④	⑨	
⑤	①	⑩				①	③	⑨		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①	③	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		②	④	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	年次研修や関係諸機関と連携し、若手講師の育成や発掘を図る。
③	Web配信等を検討し、研修に係る指導者及び受講者の負担を軽減する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①					③	⑧	⑩		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③			②	③	⑧		
特別支援学級担当者の指導力向上	①					①	⑧			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
⑩	①					①	②	⑧		
⑩	①	⑨				⑥	⑧			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（オリ・パラ（ボッチャ））
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	④	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		②	⑩	⑪

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（高等学校の通級による指導に係る研修）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	研修履歴システムの導入（経験年数による内容の区分。受講済研修履歴の把握等）

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑥	⑧	⑩	②	⑨			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	④	⑥						
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑥			②	⑥			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②				②	④			
⑦	⑩					⑨				
⑩	④	⑧				②				

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	③	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	④	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修受講者のアンケート分析を行い、研修構築を見直す。
⑤	動画の活用について検討し、研修機会の拡充や研修内容の充実を図る。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　動画の活用　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑥	⑧	②	⑤	⑧	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	②	③	⑤	⑩	①	②	④	⑥	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑦				①	②	⑥		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	④					①				
③	①	②	③	⑤	⑧	②	③	⑧	⑨	
④	①	③				①				

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	新学習指導要領の内容に対応した研修内容の充実

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑥	⑩	⑤	⑦	⑧		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	④	⑥	⑦	①	②	⑤	⑧	⑨
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑦	⑩		②	④	⑥	⑧	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	②	⑤	⑩			②	③	④	⑥	⑦
③	①	③	④	⑤	⑩	④	⑦	⑧		
⑧	①	③	⑥	⑦		③	④	⑧	⑨	

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑤

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	④	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	③	⑧	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	校務分掌に応じた研修設定ではなく、ＳＳＴやＵＤＬ、保護者対応等の内容単発の希望研修を実施する。
③	学校を離れる時間が短くて済むように、地域開催や午後のみの開催の研修を増やす。
④	通常の学級において有効な特別支援教育に関するアドバイスができるよう、集団作りやカウンセリングに関する研さんを行う。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑦			②	④	⑤	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			②	③	④		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤			②	④	⑧	⑨	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑩				①	⑤	⑨		
②	①	②	⑤	⑦	⑧	①	②	⑥	⑨	
⑦	①	③				③	⑤	⑨		

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	④	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	②	③	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・小、中学校における特別支援教育の充実のため、特別支援学級及び通級指導教室担当者の資質能力向上を目指し、レベルアップ、ステップアップを目指した研修となるよう、従来の研修講座の見直しと活用、周知を図る工夫をする。
③	・受講者アンケート結果を踏まえ、研修ニーズに合わせた研修内容・研修携帯で実施できるように工夫する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑦	⑧		①	②	④	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑩	⑪	⑫		④	⑨	⑩		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	⑩	①	④	⑥	⑧	
その他（　　）										

・工夫した点

①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（新規担当予定者に対する研修の実施）
⑫その他2（校内ＯＪＴによる実践的研修の企画）　⑬その他3（　　）

・課題

①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	④	⑥	⑧		②	⑦	⑧		
③	①	④	⑤			⑤	⑧			
⑤	①	④	⑥	⑩		①	②	⑧		

・内容

①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		②	③	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑤	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	⑥	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
④	県内外の研修会等への参加による最新情報の収集、人脈づくり

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑥	⑨	④	⑥	⑦		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑦				①	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑧	⑪	①	⑥	⑦	⑩	
その他（　　）										

・工夫した点

①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（特支校のセンター的機能の活用）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

・課題

①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（各学校での新特担のフォロー）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②	③	⑦	⑩	①	④	⑥	⑨	
④	①	②	③	⑨	⑩	③	⑨			
⑨	①	②	⑦	⑨	⑩	①	⑤	⑧	⑨	

・内容

①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　）　⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	④	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	③

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	⑦	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	県や市町の教育委員会と連携した地域の課題に応じた特別支援教育推進のための研修
③	各教育機関をつないだ遠隔通信研修による効率化

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑩		①	②	④	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			①	②	④	⑧	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤			①	②	④	⑧	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①					①	②	⑧		
③	①	②	③			①	②	④	⑧	
⑧	①	③				①	②	④	⑦	

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	④	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	⑥

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修受講者のアンケートをもとにニーズを把握し，次年度の研修内容に反映させる。
②	各障害種別の研修会について，特別支援学校を会場に専門性の高い当該学校教員を講師にして開催していく。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑥			⑧	⑨			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑥				②	⑧	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑧	⑩		⑧	⑨			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②	⑩			①	②	⑧	⑨	
④	①	②	④	⑩		①	②	⑧	⑨	
⑤	①	②	④	⑨	⑩	①	②	⑧	⑨	

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	⑤	⑥

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	②	④	⑤

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	通常学級内における発達障害のある子への支援については、各教科や学級づくり、生徒指導の中でも実施できるよう、更なる研修の充実と組織内の連携を推進する。
③	段階的に専門性を高めるために、複数の講座をパッケージ化する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑨	⑩	①	③			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④	⑩			①	②			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑥		①	⑩	⑪		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（講師の確保　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	②	⑦	⑧	⑩	①	③	⑥		
③	②					①	②	③		
⑧	①	③	⑨			①	②	⑥		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		①		②		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑥

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		④		⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講後のアンケートの結果等から受講対象者のニーズを把握し、次年度以降の講座を構築する。
①	派遣研修修了者や各圏域教育事務所からの情報に基づき、研修講師候補となる人材を上げる。
③	「教員のキャリアステージにおける資質の向上に関する指標」に沿って今年度の研修について検証し、次年度以降の研修を整理・構築する。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑦	⑩	②	③	④	⑨	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	④	⑪			③	⑥	⑨		
④	①	④	⑦	⑧		①	⑥			
⑨	①	⑩	⑪			③	⑥	⑨		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		①		②		③

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		①		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		②		⑤

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	県の現状と課題を把握した上で、研修の企画から実施まで、高い専門性のある外部の機関へと依頼する。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥	⑦	①	②	③	⑨	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④				①	②	⑩		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑤			①	③	⑥	⑨	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	②	⑨				⑤	⑩			
③	①	⑤	⑥			①	③			
⑩	①					③	⑧	⑨		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		①		③		⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		④		⑤		⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		②		⑥

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	担当部署が違う県が主催する研修について、内容やニーズを踏まえて実施方法や機会を精選、充実させる。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑥	⑩		②				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑥	⑩	⑥				
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑤	⑩			②	⑤			
⑤	①	⑤	⑩			②	⑤			
⑦	①	⑤				④				

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		⑧

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（ e-ラーニング ）

研修実施の工夫		①		⑥		⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		⑥		⑧

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（ e-ラーニング ）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		②		⑨

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修後期間をおいてアンケートを行い、次年度の講座構築に活かす。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					③				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑧	⑨		③	⑦	⑩		
その他（　高等学校における特別支援教育推進リーダー研修　）	①	③	⑩	⑪						

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 最近の知見の学び ）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ 学校の組織づくり ）⑪その他2（　課題の焦点化　）⑫その他3（　対象の絞込み　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	②	④	⑦	⑫	⑥	⑩	⑧	⑪	
③	①	②	⑤	⑪		③	⑨	⑩		
⑥	⑥	⑦	⑧			①	②	③	⑩	⑬

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	⑥

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	②	③

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズに応じられるように、「基礎編」「専門編」と分けるなど、内容に応じて選択しやすい工夫を図る。
③	実践に結びつけやすい具体的で体験的な研修を計画する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑨	⑥	③	②	⑤	⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				②	⑧			
特別支援学級担当者の指導力向上	②	①	⑨			②	⑧			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢より選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑨				①	⑧			
⑤	②	⑨				②	⑧			
⑩	①	⑨				③	⑧			

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つまで選択）

支援方法	②	④	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	⑦	⑤	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	地域支援センター等と連携した講座の充実

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑧	⑩		①	②			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					①	⑨			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤				④	⑥	⑨		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	③	⑦	⑩		①	⑧			
③	①	③	⑨			②	③	⑧	⑨	
⑥	①	③	④	⑨		①	⑧			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		⑤		⑥	

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		③		⑥

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修内容の重複の解消と系統的な研修の実施
④	センター指導主事の専門性を向上させるための計画的な所内外研修の実施

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑦	⑧	⑩	②	④			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤	⑩	②	④			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	④	⑩				④	⑥	⑨		
③	①	②	③	⑧	⑩	④	⑤	⑨	⑩	
⑨	②	⑩				②	④			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		⑥

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		②		⑥		⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		④		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		⑤		⑧		⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者のニーズを的確に把握し対応する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑦				②	⑩			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	③	⑪				⑧				
特別支援学級担当者の指導力向上	⑦					⑪				
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 機能講師による内容の積み上げ ）
⑫その他2（ 対象校種をよく知る講師の選定 ） ⑬その他3（ 大学教授の講義と実践発表の組み合わせ ）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（ 指名の継続性 ） ⑪その他2（ 申込数の少なさ ） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
③	⑤					⑧				
⑦	⑦	⑫				③	⑧			
⑩	⑬					①				

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		①		⑥		⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		④		⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	県の施策として実施する研修と時間や会場を調整しながら、各ニーズに応える研修を企画する。ネットで配信される講座を視聴する研修受講の可能性を考える。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	④	⑩	⑪	①	②	③	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 受講者を市町村教育委員会が推薦 ）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
③	①	②	③	⑨	⑩	①	②	④	⑨	⑩
⑤	①	②	⑥	⑨	⑩	①	②	③	⑥	⑩
⑨	①	②	④	⑨	⑩	①	②	⑤	⑨	⑩

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		⑤

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		①		⑤		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		④		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		⑤		⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講対象者を絞った研修を実施する。
②	市町村教育委員会との連携の更なる充実
③	受講対象者の力量差に対し、力量別にグループを編成する。または、力量差のあるグループを編成し、学び合える機会を設ける。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	④	⑤	⑧	①	③	④	⑥	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					①	②			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	⑤	⑩			②	④	⑧		
その他（　　）										

・工夫した点

①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　） ⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題

①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
④	①					④	⑥			
⑥	①	⑧				③	⑥	⑨		
⑨	①					⑥	⑨			

・内容

①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　） ⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	④	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫 ⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	③	④	⑥

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	障がい種、校種に応じた研修内容の工夫
③	専門研修や自主研修（若手セミナー）等の効果的、継続的な実施

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん ⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑦	⑧	④	⑧	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑥	⑩	③	⑨			
その他（　　）										

・工夫した点

①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化 ⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施 ⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　） ⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題

①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系 ④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営 ⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	⑩					⑨				
②	①	②	④	⑦	⑩	⑥				
⑤	①	⑩				①				

・内容

①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修 ④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　） ⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	④	⑤	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫 ⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催 ④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	②	⑥	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備 ③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足 ⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化 ⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別支援学校教員、通常の学級担任等、受講対象者の校種のバランスを考えた研修を企画し、ニーズに応じることができるよう内容を工夫する。
②	研修当日のみでなく、教育事務所やセンター的機能担当者等と連携しながら、事後もつながりをもって支援を行う。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん ⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑤	⑥	①	④	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				③	⑧	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤			①	④	⑦	⑧	⑨
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
③	②					①	⑧	⑨		
④	①	②				①	⑧	⑨		
⑨	①	②				①	⑧	⑨		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		②		③		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		⑥		⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		⑥		⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	教職員のキャリアステージと関連した研修体系の整理と県民に対する周知
③	講義・実践発表・演習・協議等を組み合わせ、一貫性のある講座運営
④	指導主事の特別支援教育に関する専門性の向上

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	⑥					①	②	③		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					②	⑥	⑧		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑧			②	⑥			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②	⑩			①	②	⑧		
⑥	①	②	⑩			②	⑨			
⑨	①	②	⑩			①	②	⑧	⑨	

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		④		⑤		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		②		④

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修講師に係る情報を県内及び県外研修等で収集する。
①	実践報告者を育成する。
①	事前アンケート等により，受講者のニーズを把握する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑦	⑩		②	⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①					①	②	④		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④			①	⑧			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について市教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	③	⑨			①	②	④	⑥	⑧
③	①	③	⑨			①	②	④	⑤	⑦
⑤	①	②	③	④	⑩	②	④	⑧	⑨	

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	④	⑧

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　実践発表　）

研修実施の工夫	②	④	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	⑥

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	②	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	県内大学との連携による講座 市町教委との連携による講座
③	学校会場による実地研修

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	④	⑤	⑪	①	⑨	⑩		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑩				②	③	④	⑩	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑤	⑧	①	⑦			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	⑧				②	⑨			
③	①	③	④			②	⑤	⑨		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤		

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	⑦	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	研修体系の整備や研修講座の改善

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤	⑥	⑨	②	④			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	③	⑫			④				
⑤	②	④	⑩			②				
⑨	⑨					⑥				

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	③	④	⑤

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	③	⑥	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修終了時のアンケート等をもとに、より受講者のニーズを反映した研修を企画、実施する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑥			①	②	⑦		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑩					②	⑨			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑥			⑥	⑨			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（ 教職員と学生の合同研修 ） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑪	⑫			①				
③	①	③	⑥			①	②	⑦	⑨	
⑨	①	③				①	⑨			

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	②	③	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	②	③

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	アンケート等により受講者のニーズの把握に努めるとともに、特別支援教育に関するキャリアステージに応じた研修を実施し、個々の教員の資質・能力の向上を図る。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①					⑩				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑤	⑩		②	④	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑨		②	⑥	⑦		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	③	⑩			①	②	⑥		
②	①	②	⑤	⑨		②	⑪	⑫		
③	①	③	⑤			②	④	⑤	⑨	

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		④		⑤		⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		③

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		②		⑤		⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	全校種に対応した研修テーマの設定
②	各教育事務所と連携し、研修の広報やオープン参加を可能とするなど、より多くの教職員が受講できるような対応を考える。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑨	⑩		②	③	⑤		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑥	⑨	⑩	②	④			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑥	⑩			①	②	③	⑥	⑨
⑤	①	②	⑩			①	③	④	⑨	
⑨	①	②	⑥	⑩		①	③	④	⑤	⑨

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		②		③		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		③		⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・受講者のニーズ及び現在の動向からの研修内容見直し ・アンケート集約結果及び関係部署との情報交換による受講者のニーズ把握
③	・より受講者が課題意識をもって、主体的に研修を行うための研修形態の工夫

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥	⑩		①	②	⑤	⑩	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	⑤	⑧		①	②	④	⑧	⑩
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	③	⑥	⑧	⑩	①	②	⑥	⑩	
⑤	①	③	⑥	⑧	⑩	①	②	④	⑥	⑩
⑨	①	⑧	⑩			①	②	⑥	⑩	

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		⑦

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		①		⑤		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		④		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		②		⑦		⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	限られた予算内での研修講座を実施するため、年度毎に障害種別の研修講座に予算的な軽重を付け、遠方から講師招聘を行う。
②	教育庁や教育事務所等の特別支援教育担当者間で、研修の在り方について定期的に会議を設ける。
③	主体的な参加を促すため、協議演習を取り入れた研修講座の設定を行う。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑪			①	②	③	⑧	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	②	⑪				①	②	③		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤		①	③	⑧		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（該当職務２年目までの者の研修実施）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑦				①	②	③	⑤	
⑪	①	②	④			①	②			

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　自立活動の研修　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		①		⑤		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		③		⑦		⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	該当職務２年目までの者を対象とした研修講座において、学校訪問による支援の流れ（観察→発達検査の実施→面談）を想定した講義・演習を実施（特別支援教育コーディネーターの実務と接続した研修講座の工夫）

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	④	⑧	⑩	⑦				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑧	⑩	②	⑦			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 出前研修の実施 ）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	⑪									
②	①	②	⑧							
④	①	②								

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		④		⑤		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		②		③

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	各地域の研究会や市町村の研修と連携し、役割分担や実施時期の調整等を図る。
③	集合研修だけでなく、オンライン研修、サテライト型研修を組み合わせる。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号　3　　7

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	④	⑤	⑪			②	⑧	⑦	④	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑥	⑪				②				
特別支援学級担当者の指導力向上	②	③	⑤	⑦		⑦	1		1	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 外部講師（大学教授）招聘 ）
⑫その他2（　　） ⑬　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	⑪	①	②			①	⑥			
⑤	①	⑥	⑪			①	②	⑥		

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対　3　　3
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①		②		③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫		④		⑤		⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法		①		②		⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題		①		⑦		⑥

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者の学校種、経験等を踏まえた内容の構築。研修中の受講者とのやり取りや研修評価シートを通して受講者の悩み・ニーズ等を把握し内容構築に反映させる。
②	センター研修の精選が求められる中、本庁特別支援教育課や市町村教委主催の研修等との内容分担や日程調整等を行う。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑥	⑩	①	②	③	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑨	⑩		①	②	③	⑧	⑩
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤	⑩	①	②	③	⑧	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（ 講師の確保 ）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	③	⑨	⑪		①	②	③	⑧	
③	①	②	③	⑤	⑨	①	②	③	⑧	⑨
⑦	①	③	⑨	⑩		①	③	⑤	⑧	

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	③	⑦

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	④	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・受講者のニーズに応じた研修としていくため、事前アンケート調査を実施し、研修講座を組み立てる。
②	・管理職への特別支援教育に関する研修に関して、市町村教育委員会や教育事務所との連携を図る。

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑥	⑩			②				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑥				⑤				
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤	⑥	⑥	⑧			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	④	⑥			⑥				

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	⑤	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	④	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	学校現場への研修効果の還元のための研修方法の工夫（センター招集型から出前型へ）

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	③	⑥	⑩	②	⑥	③	⑦	⑧
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥	⑧	⑦	①	②	④	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥	⑩	②	⑤	⑥	⑦	⑧
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	②	⑥	⑥	⑩	①	②	⑥	⑤	
⑥	①	②	⑥	⑥	⑩	①	②	⑥	④	
⑨	①	②	⑥	⑥	⑩	①	②	⑤	⑤	

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	⑥	⑥

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑥	②

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	④	②

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	⑦

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	外部専門機関を効果的・効率的に研修等へ活用すること
③	講義・協議・演習を盛り込んだ研修形態
④	行政・学校現場の現状と課題等に対応できる人材の育成

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	③	⑤	⑥			②	③	④		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上						④				
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤	⑦				③				
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（特別支援教育指導員配置による複数配置）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑥	⑪			②	④			
⑧	①	⑥				⑨				
⑨	②	⑪				①	②	④		

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	②	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	②	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	受講者アンケートによるニーズの把握とこれまで企画のなかった分野（進路指導や性教育など）の検討
③	（限られた予算内で）多様なニーズに応じられるような、内容の選択と日程等の柔軟な設定（隔年開催等を含む）

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
50	川崎市総合教育センター特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑥	⑤	⑨	①	②	③		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑤				①	②	③		
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑧	⑩	④				
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
③	①	④	⑤	⑥	⑧	②				
④	②	⑤	⑩			③	④			
⑩	④					①	⑤			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	③	④	①

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	④	⑤	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	③	⑥	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	働き方改革と相まって、他の研修と内容や時期等にかかわる調整・生鮮

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑪			①	④	⑥		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	④				③	④			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	⑤	⑥		①	②	③		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（チーフコーディネーターの指名）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	②	⑤			②	⑥			
③	③	⑤	⑥			①	③	④		
④	④	⑧				①	③			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑥

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	④	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	③

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	②	③	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	講義内容のビデオ配信

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑥	⑨		①	②	③	⑧	⑨
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	⑥				②	④	⑧	⑨	
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤		②	⑥	⑧	⑨	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	④	⑩				⑤	⑧	⑨		
②	②	④	⑤	⑩		⑧	⑨			
⑥	②	④	⑧			①	⑦			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	②	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	④	⑤

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	都道府県と政令市、特別支援学校が実施する研修を、相互に受講可能とする。ただし、互いの研修の体系や意図、受講手続きなどの調整が課題だと思う。
③	受講者が参加しやすく、ニーズにタイムリーに応えられるように、例えば、webで研修を配信する。ただし、内容の更新や効果測定などのシステム作りが課題だと思う。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
53	京都市総合教育センター□(総合育成支援課)

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑦			②	④			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥			③	⑩			
特別支援学級担当者の指導力向上	②	⑤	⑩			①	④			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
⑥	④	⑩				①	②	⑤		
③	①	②	③	⑤	⑦	④				
⑪	①	③	⑤			①	②	③	④	

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（特別支援教育支援員の研修）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	①	②	③

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	⑤	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	⑧	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研修の受講や実践経験を経て，一定の力量や知識を身に付けた教員がさらに指導力・専門性を向上させるための研修を充実させていく。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
54	大阪市教育委員会事務局　指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	④	⑥	⑦	⑨	①	②	⑨	⑩	⑪
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③				①	⑩			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③				④				
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①					①	②	⑩		
⑥	①	④				①	③	⑩		

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

特別支援学級を担当する教員の専門性向上が求められている。専門性向上のた

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①	②	⑤

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	③	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	③

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	④	⑤

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達障がいについて、実態把握・指導・自立と社会参加に関する専門性の高い有識者（大学教授等）による連続講座を継続して実施していく。
③	上記の講座を受講した教員が、各地域の特別支援教育推進のリーダーとして相談支援、事例報告等を行い、本市特別支援教育を一層推進していく。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤	⑧		②				
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	③	④	⑤		⑥	⑨			
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑩								
②	①					⑥	⑧	⑨		
⑦	①	⑩								

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		②	③	⑦

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	②	⑥	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	⑤

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	②	③	⑨

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	人的・予算的な確保が課題であり，広島市教育委員会学校教育部特別支援教育課と連携を取り，充実に努めたい。
①	経験年数や力量差に対応するため，講師との事前打合わせ時に受講者の状況を伝える等，ニーズに応じた研修が実施できるよう努めたい。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上										
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫			

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫			

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法			

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題			

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
57	福岡市教育委員会　発達教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	③	⑤			②	⑧	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑥	⑩		②	⑧	⑨		
特別支援学級担当者の指導力向上	②	③	⑤	⑦	⑧	①	②	⑤	⑥	⑨
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑥	⑩			②	⑥			
②	①	②	③	③	⑤	②	④	⑤	⑧	⑨
④	①	②	③	⑤	⑩	②	⑥	⑧	⑨	

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

(1) 研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	③	③	①

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑥	②

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

(2) 自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	⑥

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

(1) 課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	④	⑤	②

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

(2) 今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	近隣大学との連携による講師の選定
②	発達障害者支援センター等との連携
③	演習や協議を取り入れた研修形態の工夫

①研修内容及び講師選定の工夫 ②他機関との連携 ③研修形態の工夫 ④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑥	⑩			②	④	⑨		
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	①	③	⑩			④	⑨			
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	④	⑤		②	③	⑨		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑩				①	③	⑨	⑥	
②	①	⑩				③	④	⑥		
⑦	⑩					⑥	⑨			

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	③	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	③	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	③	④

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	文科省等が配信している研修のＶＴＲを各校の実情に応じて視聴する。
③	大学と連携して大学の講座等に教職員が参加する。

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	②	⑤			①	②	③	④	
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑦	⑨	⑩			①	②	③	④	
特別支援学級担当者の指導力向上	⑤	⑩				①	②	③	④	
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・ 課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・
講師の確保 ⑩その他1（　　）⑪その他2（　　）⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
②	①	②				①	②	③	④	
③	③	⑩				①	②	③	④	
⑥	①	②	③	④		④				

・ 内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の
専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点
からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫	②	③	⑦

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	③	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりや
ネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	③	④

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の
会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	⑤	⑧

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の
工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	より実践的な内容について、経験豊富な退職教員等を活用した研修
③	巡回相談形式でＯＪＴ的な指導が受けられる研修

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成										
教育相談や心理検査にかかる専門性向上										
特別支援学級担当者の指導力向上	①	②	③	⑩		②	④	⑦		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
③	③					③				
⑤	①					①	②	④		
⑨	①					⑤				

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		②	③	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	①	⑤	⑦

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	②	③

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	②	⑤	⑩

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援教育にかかわる市教委の各部署との一層の連携と役割分担をすすめること。
④	特別支援教育にかかわる研修講座の内容の検討と共有化

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第２分科会 研修に関する事項 特別支援教育に携わるすべての教職員の専門性向上のための研修の在り方

機関番号	機　関　名
61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育を推進する教員（コーディネーター等）を対象とした研修の工夫と課題

（工夫、課題について選択　複数可（5つまで）　　未実施の内容については無記入）

※各欄で、ドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

内　容	工夫した点					課　題				
特別支援教育コーディネーターの養成	①	⑤	⑥	⑦	⑩	②	⑧			
教育相談や心理検査にかかる専門性向上	⑥									
特別支援学級担当者の指導力向上	①	④	⑤	⑥	⑪	②	⑥	⑧		
その他（　　）										

・工夫した点
①演習と協議を実施 ②授業参観や実践発表実施 ③事例検討会の実施・工夫 ④コースやテーマの分化
⑤該当職務の新任者の研修実施 ⑥レベルアップ、ステップアップ研修の実施 ⑦地域・地区別の研修実施
⑧校種別の研修実施 ⑨異校種間の実践交流 ⑩現状の把握と課題の焦点化 ⑪その他1（特別支援学校での１日実習の実施）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

・課題
①ニーズに応じた講義・演習内容の設定 ②受講対象者の力量差 ③研修者のニーズに合った研修体系
④レベルアップ、スキルアップ研修の実施 ⑤幼稚園、高校対象の研修実施 ⑥受講者増加に伴う効率的運営
⑦研修内容について地教委等との調整・連携 ⑧受講成果の地域、各校での還元についての評価 ⑨指導者・講師の確保 ⑩その他1（　　） ⑪その他2（　　） ⑫その他3（　　）

２　１以外の特別支援教育に関する研修の工夫と課題

（内容は３つまで選択　工夫、課題については１の選択肢から選択（複数可 5つまで））

内　容	工夫した点					課　題				
①	①	⑥				④	⑧			
②	①	②				⑥				
③	①	②				①	③			

・内容
①通常の学級における発達障害の理解と支援 ②新任特別支援学級等担当者研修 ③通級指導教室専門研修
④特別支援学校対象の専門的研修 ⑤特別支援学級や特別支援学校対象の専門講座 ⑥特別支援教育全般の専門研修 ⑦特別支援教育の今日的課題 ⑧心理検査の実施と解釈 ⑨通常学級における特別支援教育の観点からの授業づくり ⑩幼稚園や高等学校に特化した研修講座 ⑪その他1（　　）
⑫その他2（　　） ⑬その他3（　　）

３　研修の効果的な在り方と受講者の自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援

（1）研修の効果的な在り方（講座の持ち方等の工夫について効果的と考えるものを各項３つ選択）

研修形態の工夫		①	③	④

①協議 ②演習 ③事例検討 ④体験 ⑤ロールプレイ ⑥発表 ⑦事前調査実施 ⑧その他（　　）

研修実施の工夫	②	⑤	⑥

①選択制 ②障害種別 ③経験年数別 ④地域の学校との連携（会場使用、参観等） ⑤協議の深まりやネットワークづくりを意識したグループ編成 ⑥ニーズに合った講師の招聘 ⑦時間・時期の工夫
⑧その他（　　）

（2）自主的研修や校園内研修の充実に向けての支援（実施している支援方法のうち主なものを３つ選択）

支援方法	①	⑥	⑦

①校園内研修等への主事の派遣 ②出前講座を実施 ③休日、夜間、長期休業中の講座・相談セミナー等の開催
④文献、視聴覚資料、検査器具等の貸し出し ⑤Webページ等による情報提供 ⑥計画的にセンター以外の会場で研修を設定 ⑦指導方法やアセスメントについて電話、メール等で対応 ⑧その他（　　）

４　特別支援教育に関する研修を企画・運営するにあたっての課題と今後考えられる方策

（1）課題（考えられる主なものを３つ選択）

課　題	①	⑤	⑥

①受講者のニーズの違いへの対応 ②ニーズに応じた研修実施のための人的、予算的条件整備
③研修講座の増設、受講者数の拡大等の困難さ ④研修講師の不足・確保 ⑤担当指導主事の不足
⑥センターの主事自身の専門性の向上 ⑦県・市教委が行う施策・研修との調整による効率化
⑧管理職への特別支援教育に関する研修 ⑨研修会場確保のための予算措置 ⑩時間・会場等、講座開設方法の工夫 ⑪その他（　　）

（2）今後考えられる方策の主なものを選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援教育に関するニーズが高くなっている現状で、ニーズに応じた研修の実施、研修講座の増設に対応するためには、センターの研修以外に近隣の自治体や大学等と

①研修内容及び講師選定の工夫　②他機関との連携　③研修形態の工夫　④指導主事の研さん
⑤その他（　　）

第３分科会

調査・研究

第3分科会　調査・研究に関する事情聴取の集約結果

主題　一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無〔( )内は機関数〕

①調査・研究している(した)　(49)　②予定している　(1)　③予定はない　(9)

(2) 研究の方法(期間)

①1年間　(21)　②2年間　(24)　③3年間　(5)　④4年間　(2)

(3) 研究の内容

【小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究】(24)

- 学習障がいのある児童生徒への適切な支援の在り方について　～通常の学級及び通級指導教室における合理的配慮～
- 通常学級におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する調査
- 高等学校における特別支援教育推進に関する研究
  ―校内研修プログラムの作成および各校のニーズに応じた活用を通して―
  高等学校における特別支援教育推進のために校内研修パッケージ(解説・研修の進め方例・ワークシート等)を提案し、各校のニーズに応じた活用に役立てようとするものである。
- 各校で効果的な校内研修会等が進められるように，従来の生徒指導や特別支援教育の枠を超えた柔軟な対応が求められている現状がある。そうした問題行動等への対応についての基本的な考え方，仮想事例のアセスメント例などの資料を作成し，提供する。
- 発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査・合理的配慮に関する調査
- 通常の学級における特別支援教育の在り方と校内支援体制の在り方・作り方
- 読み書きのつまずきに対する早期発見・支援に関する学校支援について
- 研究主題:学校における「合理的配慮の提供」の充実に関する研究
  副主題:関係機関との連携と発達特性を踏まえた学習支援(学習障害)
- 通常学級における発達障害の特性を持つ児童生徒への支援・指導のあり方(授業のユニバーサルデザイン化)
- 平成25～30年にかけて、県内6圏域の小中学校各1校を2年間ずつ研究指定校として指定して実施
- 小学校の通常の学級におけるそれぞれの子どもが参加している実感・達成感を持てる授業づくり
- 「インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究」～通常学級教員への障害のある子どもの教育的支援についての理解啓発(特総研指定)
- 発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援事業(H27～28)
  小学校低学年における読み書きの困難さを早期発見し、通常の学級における指導方法の改善や個に応じた適切な指導のあり方を研究実践する。
- 通常の学級における特別支援教育の充実として，学校全体で取り組むポジティブな行動支援の研究(スクールワイドPBS)
- 通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり
- 「見守りシートながさき」活用ハンドブック～発達障害等への気付きを促し支援をつなぐ～の作成(平成28～30年度)
  →発達障害等のある子どもへの早期からの適切な支援体制を構築するために、実践研究校の効果的な実践成果を発信する。
- 特別支援教育に関する校内研修の充実を目指した研究
- 発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業
- 通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査
- 科学的根拠に基づいた特別支援教育を学校全体として推進するための包括的システムのモデル構築
- インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実(合理的配慮提供の7steps)
- 学習上の支援機器等教材活用評価研究事業
- 平成28年度　通常の学級における特別支援教育の考え方に基づいた授業モデルの研究Ⅱ―「主体的な学び」を促すユニバーサルデザインの授業モデルの活用を通して　―
- インクルーシブ教育システム構築に向けた通常の学級における学びを支える方途

【特別支援学級・通級指導教室に関わる研究】(17)

- 自立活動の内容を参考にした通級による指導
- 特別支援教育に係る学校ニーズへの対応～「特別支援学級の手引」の改訂～
- 多様な学びの場における充実した指導及び支援の実現に向けて、全ての子どもが共に活躍できる授業づくり(通常学級の担任と通級による指導担当教員との連携)
- 発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブックの検討
- 社会生活を送る上で必要な力(ライフスキル)の視点を取り入れた自立活動の実践を、小・中学校と特別支援学校とが協力して研究を行う。
- ICTを活用した個に応じた指導法の研究
- 高等学校における通級による指導実施に向けた研究
- 特別支援学級担任を対象とする教育センター研修の在り方と課題への対応に向けた取組
- 特別支援学級における自立活動の指導のガイドブックを作成し、学校での実践を通して効果を検証する。検証で得られた情報を基に改善を行い、提供することで、自立活動の指導の充実を支援する。
- 自立活動の指導の充実
- 特別支援学級における個別の指導計画の質の向上に関する研究
- 見る力や聞く力など，認知機能に困難さのある児童生徒を対象とした指導の在り方に関する研究
- 通級指導教室におけるタブレットの効果的な利用
- 巡回型指導の研究
- 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業
  (通級による指導担当教員等専門性充実事業)
- 特別支援学級の教育課程編成の在り方に関する調査研究
- 通級による指導担当教員等専門性充実事業(H28～29)
  発達障がいに係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、必要な指導方法等について関係機関等と連携し、担当教員の専門性向上を図る。

【特別支援学校に関わる研究】(14)

- 児童生徒の障害の状態等に応じた自立活動の指導の在り方
- 教育課程
- 特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に関する研究(H30～31)
- 平成30年度　知的障害のある生徒の望ましい人間関係を育む授業の在り方　―「共感的人間関係を育成する」振り返りの充実を通して　―
- 特別支援教育における外部専門家の活用についての研究
- 知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実～新学習指導要領を踏まえた児童生徒の自立と社会参加に向けた資質・能力の向上を目指す実践研究～
- 的確な実態把握に基づく指導・支援の在り方に関する調査・研究―学校でのアセスメントの効果的な活用方法の検討を通して―(H28～29)
- 新学習指導要領に対応した特別支援学校における授業改善に関する研究
- 特別支援学校における自立活動の指導のあり方
- 次世代を担う特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの育成
- 平成29年度　特別支援学校における主体的な学びを促す授業づくりの在り方　―　障害特性等を踏まえた「課題発見・解決学習」の指導を通して　―
- 特別支援学校の教育の充実に向けて～手引きの作成を通して～(平成28～30年度)
  →特別支援学校教員を対象とした手引きの作成と活用を通して、特別支援学校の教育の充実に資する。
- 自立活動の指導に係る教員の力量形成チェックシートの活用と検証(平成30～31年度)
  →実践研究校におけるチェックシートの実施・活用した自立活動の力量形成に係る取組の実践成果を発信する。
- 学校における医療的ケア実施体制構築事業

【授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究】(13)

- 「主体的、対話的で深い学び」の視点で、学識経験者の協力を得ながら、研究協力校における授業づくり支援を行い、授業改善の取組みを「授業づくりガイドブック」としてまとめる。
- 知的障害教育における主体的・対話的で深い学びに関する研究

  通常の学級における子どもの特性に配慮した学級づくり・授業づくりに関する研究
- 支援の必要とする児童生徒のアセスメントと授業づくり
- 児童生徒が「わかった」「できた」を実感できる授業実践　～特性に基づいたICTの活用を通して～
- ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた授業改善
- 発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業(特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業)
- 読み書きの苦手な子どもの実態調査
- 学校生活や授業におけるルールや手順の明確化
- 行動支援の方法、教え方の明確化
- 自閉症の児童生徒への指導の在り方に関する調査研究
- インクルーシブな学校づくりの推進に関する研究
- 発達障がいの可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業(H29～)小学校の低学年を中心に「国語科」「体育科」における教科指導法の研究実践を行うとともに、県内各地域へ成果を発信する。
- 通常学級と特別支援学級間の交流及び共同学習の実践的研究

【その他】(9)

- 児童生徒一人一人への支援をさらに充実させるために、特別支援教育コーディネーターに求められる役割について調査研究を行い、指導資料にまとめることにより、各学校の特別支援教育の一層の充実に資する。
- 特別支援教育における主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた指導実践に関する調査研究
- 小・中学校におけるインクルーシブ教育システム構築のための取組－PDCAサイクルの考えを取り入れた合理的配慮の実践－
- 特別支援教育にかかわる調査研究(小中高等学校・特別支援学校を含む)
- 校内支援体制や個別の教育支援・指導計画作成、活用に関する調査
- 出前講座を通したインクルーシブ教育システムの理解啓発に関する取組
- 全校種におけるカリキュラムマネイジメント調査研究
- 特別支援教室の活用
- 特性に応じた「自ら判断・行動する力」を育てる防災教育□

(4) 研究の成果の還元・活用方法(複数回答可)

① 発表会の実施　－(37)　② 冊子・CD等で配付　－(30)　③ ホームページで公開　－(42)

④ 研修に生かす　－(25)

2 特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（課題を3つまで、順位づけして回答）

課題＼順位	1位	2位	3位	計	課題＼順位	1位	2位	3位	計
① 研究協力校、研究協力員の決定	15	7	3	25	⑥ 教員との課題意識の共有	13	7	14	34
② 研究協力校との連携の在り方	9	12	3	24	⑦ 校内の協力体制	3	8	12	23
③ 子どもの診断	0	1	1	2	⑧ 保護者の理解と承諾	0	0	6	6
④ 子どもの実態把握	5	7	2	14	⑨ 医療機関、相談機関との連携	0	0	3	3
⑤ 子どもに対する具体的な支援方法	6	11	7	24	⑩ その他	3	1	1	5

その他の内容

- 予算措置
- 教育相談件数増加に伴う研究時間の確保
- 調査・研究内容の構想
- 市町村内のネットワーク構築と連携強化、人的配置等
- 保護者や就学前施設等への取組の情報提供等

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒の支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究

【ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりにかかわること】(17)

- 小・中・高等学校における実施状況
- 実施後の学習上の効果について調査分析
- 多様性の尊重と学び方の違いに対応した選択的な授業内容の検討
- 障害のあるなしにかかわらずすべての子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の実現
- 合理的配慮として始めた発達障害のある児童生徒に対する支援を、いかにもう一度、基礎的環境整備としてのユニバーサルデザインに変換していくか。
- 本県で策定されている「やまなしスタンダード（授業づくりの7つの視点）」ともリンクさせながら，児童生徒の「困り感」に寄り添いながら，通常の学級でできる授業づくり，学級づくりの具体的方策を調査・研究していく。
- どの子も友と関わり合いながら学びを深めることができる、教師の支援及び授業の内容・展開・形態のあり方。
- 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援について、全体での授業を通したどの生徒にも有効な授業を展開しながら、少人数や個別に対応が必要な児童生徒への支援をどう行うことが有効かという内容について研究する。
- 中学校及び高等学校におけるユニバーサルデザインの授業
- 中学校・高等学校での通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくりでは、教科の専門性が必要となるため、各教科担当の指導主事との連携が必要になる。
- ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりの実践
- 主体的・対話的な深い学びにつなげるユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり
- 基本的な授業力を高めること
- 授業のユニバーサルデザイン化についてなど，具体的な指導方法や学校体制についての調査，研究を行う。また，授業のユニバーサルデザイン化だけでなく，教育全体を見ていく教育のユニバーサルデザイン化を進める。
- 研究校を指定し、実践を蓄積し、周知すること。
- すべての児童生徒が「わかる」「できる」ことを目指した授業実践のモデル発表
- 一人一人の学び方の違いに応じて，様々な学び方が選択できる学習方法
- 学校風土、学級風土を向上するための教員の意識や技能の向上について
- 基礎的環境整備の視点を踏まえた通常学級での授業づくり研修の内容・方法

【発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制にかかわること】(25)

- ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりも含めた、高等学校に対する支援
- 障害のある子どもたちとのかかわり合いと実態把握
- 学習指導要領に準拠した発達障害のある児童生徒の指導内容
- 校内における発達障害のある子どもたちの支援体制の充実
- 実態把握から具体的な内容を設定するまでの流れ、具体的な指導方法など
- 現在、年長児、小学生、中・高校生用の各種チェックリストを作成している。幼児児童生徒の早期支援につながるよう、学校現場で有効に活用できるように広めていくことが課題である。
- 本人の「困っている状態」に寄り添い、支援するための方策について、理解啓発を進めるための工夫の在り方
- 実態把握のための担任用チェックリストの作成と活用
- 発達障がいの可能性のある児童生徒への合理的配慮の提供及びICTの活用の在り方
- これまでの研究で①と④は行った。特別支援学級・通級指導教室担当者のスタートブックの作成にも取り組んだ。また小・中・高を対象とした経年研修や全校種を対象とした希望研修で①③④⑤をおさえて指導している。「どう子どもを捉え、指導していくか」の実践研究とその成果の還元が必要である。
- 中学校の通級指導教室における指導の充実に関する研究
- 支援教育は、支援学級の担任や通級による指導担当だけが理解・推進するものではなく、全教職員による理解と推進が必要な教育であり、その専門性を向上させていくことが大切である。そのため、通常の学級における発達障がいのある児童生徒への指導・支援の現状と課題を捉え、先進的な実践や体制について調査・研究し、府内の小・中学校において共有し、深い理解へつながる研修実施、資料作成等に取組む。
- 管理職の意識向上
- 学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫について考えるためのチェックシート作成
- 個に応じたきめ細かな指導・支援を行う授業づくり・個別の指導計画の効果的な活用
- 特別な支援が必要な子どもの理解と対応について学ぶ(見方・とらえ方)
- 高等学校における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり
- 児童生徒の実態に対して、必要な支援や適切な指導に関する研究
- 集団の中で安心できる学級経営の工夫
- 発達障害のある子供の状況を「どこまで、どのように」 周りの子供に理解させるか。
- 発達障害のある児童生徒に対する、個々の教育的ニーズに応じた支援を提供するために、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成・活用した指導の在り方
- 上記1(3)の調査・研究「見守りシートながさき」活用ハンドブック～発達障害等への気付きを促し支援をつなぐ～の作成の充実
- 学習上、生活上の表出する困難の要因分析と適切な指導方法の設定
- 実態把握の方法に関する研究および把握した内容と指導内容、指導方法とのつながりに関する研究□
- 通常の学級における発達障害等のある児童生徒を対象とした研究については，特に，幼稚園・保育所及び高等学校を視野に入れていきたいと考えている。
- 自閉スペクトラム症(傾向)の児童生徒への適切な指導(SST及び学力補完)
- 学習における困難さに対する個に応じた手立てについて、各教科等の専門分野での研究の推進
- 子どもの発達の状態と特性について学級担任が行えるアセスメントについて
- 授業主担者と、特別支援教育支援員やチームティーチャーとの授業におけるより効果的な連携方法
- 発達障がいの子どものつまずきやすさに応じたソーシャルスキル・ライフスキルに関する指導
- 支援を学校生活や授業の中にどのように保証していくか
- 通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の自立活動の指導について
- LD傾向の児童(読み書きに困難がある子ども)の早期発見及び具体的な支援方法

【合理的配慮にかかわること】(9)

- 合理的配慮提供状況と，提供に際した保護者の合意形成のプロセス
- 個別の教育支援計画等を活用した指導・支援及び引継ぎに関することなど
- 合理的配慮の提供に関わる基礎的環境整備状況
- 知的な能力がグレーゾーンでLDのある児童生徒の学習のあり方、合理的配慮の進め方について
- ICT機器を活用した代替的なアプローチによる指導法の普及・啓発
- 合理的配慮の具体的事例（合意形成に至るプロセスを含む）を把握し、必要に応じて情報を提供を行う。
- 事例収集と周知
- 指導事例の収集
- 個別の教育支援計画や個別の指導計画等による引継ぎをもとに合理的配慮の提供を行うことや，その実践例について

【校内体制の整備や協力体制の充実に関わること】(7)

- 「チーム学校」の組織力を生かした特別支援教育に関する校内支援体制の整備と連携強化について
- 支援を必要とする児童生徒の情報共有のための学校間の引き継ぎ連携と、個別の指導計画の作成・活用
- 児童生徒に適切な支援が届くための校内体制の充実＊教育支援体制整備ガイドラインに基づいた役割の遂行についての調査・研究
- 児童生徒の的確な理解を踏まえた校内支援体制の確立、組織的な対応
- 実践を進めていく上での，保護者の同意
- 通級指導教室担当者と在籍学級担任等との連携
- 授業づくりや支援体制を継続的につなげていくための体制づくり
- 特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の構築について

【その他】(1)

- 高等学校における発達障がいのある生徒の集団と個別の指導について

4　3以外に今後必要と考える調査・研究

【特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること】(11)

- 通級指導教室における指導の有効性と小・中・高における連続した支援の検討
- 高等学校通級指導教室における支援の実際と取組事例
- 平成30年度より高等学校において「通級による指導」の教育課程に位置付けられている自立活動の指導について、実践発表や事例を使った演習を通して具体的な目標や内容を考える。
- 特別支援教育におけるカリキュラム・マネジメント
- 経験年数の少ない職員の資質の向上と学校支援体制の構築
- ニーズに応じた専門性の向上
- 合理的配慮の観点を踏まえた個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成及び活用状況に関する調査
- 各校園における効果的な支援方法及び実践事例の蓄積と活用に関する研究
- 通級指導教室における事例・実践発表
- 特別支援学級、通級指導教室担当教員の専門向上
- 専門性を向上させるための研修内容・方法
- 通級指導教室での指導・支援の充実

【高等学校に関わること】(19)

- 校内支援体制の整備調査
- 高等学校における特別支援教育に関する調査・研究
- 通級指導教室の設置状況と実践内容等進路指導の取組と卒業後の追跡調査
- 発達障害のある生徒の実態把握・指導方法
- 高等学校における通級指導の現状と課題
- 高等学校における通級指導教室の実情と今後の在り方
- 高等学校における「通級による指導」に関する研究
- 高等学校における通級指導教室の現状と課題の整理及び、教職員の研修体系の構築。
- 高等学校における通級による指導の有効な方法等について
- 高等学校における特別支援教育の現状と課題
- 高等学校の教員、管理職の意識向上
- 高等学校における特別支援教育のあり方に関する調査・研究
- 特別支援教育コーディネーターの役割を理解し、校内の特別支援教育推進のための力を身につける。
- 高等学校における通級指導教室と通常学級との連携、連続性のある指導の在り方
- 高等学校における通級による指導の在り方
- 高等学校における通級指導教室の在り方について(校内体制の整備や個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用等)
- 高等学校における特別な教育的ニーズの必要な生徒への支援及び授業づくりに関する研究
- 高等学校における通級による指導の在り方
- 高等学校における特別支援教育にかかわる取組の具体例

【家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること】(6)

- 通級指導の対象者が増加している状況において、指導者の人材確保やスキルアップのための研修のあり方について
- 通常の学級における合理的配慮の在り方について
- 個別の教育支援計画を活用した、地域における相談や連携の仕組みづくりについて
- 関係機関との連携について
- インクルーシブ教育システム構築に向けての組織的な取り組みについて
- 個別の教育支援計画の効率的な策定、運用の在り方の研究

【新学習指導要領に関わること】(13)

- 知的障がい特別支援学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の在り方
- 知的障がい教育の教育課程について。特に、教科等合わせた指導の教育課程上の位置づけと実際の指導について
- 新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校の教育活動の充実
- 知的障害特別支援学校における新学習指導要領に準拠した「各教科等を合わせた指導」の充実
- 新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校における教科指導の充実に関する調査研究
- 学びの連続性を意識した特別支援学校における指導の実践例の蓄積と成果の検証
- 主体的・対話的で深い学びについての実践研究
- 知的障害教育における育成をめざす資質・能力に基づいた授業づくりについて
- 知的障害特別支援学校における教科等の考え方(あわせた指導の在り方を含めて)
- 特別支援学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善
- 自立活動の指導の充実
- 特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現
- 特別支援学校や特別支援学級における主体的・対話的で深い学びの実践に関する研究
- 障害の状態等に応じた手立てについて、教科等の専門分野との共同研究の推進に関わる研究・調査

【その他】(2)

- 通常の学級における発達障害またはその疑いのある児童生徒への合理的配慮の具体例に関する調査について

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・学習障がいのある児童生徒への適切な支援の在り方について ～通常の学級及び通級指導教室における合理的配慮～

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	①
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	「チーム学校」の組織力を生かした特別支援教育に関する校内支援体制の整備と連携強化について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障がい特別支援学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常学級におけるインクルーシブ教育システムの構築に関する調査

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	⑦
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・小・中・高等学校における実施状況 ・実施後の学習上の効果について調査分析

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	校内支援体制の整備調査

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

１　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	高等学校における特別支援教育推進に関する研究 ―校内研修プログラムの作成および各校のニーズに応じた活用を通して―

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

２　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	②
2位	⑥
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

３　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	支援を必要とする児童生徒の情報共有のための学校間の引き継ぎ連携と、個別の指導計画の作成・活用

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

４　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

１　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

②

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	自立活動の内容を参考にした通級による指導

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

２　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

３　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	児童生徒に適切な支援が届くための校内体制の充実 ＊教育支援体制整備ガイドラインに基づいた役割の遂行についての調査・研究

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

４　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育に関する調査・研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	各校で効果的な校内研修会等が進められるように，従来の生徒指導や特別支援教育の枠を超えた柔軟な対応が求められている現状がある。そうした問題行動等への対応についての基本的な考え方，仮想事例のアセスメント例などの資料を作成し，提供する。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑥
2位	④
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	多様性の尊重と学び方の違いに対応した選択的な授業内容の検討

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室における指導の有効性と小・中・高における連続した支援の検討

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援教育に係る学校ニーズへの対応 ～「特別支援学級の手引」の改訂～

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

③		

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑥
2位	⑤
3位	④

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	ユニバーサルデザインの視点を取り入れた授業づくりも含めた、高等学校に対する支援。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障がい教育の教育課程について。特に、教科等合わせた指導の教育課程上の位置づけと実際の指導について。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達障がいの可能性のある児童生徒を含む特別な教育的支援を必要とする児童生徒に関する調査・合理的配慮に関する調査
③	知的障がいのある児童生徒を教育する特別支援学校における各教科の指導の充実～新学習指導要領を踏まえた児童生徒の自立と社会参加に向けた資質・能力の向上を目指す実践研究～

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	②
3位	①

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・障害のある子どもたちとのかかわり合いと実態把握 ・学習指導要領に準拠した発達障害のある児童生徒の指導内容 ・校内における発達障害のある子どもたちの支援体制の充実

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	・新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校の教育活動の充実 ・知的障害特別支援学校における新学習指導要領に準拠した「各教科等を合わせた指導」の充実

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	児童生徒の障害の状態等に応じた自立活動の指導の在り方

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮提供状況と，提供に際した保護者の合意形成のプロセス

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通級指導教室の設置状況と実践内容等 進路指導の取組と卒業後の追跡調査

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
⑤	・児童生徒一人一人への支援をさらに充実させるために、特別支援教育コーディネーターに求められる役割について調査研究を行い、指導資料にまとめることにより、各学校の特別支援教育の一層の充実に資する。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ 特別支援教育コーディネーターの役割に関する調査研究 ）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（ ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	・個別の教育支援計画等を活用した指導・支援及び引継ぎに関することなど

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（ ）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	・新学習指導要領の内容を踏まえた特別支援学校における教科指導の充実に関する調査研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	多様な学びの場における充実した指導及び支援の実現に向けて、全ての子どもが共に活躍できる授業づくり（通常学級の担任と通級による指導担当教員との連携）

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ ）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

③	④	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（ ）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	⑩
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（ 予算措置 ）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮の提供に関わる基礎的環境整備状況

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（ ）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	学びの連続性を意識した特別支援学校における指導の実践例の蓄積と成果の検証

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（ ）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
⑤	特別支援教育における主体的・対話的で深い学びの視点を踏まえた指導実践に関する調査研究
②	特別支援学級の教育課程編成の在り方に関する調査研究
④	自閉症の児童生徒への指導の在り方に関する調査研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（ 特別支援学校と特別支援学級にかかわる研究 ）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑥
2位	①
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	児童生徒の的確な理解を踏まえた校内支援体制の確立、組織的な対応

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	主体的・対話的で深い学びについての実践研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	教育課程

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	④
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	実態把握から具体的な内容を設定するまでの流れ、具体的な指導方法など

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障害のある生徒の実態把握・指導方法

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

１　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

③

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

教育庁指導部や都立学校教育部、当センターであれば教育開発課が担当であるため、専門教育向

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択

	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施　② 冊子･CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

２　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

１位	
２位	
３位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

３ 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援･授業づくりに関する課題･今後必要と考える調査･研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

４　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

１　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善に関する研究（H30～31）
③	的確な実態把握に基づく指導・支援の在り方に関する調査・研究―学校でのアセスメントの効果的な活用方法の検討を通して―（H28～29）
④	インクルーシブな学校づくりの推進に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	③	④

① 発表会の実施　② 冊子･CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

２　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

１位	⑦
２位	⑥
３位	④

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

３ 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援･授業づくりに関する課題･今後必要と考える調査･研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	障害のあるなしにかかわらずすべての子どもが共に学ぶインクルーシブ教育の実現

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

４　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級指導の現状と課題

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級における特別支援教育の在り方と校内支援体制の在り方・作り方

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑦
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	合理的配慮として始めた発達障害のある児童生徒に対する支援を、いかにもう一度、基礎的環境整備としてのユニバーサルデザインに変換していくか。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級指導教室の実情と今後の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	現在、年長児、小学生、中・高校生用の各種チェックリストを作成している。幼児児童生徒の早期支援につながるよう、学校現場で有効に活用できるようにしていくことが課題である。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	通常の学級における発達障害またはその疑いのある児童生徒への合理的配慮の具体例に関する調査について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　合理的配慮に関わること　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

１位	
２位	
３位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	本人の「困っている状態」に寄り添い、支援するための方策について、理解啓発を進めるための工夫の在り方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	高等学校通級指導教室における支援の実際と取組事例

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	読み書きのつまずきに対する早期発見・支援に関する学校支援について
⑤	校内支援体制や個別の教育支援・指導計画作成、活用に関する調査

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

１位	⑥
２位	④
３位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	知的な能力がグレーゾーンでＬＤのある児童生徒の学習のあり方、合理的配慮の進め方について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	通級指導の対象者が増加している状況において、指導者の人材確保やスキルアップのための研修のあり方について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	研究主題：学校における「合理的配慮の提供」の充実に関する研究 副主題：関係機関との連携と発達特性を踏まえた学習支援（学習障害）

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑩
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　教育相談件数増加に伴う研究時間の確保　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	本県で策定されている「やまなしスタンダード（授業づくりの7つの視点）」ともリンクさせながら，児童生徒の「困り感」に寄り添いながら，通常の学級でできる授業づくり，学級づくりの具体的方策を調査・研究していく。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における「通級による指導」に関する研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常学級における発達障害の特性を持つ児童生徒への支援・指導のあり方 （授業のユニバーサルデザイン化）

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑦
2位	①
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	どの子も友と関わり合いながら学びを深めることができる、教師の支援及び授業の内容・展開・形態のあり方。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級指導教室の現状と課題の整理及び、教職員の研修体系の構築。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

6 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・平成２５～３０年にかけて、県内６圏域の小中学校各１校を２年間ずつ研究指定校として指定して実施。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	④
2位	⑦
3位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・実態把握のための担任用チェックリストの作成と活用 ・発達障がいの可能性のある児童生徒への合理的配慮の提供及びＩＣＴの活用の在り方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	発達障害を対象とした通級指導教室担当者の指導力向上に役立つスタートブックの検討
③	新学習指導要領に対応した特別支援学校における授業改善に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	②
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	これまでの研究で①と④は行った。特別支援学級・通級指導教室担当者のスタートブックの作成にも取り組んだ。また小・中・高を対象とした経年研修や全校種を対象とした希望研修で①③④⑤をおさえて指導している。「どう子どもを捉え、指導していくか」の実践研究とその成果の還元が必要である。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	社会生活を送る上で必要な力（ライフスキル）の視点を取り入れた自立活動の実践を、小・中学校と特別支援学校とが協力して研究を行う。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	④
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援について、全体での授業を通したどの生徒にも有効な授業を展開しながら、少人数や個別に対応が必要な児童生徒への支援をどう行うことが有効かという内容について研究する。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級による指導の有効な方法等について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	④
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑥	高等学校における発達障がいのある生徒の集団と個別の指導について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
⑤	

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　特になし　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	小学校の通常の学級におけるそれぞれの子どもが参加している実感・達成感を持てる授業づくり
③	特別支援学校における自立活動の指導のあり方

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	④
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	中学校の通級指導教室における指導の充実に関する研究

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育の現状と課題

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

3	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	ＩＣＴを活用した個に応じた指導法の研究

①小学校、中学校、高等学校の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	④	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	②
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	ＩＣＴ機器を活用した代替的なアプローチによる指導法の普及・啓発

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	通常の学級における合理的配慮の在り方について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
④	「主体的、対話的で深い学び」の視点で、学識経験者の協力を得ながら、研究協力校における授業づくり支援を行い、授業改善の取組みを「授業づくりガイドブック」としてまとめる。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑥
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	支援教育は、支援学級の担任や通級による指導担当だけが理解・推進するものではなく、全教職員による理解と推進が必要な教育であり、その専門性を向上させていくことが大切である。そのため、通常の学級における発達障がいのある児童生徒への指導・支援の現状と課題を捉え、先進的な実践や体制について調査・研究し、府内の小・中学校において共有し、深い理解へつながる研修実施、資料作成等に取組む。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	平成30年度より高等学校において「通級による指導」の教育課程に位置付けられている自立活動の指導について、実践発表や事例を使った演習を通して具体的な目標や内容を考える。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	「インクルーシブ教育システムの理解啓発に関する研究」～通常学級教員への障害のある子どもの教育的支援についての理解啓発（特総研指定）
③	次世代を担う特別支援学校の特別支援教育コーディネーターの育成

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	①
3位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	管理職の意識向上

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校の教員、管理職の意識向上

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	高等学校における通級による指導実施に向けた研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑩
2位	①
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　調査・研究内容の構想　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	学習活動を行う場合に生じる困難さに応じた指導内容や指導方法の工夫について考えるためのチェックシート作成

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	個別の教育支援計画を活用した、地域における相談や連携の仕組みづくりについて

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	合理的配慮の具体的事例（合意形成に至るプロセスを含む）を把握し、必要に応じて情報を提供を行う。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障害教育における育成をめざす資質・能力に基づいた授業づくりについて

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する早期支援事業（Ｈ２７～２８） 小学校低学年における読み書きの困難さを早期発見し、通常の学級における指導方法
②	通級による指導担当教員等専門性充実事業（Ｈ２８～２９） 発達障がいに係る通級による指導の担当教員に対する研修体制を構築するとともに、
④	発達障がいの可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業（Ｈ２９～） 小学校の低学年を中心に「国語科」「体育科」における教科指導法の研究実践を行う

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

④		

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

１位	⑩
２位	②
３位	⑨

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　市町村内のネットワーク構築と連携強化、人的配置等　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	個に応じたきめ細かな指導・支援を行う授業づくり・個別の指導計画の効果的な活用

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育のあり方に関する調査・研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級担任を対象とする教育センター研修の在り方と課題への対応に向けた取組
⑤	出前講座を通したインクルーシブ教育システムの理解啓発に関する取組

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

１位	⑥
２位	④
３位	②

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・特別な支援が必要な子どもの理解と対応について学ぶ(見方・とらえ方)。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・特別支援教育コーディネーターの役割を理解し、校内の特別支援教育推進のための力を身につける。

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
④	知的障害教育における主体的・対話的で深い学びに関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	①	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑤
2位	②
3位	①

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育の観点を取り入れた授業づくり

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級指導教室と通常学級との連携、連続性のある指導の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	平成30年度　知的障害のある生徒の望ましい人間関係を育む授業の在り方 ―　「共感的人間関係を育成する」振り返りの充実を通して　―
③	平成29年度　特別支援学校における主体的な学びを促す授業づくりの在り方 ―　障害特性等を踏まえた「課題発見・解決学習」の指導を通して　―
①	平成28年度　通常の学級における特別支援教育の考え方に基づいた授業モデルの研究Ⅱ ―　「主体的な学び」を促すユニバーサルデザインの授業モデルの活用を通して　―

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	⑥
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	中学校及び高等学校におけるユニバーサルデザインの授業

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級による指導の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
④	通常の学級における子どもの特性に配慮した学級づくり・授業づくりに関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	児童生徒の実態に対して、必要な支援や適切な指導に関する研

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援教育におけるカリキュラム・マネジメント

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

4 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級における特別支援教育の充実として，学校全体で取り組むポジティブな行動支援の研究（スクールワイドPBS）を実施している。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	・実践を進めていく上での，保護者の同意。 ・通級指導教室担当者と在籍学級担任等との連携

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑤
2位	⑦
3位	③

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・集団の中で安心できる学級経営の工夫 ・発達障害のある子供の状況を「どこまで、どのように」周りの子供に理解させるか。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	関係機関との連携について

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※　3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級における自立活動の指導のガイドブックを作成し、学校での実践を通して効果を検証する。検証で得られた情報を基に改善を行い、提供することで、自立活動の指導の充実を支援する。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑥
2位	②
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	中学校・高等学校での通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくりでは、教科の専門性が必要となるため、各教科担当の指導主事との連携が必要になる。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級指導教室の在り方について （校内体制の整備や個別の教育支援計画・個別の指導計画の活用等）

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
③	特別支援教育における外部専門家の活用についての研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	⑥
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりの実践

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別な教育的ニーズの必要な生徒への支援及び授業づくりに関する研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級におけるユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくり
①	インクルーシブ教育システム構築に向けた特別支援教育の充実（合理的配慮提供の7steps）
①	インクルーシブ教育システム構築に向けた通常の学級における学びを支える方途

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	②
2位	③
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	主体的・対話的な深い学びにつなげるユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	知的障害特別支援学校における教科等の考え方（あわせた指導の在り方を含めて）

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
⑤	小・中学校におけるインクルーシブ教育システム構築のための取組－ＰＤＣＡサイクルの考えを取り入れた合理的配慮の実践－

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　インクルーシブ教育システム　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

③	④	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	①
2 位	⑦
3 位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	発達障害のある児童生徒に対する、個々の教育的ニーズに応じた支援を提供するために、個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成・活用した指導の在り方

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における通級による指導の在り方

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

　年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	「見守りシートながさき」活用ハンドブック～発達障害等への気付きを促し支援をつなぐ～の作成（平成２８～３０年度） →発達障害等のある子どもへの早期からの適切な支援体制を構築するために、実践研究校の効果的な実践成果を発信する。
③	特別支援学校の教育の充実に向けて～手引きの作成を通して～（平成２８～３０年度） →特別支援学校教員を対象とした手引きの作成と活用を通して、特別支援学校の教育の充実に資する。
③	自立活動の指導に係る教員の力量形成チェックシートの活用と検証（平成３０～３１年度） →実践研究校におけるチェックシートの実施・活用した自立活動の力量形成に係る取組の実践成果を発信する。

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1 位	②
2 位	⑥
3 位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	上記１（３）の調査・研究「見守りシートながさき」活用ハンドブック～発達障害等への気付きを促し支援をつなぐ～の作成の充実

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	特別支援学校における「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業改善

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	自立活動の指導の充実

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	①
3位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	基本的な授業力を高めること

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	自立活動の指導の充実

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	特別支援学級における個別の指導計画の質の向上に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	④	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考え　3　3

1位	④
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	学習上、生活上の表出する困難の要因分析と適切な指導方法の設定

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	特別支援学校における主体的・対話的で深い学びの実現

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

１　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

２　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

１位	⑤
２位	①
３位	⑧

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

３ 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・実態把握の方法に関する研究および把握した内容と指導内容、指導方法とのつながりに関する研究

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

４　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	特別支援学校や特別支援学級における主体的・対話的で深い学びの実践に関する研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

１　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	見る力や聞く力など，認知機能に困難さのある児童生徒を対象とした指導の在り方に関する研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

２　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

１位	②
２位	④
３位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

３ 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	通常の学級における発達障害等のある児童生徒を対象とした研究については，特に，幼稚園・保育所及び高等学校を視野に入れていきたいと考えている。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

４　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
④	支援の必要とする児童生徒のアセスメントと授業づくり
⑤	全校種におけるカリキュラムマネイジメント調査研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　全校種　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	授業づくりや支援体制を継続的につなげていくための体制づくり

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	通級指導教室におけるタブレットの効果的な利用

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	①
2位	②
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	自閉スペクトラム症（傾向）の児童生徒への適切な指導（SST及び学力補完）

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	経験年数の少ない職員の資質の向上と学校支援体制の構築

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
50	川崎市総合教育センター特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
⑤	特別支援教育にかかわる調査研究（小中高等学校・特別支援学校を含む）

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　特別支援教育　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

④		

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	⑦
3位	①

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	事例収集と周知

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	高等学校における特別支援教育にかかわる取組の具体例

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

4 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	巡回型指導の研究
⑤	特別支援教室の活用

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	③	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	①
2位	⑥
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	指導事例の収集

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	ニーズに応じた専門性の向上

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	特別支援教育に関する校内研修の充実を目指した研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑥
2位	⑤
3位	⑨

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	学習における困難さに対する個に応じた手立てについて、各教科等の専門分野での研究の推進

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	障害の状態等に応じた手立てについて、教科等の専門分野との共同研究の推進に関わる研究・調査

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
53	京都市総合教育センター□総合育成支援課）

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
②	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業 （通級による指導担当教員等専門性充実事業）
④	発達障害に関する教職員等の理解啓発・専門性向上事業 （特別支援教育の視点を踏まえた学校経営構築研究開発事業）
③	学校における医療的ケア実施体制構築事業

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	④

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑤
2位	④
3位	⑩

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　保護者や就学前施設等への取組の情報提供等　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・授業のユニバーサルデザイン化についてなど，具体的な指導方法や学校体制についての調査，研究を行う。また，授業のユニバーサルデザイン化だけでなく，教育全体を見ていく教育のユニバーサルデザイン化を進める。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
54	大阪市教育委員会事務局　指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	発達障害の可能性のある児童生徒に対する教科指導法研究事業
①	学習上の支援機器等教材活用評価研究事業

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	④

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	④
2位	⑤
3位	⑦

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校と特別支援学級を担当する教員の専門性向上が求められている。専門性向上のた
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	・子どもの発達の状態と特性について学級担任が行えるアセスメントについて ・授業主担者と、特別支援教育支援員やチームティーチャーとの授業におけるより効果的な連携方法 ・発達障がいの子どものつまずきやすさに応じたソーシャルスキル・ライフスキルに関する指導 ・支援を学校生活や授業の中にどのように保証していくか ・通常学級に在籍する発達障がいのある児童生徒の自立活動の指導について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・合理的配慮の観点を踏まえた個別の教育支援計画・個別の指導計画の作成及び活用状況に関する調査 ・各校園における効果的な支援方法及び実践事例の蓄積と活用に関する研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

③

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

	年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	
2位	
3位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3　通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	個別の教育支援計画や個別の指導計画等による引継ぎをもとに合理的配慮の提供を行うことや，その実践例について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	インクルーシブ教育システム構築に向けての組織的な取り組みについて

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

[　　]

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

[　　]年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

１位	
２位	
３位	

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・研究校を指定し、実践を蓄積し、周知すること。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
57	福岡市教育委員会　発達教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

(①、②の回答の場合は(2)以降へ)

[①]

①調査・研究している(した)　②予定している　③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

[1]年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
④	児童生徒が「わかった」「できた」を実感できる授業実践 ～特性に基づいたＩＣＴの活用を通して～
⑤	特性に応じた「自ら判断・行動する力」を育てる防災教育

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（防災教育）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①	②	③

① 発表会の実施　② 冊子・CD等で配付　③ ホームページで公開　④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

１位	①
２位	②
３位	⑨

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断

④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法

⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾

⑨医療機関、相談機関との連携

⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	すべての児童生徒が「わかる」「できる」ことを目指した授業実践のモデル発表。 一人一人の学び方の違いに応じて，様々な学び方が選択できる学習方法。

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること

②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること

③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること

⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること

⑥その他（　　）

4　３以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室における事例・実践発表

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること

②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること

④新学習指導要領に関わること

⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

1 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	通常の学級における特別な教育的支援を必要とする児童生徒の実態調査
④	読み書きの苦手な子どもの実態調査
④	通常学級と特別支援学級間の交流及び共同学習の実践的研究

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

④	③	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑤
2位	⑦
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
②	ＬＤ傾向の児童（読み書きに困難がある子ども）の早期発見及び具体的な支援方法

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
③	個別の教育支援計画の効率的な策定、運用の在り方の研究

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項
一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

（1）調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答

（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

（2）研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2 年間

（3）研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
①	・科学的根拠に基づいた特別支援教育を学校全体として推進するための包括的システムのモデル構築
④	・学校生活や授業におけるルールや手順の明確化 ・行動支援の方法、教え方の明確化

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究

③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究

⑤その他（　　）

（4）研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

②	③	

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす

⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

（最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入）

1位	⑥
2位	⑤
3位	②

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	学校風土、学級風土を向上するための教員の意識や技能の向上について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	特別支援学級、通級指導教室担当教員の専門向上

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

③

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	⑦
2位	⑤
3位	⑥

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	・基礎的環境整備の視点を踏まえた通常学級での授業づくり研修の内容・方法

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	専門性を向上させるための研修内容・方法

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第３分科会 調査・研究に関する事項 一人一人の教育的ニーズに応えることのできる指導・支援に関する調査・研究とその活用の在り方

機関番号	機　関　名
61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

※ 3については、調査・研究未実施の機関も回答ください。

1　特別支援教育に関する調査・研究事業

(1) 調査・研究事業の有無をドロップダウンリストから該当する選択肢番号を選んで回答
（①、②の回答の場合は(2)以降へ）

①

①調査・研究している(した) ②予定している ③予定はない

(2) 研究の方法（期間）をドロップダウンリストから該当する年数を選択し回答

2	年間

(3) 研究の内容を下の選択肢から選択し、具体的な内容を記入（最大３つ）

研究の内容	具体的な内容
④	ユニバーサルデザインの考え方を取り入れた授業改善

①小学校、中学校、高等学校、義務教育学校等の通常の学級に関わる研究　②特別支援学級、通級指導教室に関わる研究
③特別支援学校に関わる研究　④授業づくり、学級づくり、指導法に関する研究
⑤その他（　　）

(4) 研究成果の還元・活用の方法を下の選択肢から選択（最大３つ）

①		

① 発表会の実施 ② 冊子・CD等で配付 ③ ホームページで公開 ④ 研修に生かす
⑤ その他（　　）

2　特別支援教育に関する調査・研究事業における課題

(最も課題であると考えている項目を選択肢から３項目選び、課題の大きさの順に記入)

1位	②
2位	⑦
3位	⑤

①研究協力校、研究協力員の決定　②研究協力校との連携の在り方　③子どもの診断
④子どもの実態把握　⑤子どもに対する具体的な支援方法
⑥教員との課題意識の共有　⑦校内の協力体制　⑧保護者の理解と承諾
⑨医療機関、相談機関との連携
⑩その他　（　　）

3 通常の学級における発達障害のある児童生徒への支援・授業づくりに関する課題・今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

課題、今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
④	特別支援教育コーディネーターを中心とした校内支援体制の構築について

①ユニバーサルデザインの視点を踏まえた授業づくり、学級づくりに関わること
②発達障害のある児童生徒の実態把握、指導内容や指導方法、体制に関わること
③合理的配慮にかかわること　④校内体制の整備や協力体制の充実に関わること
⑤特別支援教育の理念、発達障害についての教員の理解に関わること
⑥その他（　　）

4　3以外に、今後必要と考える調査・研究について選択肢から一つ選び、その具体的内容について記入

今後必要と考える調査・研究	具体的な内容
①	通級指導教室での指導・支援の充実

①特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室に関わること
②高等学校に関わること　③家庭・学校・関係機関・地域との連携に関わること
④新学習指導要領に関わること
⑤その他（　　）

第４分科会

管理・運営

第4分科会　管理・運営に関する聴取事項調査票の集約結果

主題　インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

1　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

(1) 浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について
（該当する主なものを3つ選択）

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）	50
②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣	6
③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開	23
④研究の実施と発信	17
⑤研修講座・セミナー等の開催と充実	40
⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実	21
⑦研修講座の地域開催	2
⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）	3
⑨研修講座の講義内容の公開	1
⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実	15
⑪その他 ・アセスメント支援の実施 ・インクルーシブ教育推進室のさらなる機能充実・情報発信	2

(2) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、ｾﾝﾀｰの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△を選択）

狙っていること	都道府県市教委			特別支援教育ｾﾝﾀｰ		
	◎	○	△	◎	○	△
①研修講座の実施	10	37	11	53	2	2
②コーディネーター研修の実施	26	21	11	35	12	9
③各種事業施策等の企画・実施	54	3	0	6	27	22
④学校への専門的指導・助言	38	18	1	24	32	1
⑤専門家や教員等の学校派遣	37	17	3	18	24	13
⑥調査研究の実施	18	24	15	39	11	5
⑦情報提供、発信等	35	21	1	27	29	0
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	45	10	1	21	34	2
⑨教育相談、就学相談の実施	29	16	12	40	13	3
⑩各種推進会議、協議会等の開催	54	2	1	3	19	33
⑪その他 ・高等学校における特別支援教育推進リーダー研修 ・「特別支援教育の基礎・基本研修」の実施	0	1	1	2	0	0

(3) 浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを3つ選択）

①研修の企画・運営、講師派遣	35
②研修講座の連携開催	12
③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換	36
④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催	22
⑤指導主事を講師として派遣	18
⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力	12
⑦就学相談、就学指導の実施	11
⑧高等学校における特別支援教育の支援事業	8
⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成	4
⑩特別支援学校のセンター的機能の向上	6
⑪その他 ・特別支援教育に関わる各種関係機関が実施する会議等への参加 ・県内全教員を対象にした「特別支援教育の基礎・基本研修」の実施 ・教育委員会の分室としてインクルーシブ教育推進室を平成28年度に開設 ・本センターは，市教委の指導部門も担っている。	4

(4)浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうこと

①【研修の実施】(12)

- 研修講座の内容や校内研修等講師派遣事業の研修内容の見直し
- 学校のニーズに応じた研修及び，研修支援
- 特別支援教育を推進する教員のニーズに応じた専門研修を実施すること。
- 千葉県・千葉市教員等育成指標に基づく、研修事業全体の見直し。
- 特別支援教育推進に向け、様々なニーズに応じた研修の企画と実施
- 特別支援教育の知識にとどまらず、事例検討会の持ち方や具体的な支援体制など、校内で実践していくための有効な方策等について理解を深める。
- 喫緊の課題や受講者のニーズに応じた研修の実施
- 実践に役立つ具体的内容の研修・研究成果を発信すること。またそれらを学校支援やサテライト研修として県内各市町や校園に出向き広めること。
- 教員の専門性の向上につながる研修講座の実施
- 研修等（管理職、教務主任、特別支援教育コーディネーター、特別支援学校教諭、特別支援学級担□

任、通常の学級担任等を対象とする）の実施と内容の充実
- 現場からの要請への直接的なサポート
- 各学校に出向く形で出前講座を実施し、ニーズに対応している。近年は高等学校からの依頼も増えているが、定期考査期間や夏季休業中などに希望が集中するため、日程調整等が課題である。
- それぞれの担当者のスキルアップを図るための研修体系の見直し。
- 学校現場の様々なニーズに対応する研修（参加型）
- 県の施策や取組に関する研修の充実
- 講義のみならず、演習・研究協議、事例検討を通した実践的指導力の向上
- 小・中・高等学校および特別支援学校の先生方のニーズに応じた研修の実施
- 同テーマについて、専門研修を設定し、実施
- 様々な取組について、情報提供とともに、川崎市としての施策や具体的な方策を伝えることが必要。

②【特別支援教育に関わる情報提供】(7)
- 研究成果物（手引・ガイドブック等）のさらなる充実と情報発信
- 特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加に伴い、必要な情報の発信
- 高等学校を含めた通常の学級を担当する教員向けの情報提供。特に，特別支援教育を知らない（知ろうとしない）教員にどのように特別支援教育の理念や具体的な対応方法等を啓発していくか。
- 府内の各学校園における実践及びその成果等を集約し、全教員で共有化できるようにしていくこと。
- 特別支援教育に関する情報提供（HP公開やハンドブックの作成等）
- 専門的及び先進的な情報の発信
- 収集した情報や成果物を教育センターの研修で活用したり，教育センターの研修内容として校内で活用した実践例を紹介するなどして，教育センターと学校での実践との往還を図る。

③【センター内体制整備】(0)

④【通常の学級の指導の支援】(12)
- 多様性の尊重と指導の充実に関する研修講座
- インクルーシブ教育と合理的配慮の提供
- 通常学級担任に対する、障害のある児童生徒に関するアドバイスと障害のある児童生徒が所属する集団作りに関するアドバイス
- 高等学校通級指導教室を含む、発達障害等の児童生徒に対する指導の充実に係るサポート
- 管理職研修や生徒指導研修、教科指導の研修において、特別支援教育の視点を大事にした学校経営、学級経営、授業づくりについての研修。
- 学校力向上サポートキャラバン、学校コンサルテーション事業等の学校支援によって実態把握や授業づくりについて共に考える機会を設ける。
- 幼小中高等学校の学びの質の向上に対する継続的な支援。
- 適切な配慮・支援が可能になるような事例の収集
- 学級担任に対する支援の充実
- 通常学級担任の指導力向上のための指導、助言
- ユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくりの指導、助言
- LD傾向のある子どもへの具体的な支援方法の提供
- アセスメントに基づく具体的な支援や校内体制についての指導、助言の充実

⑤【都道府県、市町村教育委員会との連携】(3)
- 広域な北海道においては、地域によって医療機関や専門機関がないことや、専門性を有する人材の確保が難しいことなどがあるため、各市町村教育委員会が主体的・計画的に専門性向上に向けた取組を推進することを、センターとして支援する必要がある。
- 小・中学校の設置者である市町村教育委員会が基礎的環境整備を行うための担当者の理解啓発を図ること
- 市町村教育委員会のもつ相談機能の充実をサポート

⑥【特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上】(16)
- 教育課程上重要な位置を占めている，自立活動の内容の理解と充実を
- それぞれのニーズに応じた研修講座、出前サポートの実施。
- 新学習指導要領の実施に当たり、教育課程の編成及び、学習指導要領に準拠した指導
- 特別支援教室への巡回指導教員等の指導力の向上
- 特別支援教育に携わる教員の専門性の向上を図るため、教職員研修の内容について工夫していきたい。
- 地域や各学校の特別支援教育の核となる人の専門性の向上を図り、地域や各学校の特別支援教育の推進につなげていく

・ 各障がい種への対応等の専門性を培ったコア・ティーチャーを核とした、各教職員の専門性の向上
・ 特に若年層の担任への指導助言
・ 特別支援学級担任及び通級指導教室担当者を対象とした研修講座の充実
・ 経年研修における自立活動の体系的な研修の実施、自立活動リーダー研修講座の充実
・ 増加する特別支援学級等の担当者への継続的な研修と専門性の担保
・ 学習環境に応じた授業づくりと支援
・ 特別支援学級を担当する教員の専門性向上が求められている。専門性向上のために特別支援学校教育職員免許法認定講習を大阪市独自で開講した。
・ 特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い，支援学級や指導教室数も増えてきている。保護者のニーズも高く，専門性を求められている。担当教諭の専門性の向上に向けて，研修や指導の工夫が今後より一層必要になってくる。
・ 一人一人の子どもの実態に即した学習内容を検討、実践できる教員の力量向上を目指した実践的な研修
・ 教員経験の浅い教員や常勤代替教諭が特別支援学級や通級指導教室の担当を務めることが多いため、研修等を通して専門性を向上させていくことが求められる。
・ 特別支援教育対象児童生徒数の増加に伴う、新任特別支援学級担当教員等に対する研修講座の充実や、経年者に対する研修講座の設定

⑦【その他】(2)
・ 学校課題の解決に向けた校内研修支援
・ 校内で、特別支援教育を推進する教員の人材育成・養成

2 センター所員の専門性向上について
(1) 所内における所員研修の具体的な取組
（該当するものを3つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施	30
②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施	41
③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加	52
④個人研修の実施	6
⑤関係機関との合同研修や研究の実施	8
⑥新任所員研修の実施	9
⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施	11
⑧その他	1

(2) 所員への研修についての課題
（該当するものを3つまで複数回答可）

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難	43
②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上	35
③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修	28
④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置	20
⑤所員対象研修の未実施	2
⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討	17
⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解	6
⑧その他	1

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
2	北海道立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑨

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	△	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他（　　）		
⑥調査研究の実施	△	◎			

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	・広域な北海道においては、地域によって医療機関や専門機関がないことや、専門性を有する人材の確保が難しいことなどがあるため、各市町村教育委員会が主体的・計画的に専門性向上に向けた取組を推進することを、センターとして支援する必要がある。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

④	⑥	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
3	青森県総合学校教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他（　　）		
⑥調査研究の実施	○	○			

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	研修講座の内容や校内研修等講師派遣事業の研修内容の見直し

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
4	岩手県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報		◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施		◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	研究成果物（手引・ガイドブック等）のさらなる充実と情報発信

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
5	宮城県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	○	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑦	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	教育課程上重要な位置を占めている，自立活動の内容の理解と充実を

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
6	秋田県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	多様性の尊重と指導の充実に関する研修講座

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
7	山形県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	それぞれのニーズに応じた研修講座、出前サポートの実施。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
8	福島県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑥	⑧	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	新学習指導要領の実施に当たり、教育課程の編成及び、学習指導要領に準拠した指導

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
9	茨城県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	△
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	学校のニーズに応じた研修及び，研修支援

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
10	栃木県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	・特別支援教育を推進する教員のニーズに応じた専門研修を実施すること。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
11	群馬県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	小・中学校の設置者である市町村教育委員会が基礎的環境整備を行うための担当者の理解啓発を図ること

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	12	埼玉県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	特別支援教育の対象となる児童生徒数の増加に伴い、必要な情報の発信

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	13	千葉県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	千葉県・千葉市教員等育成指標に基づく、研修事業全体の見直し。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③	⑥	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
14	東京都教職員研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△
⑥調査研究の実施	◎	○

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	◎	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援教室への巡回指導教員等の指導力の向上

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
15	神奈川県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑪

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　アセスメント支援の実施　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	○	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎
⑥調査研究の実施	○	◎

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	○	◎
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑧	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	インクルーシブ教育と合理的配慮の提供

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③	⑥	⑧

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　特別支援学校チーム会の実施　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
16	新潟県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	○	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○
⑥調査研究の実施	○	○

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	○	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	通常学級担任に対する、障害のある児童生徒に関するアドバイスと障害のある児童生徒が所属する集団作りに関するアドバイス

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
17	富山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	○	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	△
⑥調査研究の実施	△	○

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	○	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑥	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援教育に携わる教員の専門性の向上を図るため、教職員研修の内容について工夫していきたい。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
18	石川県教員総合研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○
⑥調査研究の実施	◎	△

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	◎	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	高等学校通級指導教室を含む、発達障害等の児童生徒に対する指導の充実に係るサポート

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
19	福井県特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○
⑥調査研究の実施	◎	◎

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	◎	◎
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑥	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	地域や各学校の特別支援教育の核となる人の専門性の向上を図り、地域や各学校の特別支援教育の推進につながっていく

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
20	山梨県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑦	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	高等学校を含めた通常の学級を担当する教員向けの情報提供。特に，特別支援教育を知らない（知ろうとしない）教員にどのように特別支援教育の理念や具体的な対応方法等を啓発してい

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
21	長野県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑦

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	管理職研修や生徒指導研修、教科指導の研修において、特別支援教育の視点を大事にした学校経営、学級経営、授業づくりについての研修。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	22	岐阜県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	△
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	各障がい種への対応等の専門性を培ったコア・ティーチャーを核とした、各教職員の専門性の向上

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	④	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	23	静岡県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	特別支援教育推進に向け、様々なニーズに応じた研修の企画と実施

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　特別支援教育に関する課室横断的な検討会議の開催　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
24	愛知県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑦	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	特別支援教育の知識にとどまらず、事例検討会の持ち方や具体的な支援体制など、校内で実践していくための有効な方策等について理解を深める。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
25	三重県教育委員会事務局

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

②		

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	喫緊の課題や受講者のニーズに応じた研修の実施

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③	⑤	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
26	滋賀県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

④	①	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎
⑥調査研究の実施	○	◎

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	◎	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑪その他 （高等学校における特別支援教育推進リーダー研修）	△	◎

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑪

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（特別支援教育に関わる各種関係機関が実施する会議等への参加）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	実践に役立つ具体的内容の研修・研究成果を発信すること。またそれらを学校支援やサテライト研修として県内各市町や校園に出向き広めること。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
27	京都府総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	①	④

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○
⑥調査研究の実施	◎	◎

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	◎	◎
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑦	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	教員の専門性の向上につながる研修講座の実施

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③	②	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

⑥		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
28	大阪府教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	○	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	府内の各学校園における実践及びその成果等を集約し、全教員で共有化できるようにしていくこと。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
29	兵庫県立特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	③

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

④	①	

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	特別支援教育に関する情報提供（HP公開やハンドブックの作成等）

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	①	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
30	奈良県立教育研究所

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○
⑥調査研究の実施	△	◎

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	◎	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑧	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑤	市町村教育委員会のもつ相談機能の充実をサポート

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③	④	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
31	和歌山県教育センター学びの丘

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△
⑥調査研究の実施	△	◎

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	○	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑪その他 （「特別支援教育の基礎・基本研修」の実施）	○	◎

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑪

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（「県内全教員を対象にした「特別支援教育の基礎・基本研修」の実施」）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑦	学校課題の解決に向けた校内研修支援

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	32	鳥取県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	△	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑦	校内で、特別支援教育を推進する教員の人材育成・養成

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	33	島根県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	研修等（管理職、教務主任、特別支援教育コーディネーター、特別支援学校教諭、特別支援学級担任、通常の学級担任等を対象とする）の実施と内容の充実

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
34	岡山県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	学校力向上サポートキャラバン、学校コンサルテーション事業等の学校支援によって実態把握や授業づくりについて共に考える機会を設ける。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
35	広島県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	専門的及び先進的な情報の発信

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③	⑥	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
36	やまぐち総合教育支援センター内 ふれあい教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑦

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	⑧

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特に若年層の担任への指導助言

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
37	徳島県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	④

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	幼小中高等学校の学びの質の向上に対する継続的な支援。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	④	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
38	香川県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	△	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	現場からの要請への直接的なサポート

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	⑥	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
39	愛媛県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	各学校に出向く形で出前講座を実施し、ニーズに対応している。近年は高等学校からの依頼も増えているが、定期考査期間や夏季休業中などに希望が集中するため、日程調整等が課題である。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
40	高知県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	○	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	それぞれの担当者のスキルアップを図るための研修体系の見直し。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
41	福岡県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	学校現場の様々なニーズに対応する研修（参加型）

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
42	佐賀県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援教育対象児童生徒数の増加に伴う、新任特別支援学級担当教員等に対する研修講座の充実や、経年者に対する研修講座の設定

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
43	長崎県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	○	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	○
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	・特別支援学級担任及び通級指導教室担当者を対象とした研修講座の充実 ・経年研修における自立活動の体系的な研修の実施、自立活動リーダー研修講座の充実

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	44	熊本県立教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎	○	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	県の施策や取組に関する研修の充実

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	⑤

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	45	大分県教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

②	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	講義のみならず、演習・研究協議、事例検討を通した実践的指導力の向上

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	④

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	⑧	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　小・中・高を担当する部・指導主事との連携　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
46	宮崎県教育研修センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎
②コーディネーター研修の実施	○	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△
⑥調査研究の実施	◎	○

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	○	◎
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	小・中・高等学校および特別支援学校の先生方のニーズに応じた研修の実施

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
47	鹿児島県総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○
④学校への専門的指導・助言	○	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○
⑥調査研究の実施	△	◎

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
⑦情報提供、発信等	◎	○
⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
⑨教育相談、就学相談の実施	◎	◎
⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	△
⑪その他 （　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	増加する特別支援学級等の担当者への継続的な研修と専門性の担保

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
48	沖縄県立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	学習環境に応じた授業づくりと支援

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
49	千葉市養護教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	○	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	○	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	○	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

④	⑥	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	同テーマについて、専門研修を設定し、実施

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
50	川崎市総合教育センター特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	○
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑩

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
①	様々な取組について、情報提供とともに、川崎市としての施策や具体的な方策を伝えることが必要。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
51	横浜市特別支援教育総合センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	④	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	○	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	○	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	適切な配慮・支援が可能になるような事例の収集

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑥

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑦

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
52	名古屋市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑥	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	○	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	○	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	○	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑦	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	学級担任に対する支援の充実

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
53	京都市総合教育センター（総合育成支援課）

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施			⑦情報提供、発信等		
②コーディネーター研修の実施			⑧理解・啓発、資料作成等の広報		
③各種事業施策等の企画・実施			⑨教育相談、就学相談の実施		
④学校への専門的指導・助言			⑩各種推進会議、協議会等の開催		
⑤専門家や教員等の学校派遣			⑪その他		
⑥調査研究の実施			（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	⑦

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	④	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	54	大阪市教育委員会事務局　指導部 インクルーシブ教育推進室

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑤	⑩	⑪

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（ インクルーシブ教育推進室のさらなる機能充実・情報発信 ）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎		⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎		⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑪		

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上
⑪その他（ 教育委員会の分室としてインクルーシブ教育推進室を平成２８年度に開設 ）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別支援学級を担当する教員の専門性向上が求められている。専門性向上のために特別支援学校教育職員免許法認定講習を大阪市独自で開講した。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援
⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	55	広島市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	⑤	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	△	⑨教育相談、就学相談の実施	◎	△
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	△	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	③

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上
⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
②	収集した情報や成果物を教育センターの研修で活用したり，教育センターの研修内容として校内で活用した実践例を紹介するなどして，教育センターと学校での実践との往還を図る。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援
⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上
⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	④

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解
⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	56	北九州市立特別支援教育相談センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

②	③	⑩

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施		△	⑦情報提供、発信等		○
②コーディネーター研修の実施		△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報		○
③各種事業施策等の企画・実施		△	⑨教育相談、就学相談の実施		◎
④学校への専門的指導・助言		◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催		△
⑤専門家や教員等の学校派遣		◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施		△	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑦	④	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	・通常学級担任の指導力向上のための指導、助言 ・ユニバーサルデザインの視点を生かした授業づくりの指導、助言

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	57	福岡市教育委員会　発達教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	○	⑦情報提供、発信等		◎
②コーディネーター研修の実施	◎	○	⑧理解・啓発、資料作成等の広報		◎
③各種事業施策等の企画・実施		◎	⑨教育相談、就学相談の実施		◎
④学校への専門的指導・助言		◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催		◎
⑤専門家や教員等の学校派遣		◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

⑪		

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（本センターは，市教委の指導部門も担っている。）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	特別な支援を必要とする児童生徒の増加に伴い，支援学級や指導教室数も増えてきている。保護者のニーズも高く，専門性を求められている。担当教諭の専門性の向上に向けて，研修や指導の工夫が今後より一層必要になってくる。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	④	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
58	静岡市特別支援教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑧

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	△	◎	⑦情報提供、発信等	△	◎
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	△	◎
③各種事業施策等の企画・実施	○	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	△	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	△	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

③	④	⑥

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	ＬＤ傾向のある子どもへの具体的な支援方法の提供

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①		

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方

機関番号	機　関　名
59	浜松市教育総合支援センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣　③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開　④研究の実施と発信　⑤研修講座・セミナー等の開催と充実　⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実　⑦研修講座の地域開催　⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等）　⑨研修講座の講義内容の公開　⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実　⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県 市町村教委	特別支援教育センター		都道府県 市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	◎	△	⑦情報提供、発信等	◎	◎
②コーディネーター研修の実施	◎	△	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	◎
③各種事業施策等の企画・実施	◎	◎	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	◎	◎	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	◎
⑤専門家や教員等の学校派遣	△	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	△	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑦

①研修の企画・運営、講師派遣　②研修講座の連携開催　③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換　④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催　⑤指導主事を講師として派遣　⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力　⑦就学相談、就学指導の実施　⑧高等学校における特別支援教育の支援事業　⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成　⑩特別支援学校のセンター的機能の向上　⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
④	アセスメントに基づく具体的な支援や校内体制についての指導、助言の充実

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援　⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上　⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	③	⑤

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施　②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施　③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加　④個人研修の実施　⑤関係機関との合同研修や研究の実施　⑥新任所員研修の実施　⑦特別支援教育・教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施　⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

①	②	③

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難　②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上　③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修　④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置　⑤所員対象研修の未実施　⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討　⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解　⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	60	新潟市立総合教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	⑤

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	
②コーディネーター研修の実施	◎		⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎		⑨教育相談、就学相談の実施	◎	
④学校への専門的指導・助言	◎	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎		⑪その他		
⑥調査研究の実施	◎		（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	②	⑨

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	一人一人の子どもの実態に即した学習内容を検討、実践できる教員の力量向上を目指した実践的な研修

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	③	

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項調査票

第４分科会 管理・運営に関する事項 インクルーシブ教育システム構築に向けた今後の教育センターの在り方	機関番号	機　関　名
	61	相模原市教育センター

※機関番号、機関名は、第１分科会の入力が反映されます

１　特別支援教育の浸透・定着に向けた取組について

（1）浸透・定着に向けた取組の具体的な内容について（該当する主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	⑤	⑥

①センター所員の講師派遣（校内研修、事例検討、保護者研修等）　②専門家チームや巡回相談チーム等の一員としての派遣 ③資料・情報提供、リーフレット・サポートブック等の作成と公開 ④研究の実施と発信 ⑤研修講座・セミナー等の開催と充実 ⑥管理職研修、基本研修等における特別支援教育に関する内容の充実 ⑦研修講座の地域開催 ⑧教員の自主研修支援（センター内施設の利用、アドバイス等） ⑨研修講座の講義内容の公開 ⑩教育相談、就学相談事業等の実施と充実 ⑪その他（　　）

センターの行う事業については青少年相談センターと教育センターの事業を

（2）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との機能分担
（主に担っているものは◎　担っているものは○　担っていないものは△をドロップダウンリストで選択）

	都道府県市町村教委	特別支援教育センター		都道府県市町村教委	特別支援教育センター
①研修講座の実施	○	◎	⑦情報提供、発信等	◎	○
②コーディネーター研修の実施	△	◎	⑧理解・啓発、資料作成等の広報	◎	○
③各種事業施策等の企画・実施	◎	○	⑨教育相談、就学相談の実施	△	◎
④学校への専門的指導・助言	○	○	⑩各種推進会議、協議会等の開催	◎	△
⑤専門家や教員等の学校派遣	◎	◎	⑪その他		
⑥調査研究の実施	○	◎	（　　）		

（3）浸透・定着に向けた取組に関する都道府県教委または市町村教委と、センターの行う事業との連携
（連携している主なものを３つ、ドロップダウンリストで選択）

①	③	④

①研修の企画・運営、講師派遣 ②研修講座の連携開催 ③情報発信、情報交換、情報提供及び資料の提供と交換 ④特別支援教育各種推進事業に係る会議・専門家チーム会議等の開催 ⑤指導主事を講師として派遣 ⑥教育相談事業、巡回相談事業等における協力 ⑦就学相談、就学指導の実施 ⑧高等学校における特別支援教育の支援事業 ⑨調査研究リーフレットや資料等の合同作成 ⑩特別支援学校のセンター的機能の向上 ⑪その他（　　）

（4）浸透・定着に向けた取組に当たっての課題やセンターに求められるであろうことについて下の選択肢から一つ選び、その具体的内容について記述

課題やセンターに求められるであろうこと	具体的な内容
⑥	教員経験の浅い教員や常勤代替教諭が特別支援学級や通級指導教室の担当を務めることが多いため、研修等を通して専門性を向上させていくことが求められる。

①研修の実施　②特別支援教育に関わる情報提供　③センター内体制整備　④通常の学級の指導の支援 ⑤都道府県、市町村教育委員会との連携　⑥特別支援学校、特別支援学級、通級指導教室の専門性の向上 ⑦その他（　　）

２　センター所員の専門性向上について

（1）所内における所員研修の具体的な取組（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

③		

①教育相談、特別支援教育担当者の研修会・事例検討会等の実施 ②所員への研修、伝達講習、特別支援教育関係資料の閲覧等の実施 ③研修講座講師の講義の聴講や各種研修会や研究会への参加 ④個人研修の実施 ⑤関係機関との合同研修や研究の実施 ⑥新任所員研修の実施 ⑦特別支援教育･教育相談担当と他の担当とが連携した研修・研修の実施 ⑧その他（　　）

（2）所員への研修についての課題（該当するものをドロップダウンリストで選択　３つまで複数回答可）

②	⑤	⑥

①研修・相談・講師派遣等の増加による多忙化のため、研修期間・時間の確保が困難 ②特別支援教育に対応するための共通理解等、全所員の専門性の向上 ③専門性を一層高めるための特別支援教育担当所員の研修 ④外部講師招聘や県外出張等のための予算措置 ⑤所員対象研修の未実施 ⑥学校園のニーズの正確な把握とそれに基づく研修・研究内容の検討 ⑦心理検査の結果の解釈等についての担当内共通理解 ⑧その他（　　）

第42回全国特別支援教育センター協議会総会・研究協議会（京都府大会）聴取事項集録

発　行　日　　平成30年10月
編集・発行　　第42回全国特別支援教育センター協議会
総会・研究協議会（京都府大会）事務局
（京都府総合教育センター ）
〒612-0064　京都市伏見区桃山毛利長門西町
TEL　075-612-2953
FAX　075-612-3267
印　　刷　　京都府総合教育センター